

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道	北海道プロフェッショナル人材センター運営事業	北海道の全域	平成27年から設置していた札幌に加え、道内6地域にサテライト拠点を設置し、人材マッチングを全道エリアで事業展開できる体制を構築し、地域金融機関との人材マッチング勉強会を実施するとともに、企業の人材ニーズへの相談対応を共同で行い、デジタル人材やデジタル人材を活用する人材等の確保・定着を促進し、人材マッチングノウハウの継承を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
2	北海道	北海道江別市	江別市旧町村農産物保存活用推進事業整備計画	北海道江別市の全域	江別市旧町村農産物の目的である農産物の歴史を伝える展示機能の充実を図るとともに、ショップや休憩所、子ども達が遊べるスペースなど様々な機能を付加することで江別市が課題として捉えている道産観光を促進する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
3	北海道	北海道富良野市	サステナブルなbonchi powderプロジェクト一貫牛舎整備プロジェクト	北海道富良野市の全域	全国的なスキーマー人口の減少と集客力の低下に伴う課題から、富良野産地が生み出す良質なパウダースノーを「bonchi powder」としてブランディングし、国内外から誘客し、経済を維持する。「bonchi powder」の認知拡大と対外的な評価を高める。市販の良質で、道産で製造を目指す事業者への就業環境づくりの拠点を高機能カーボンシティ運動にまちあげて取り組む中から、市民のシビックプライドの醸成と、こうした取組へ共感する人との交流/定住の拡大へつなげ、経済の循環と、経済規模の維持・雪国の生活文化の継承を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
4	北海道	北海道松前町	松前町肉牛改良センター 賃貸型繁殖肥育一貫牛舎整備プロジェクト	北海道松前町の全域	人口減少と高齢化が急速に進む松前町では、現在、主産業である水産業の不振により、若者たちが町内へ転出している。第1期松前町創生総合戦略の検証も踏まえ、若者たちが「働ける」環境づくりと産業構造の構築が喫緊の課題となっている。町では、2019年度に整備した「松前町肉牛改良センター」の新規就農者支援と連携して、道産で就業を目指す若者等の就業環境づくりの拠点を高機能施設を整備し、町内での就業を町外で支援すること、他地域の取組めと差別化を図りながら、松前町らしい畜産業の構築と人口減少の抑制を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
5	北海道	北海道江差町	旧江光ビル跡地活用拠点施設整備	北海道江差町の全域	町民が「住みたいまち」を構築するための一つとして、町民生活の利便性とコミュニティの向上、そして商店街と中心市街地の活性化に繋げることが目的に「江差町の新しい賑い」として「賑い」「賑い」「交流」「賑い」の拠点を創出する。町民の繋がりを深める施設を整備する。若者世代がより愛着を持ってまちづくりを進めるため、介護予防事業を行っているNPO法人の活動拠点や中高生が自由に活動できるスペースを設けるなど多世代が交流できる場所として利活用を図るための整備する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
6	北海道	北海道赤井川村	赤井川村の強い産業づくりを担う中核プレーヤー発掘・育成・ステップアップ計画	北海道赤井川村の全域	赤井川村は、農業と観光業が主産業であるが、人口減少が急速に進み経済・産業活動の衰退、縮小による村全体の活力低下が懸念されている。そのため、村内で強い産業づくりを担う中核プレーヤーを積極的に生み出し、創造的かつ新しい価値観で村の地域資源を活用できる環境を整え、強い産業づくりと雇用の創出を実現することで移住定住者を増やすことを目的に、中核プレーヤーの発掘・育成の基盤となる民間版「まちづくり団体」を設置し、既出の農業や観光ビジネスを支え、地域内外で経済を回せるプレーヤーを発掘・育成・輩出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
7	北海道	北海道新十津川町	特別豪雪地帯における寒冷地向けドローン技術開発とドローンパイロット等人材育成・交流計画	北海道新十津川町の全域	北海道新十津川町では農業用ドローンが農家全体の40%普及しており町民のドローンに対するリテラシーベースがある。人口減少、少子高齢化、農業の担い手不足、買い物弱者・交通弱者対策といった町の抱える課題を解決するための新たな産業として「ドローン」に着目し「ドローン」を核としたまちづくりを進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
8	北海道	北海道鹿越町	オール層層による持続可能な地域づくり拠点形成計画	北海道鹿越町の全域	本町では2020年度から3年間をかけて、小さな拠点形成の必要性に関する説明会や、地域の課題や将来について住民同士が協議するワークショップを繰り返し実施した成果として、住民の当事者意識が醸成され、住民主体の活動を継続していくための基盤が構築された。本事業は、この住民組織による主体的な課題解決活動のスタート期を支援し、広域による複数拠点間の連携や町内外を軸とした地域間の連携を促進し、民間事業者や関係人口といった域外人材の積極的な関わりを仕組み化していくものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
9	北海道	北海道鹿越町	e-あつたかファーム、次世代型施設型畜産業への進化による地域再生プロジェクト	北海道鹿越町の全域	本事業は、担い手の減少により産地の維持が厳しい状況となったきゅうり産地を活性化するため、10年後の産地の目指すべき姿を設定し、地域ぐるみの支援体制による移住就農者の募集・受け入れ、育成による担い手の確保、栽培面積の拡大等を図り地域の活性化につなげ、地方への新たなひたひたの流れを創出するものである。本町の施設型畜産業は「超高収量・高品質化」「超省力化・省エネルギー化」「高付加価値化」による進化を遂げ、若者が夢や希望を叶えることができる持続可能な産業として飛躍的な発展を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
10	北海道	北海道小平町	おびら和牛の和(ハ-E)と輪(ハ-T)が広がる小平の未来と活力創造プロジェクトⅡ	北海道小平町の全域	おびら和牛繁殖センターに新たに育成・繁殖牛舎や飼料保管庫を整備することにより、繁殖母牛の妊娠・分娩から生まれた子牛の繁殖利用までの一連の工程を一年を週一的に集中管理できるようにし、地域全体で高品質・効率的な和牛生産の実現や畜産家等の能力強化を図るとともに、新たな雇用の創出など地域再生の足掛かりとなることを目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
11	北海道	北海道苫前町	とままえの未来を担うGX・BX・DXローカルベンチャー創出事業	北海道苫前町の全域	風力発電など町の特徴を活かすGX・BX及び町の新時代を担うDXを推進できるローカルベンチャーを生み出し続けるエコシステムを構築し、北海道前期地域を牽引するローカルベンチャー拠点を、【いつまでも暮らしている喜び】の「1」の実現を目指す。そのため、官民連携の事業推進体制を構築し、新たな価値観で地域資源を活用したビジネスにチャレンジできる環境を整備するとともに、地域に根付いて地域の発展を担うビジネスを展開するローカルベンチャーの担い手発掘から育成までの一貫した支援を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
12	北海道	北海道清里町	清里町地域交流拠点施設整備計画	北海道清里町の全域	阿寒摩周国立公園と知床国立公園を結ぶ幹線である道道111号沿いの清里市街地に地域の特産品や物販スペース、清里町を訪れる来訪者や地域住民の様々な相談や要望に対応したコミュニティスペースの機能を有する拠点施設の整備を行い、交流人口の増加に伴う地域消費の拡大を図り活気あるまちづくりを目指す。また、地域の交流拠点としてデマンドバス等の待合機能を施設内に持たせることにより、周辺の公共の利便性向上を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
13	北海道	北海道安平町	関係人口の拡大による地域産業活性化プロジェクト	北海道安平町の全域	観光産業として交流人口や関係人口、リピーター層の増加を果たしながら、その来訪者を町内の企業や事業継承に誘い、農工分野の課題である商店街の活性化を目指すため、拠点施設を中心とした来訪者の増加と回遊促進策及び地域ブランドの確立と商品開発の支援、さらには、起業家の支援と既存事業者の後継者支援を行うもの。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
14	北海道	北海道浦河町	空き家対策を伴う移住・テレワーク創生推進計画	北海道浦河町の全域	浦河町では、地域経済の活性化を図り、「個性豊かで持続可能な地域社会」を実現するため、移住政策・テレワーク誘致事業を進めていたが、事業に必要な生活体験型が不足していた。そのため、令和4年4月に自産米が産地となったことに伴い、空き家となっていたR北海道職員住宅の長屋を改修して、テレワークが可能なWi-Fiを設置した生活体験住宅を整備することにより、生活体験住宅不足を解消して、効果的な移住政策・テレワーク誘致事業を推進する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
15	北海道	北海道上士幌町	かみしほろルーラルOS/かみしほろスマートPASS推進プロジェクト	北海道上士幌町の全域	具体的なユースケースを想定した上でデータを取得・管理し、活用していくためのデータ連携基盤「かみしほろルーラルOS」を構築する。また、行政サービスや病院等の予約等のサービスの電子化も進捗して実施する。その結果として、施設やサービス等の目的地的予約と移動リソースを結ぶことで、ルーラルOSが最適な配車を行う仕組みを実現できる。ルーラルOSの構築にあたっては、オープンAPIを通じて様々な民間事業者がデータを提供・活用できるような仕組みとする。	地方創生推進タイプ	計画本文
16	北海道	北海道清水町	十勝清水町 地域DXベンチャー発掘・育成・創出事業	北海道清水町の全域	人口減少・高齢化に歯止めをかけた活力を取り戻すため、官民連携の事業推進体制を構築し、新たな価値観で地域資源を活用したDXビジネスにチャレンジできる環境を整備する。DXビジネスを展開するベンチャー候補となる若者の発掘から育成に至る支援「十勝清水町DXベンチャー創生」「起業ワンストップ支援」を行う。観光DXや農業DXに資するベンチャーの創出を実現しつつ、未来を見据えて創出ベンチャーへの活用創出も自ら担い、多くの若者を惹きつけるサイクルを創り上げ「十勝清水町DXベンチャー」の集積地の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
17	北海道	北海道芽室町	芽室町元気な商店街づくりプロジェクト推進計画	北海道芽室町の全域	本事業は商店街を形成するお店の稼ぐ力の向上、新たなお店（起業）の増加、若者によるチャレンジにより地域内経済循環の促進と町内外からの消費喚起による消費流入を目指すもので、デジタル地域通貨を活用した消費喚起事業や新たな起業家への支援、既存事業者の新たな分野進出や事業規模拡大への支援、若者によるチャレンジショップ、商店街による消費喚起事業を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
18	北海道	北海道中札内村	まちなかキッチンスタジオの整備による地域コミュニティの拠点づくりとにぎわい創出事業	北海道中札内村の全域	中札内村が抱える空き店舗の増加や中心市街地の空洞化による活気のなさが課題となっていることから、まちなかキッチンスタジオを建設し、既存施設の農具体験センターと一体的に活用し、本町の強みである農業や食と健康を中心に、子どもから高齢者まで様々な年代が集える憩いの交流空間を創出し、まちなかにぎわいの創出や新たな地域コミュニティの創出につなげ、中心市街地の活性化を図る。また、農工商等連携や次産業化の拠点として、新たな商品開発・販路拡大を図るとともに、中心市街地への新規起業や雇用の創出拡大を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
19	北海道	北海道更別村	更別村スーパービレッジ未来計画	北海道更別村の全域	「生産人口の確保」及び「大型農業の維持」のために「共助型地域交通物流システムの開発」、「国際競争力形成する新たな農村エコシステムの構築」、「フックチェーンを活用した分枝ストレージシステムの構築」及び「遠隔基盤のメッシュ化及びセキュリティ基盤」を行う。「創作・産産」、「交通・物流分野」及び「遠隔基盤分野」でデジタル化を実施する。その結果、農作業の軽減負担や免許返納後の移動負担を軽減し時間を創出することにより、村民の「肉体的」、「精神的」及び「社会的」において満たされた状態を創り出す。	地方創生推進タイプ	計画本文
20	北海道	北海道広尾町	旧野塚小学校の利活用による木材・木工製品等の加工・製造所及び交流拠点整備事業	北海道広尾町の全域	広尾町の林業は、広尾町の面積の8割を占める森林を管理する重要な産業である一方、担い手不足による産業の衰退が課題としておられる。集いの社プロジェクトとは、廃校となった旧野塚小学校（野塚交流館）を林業を中心に再生させ、さまざまな人が集い、「笑顔」、「魅力」、「やりがい」が集まる場所を実現させるプロジェクトである。広尾町オリジナルの木材ブランド「広尾サウランドウッド」の製造拠点としても活用し、町産木材の利用価値を高める成長産業化を目指し、林業の振興を推進する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
21	青森県	青森県	「青森の縄文道跡群」情報発信拠点施設整備事業計画	青森県の全域	令和3年7月「北海道・東北の縄文道跡群」が世界遺産に登録されており、青森県、青森市、青森商工会議所及びJR東日本では、4者連携により地方創生に向けた青森県周辺のまちづくりに関する連携協定を締結し、青森県新郷ビル内に縄文道跡群の情報発信拠点施設を整備し、国内外からの訪客や地域住民等に対し縄文道跡群をつなぐ場を提供し、縄文道跡群の世界遺産としての価値の伝達及び県内各構成資産への来訪・周遊を促進することとしている。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
22	青森県	青森県	時代に合った農業・食料関連産業トランスフォームプロジェクト	青森県の全域	原油・原材料高騰により農業に係る経費の高騰に対応する仕組みづくり、脱炭素に貢献する産業としての発展、生産技術及び販売手法のデジタル化により、地方創生の取組を進めることとして、これからの時代に合った生産から流通・販売まで一貫した一連の持続可能な農業・食料関連産業へと産業時代の変革を促し、農業産出額の更なる増加と本県経済全体の成長を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
23	青森県	青森県	種とり取り残さないDX推進体制構築プロジェクト	青森県の全域	「暮らし・まち」、「産業」、「行政」のあらゆる場面でデジタルが有効活用され、地域の課題解決、新サービスや価値の持続的な創出等により、県民誰もが便利で快適に暮らすことのできる青森県をつくるため、事業者向けの総合支援窓口の設置による伴走型支援や観光におけるデータ収集・活用基盤の構築、暮らし・まち分野のDXを創出する基盤構築及び集中的なデジタルパイロ対策といった総合的なDX推進体制の構築に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
24	青森県	青森県	生業に裏打ちされた持続可能な中山間地域スマート農業構築計画	青森県の全域	条件不利により高齢化や耕作放棄地の拡大が進む中山間地域において、スマート農業導入を進めることにより、作業を省力化・効率化するも、本県の主要作物である「おもり米」の生産・販売の拡大を進め、中山間地域を始めとする米農家の所得向上を目指し、農家経営の持続可能性を高め、中山間地域の農村の衰退を防止する。	地方創生推進タイプ	計画本文
25	青森県	青森県	おももり人材確保推進プロジェクト	青森県の全域	本プロジェクトは、本県の成長分野であるアグリ、ライフ、グリーン、ツーリズム等分野及び医療・福祉や建設業等分野の成長を阻害している人手不足の解消に向けて、女性・高齢者等への就業支援を実施するほか、企業に対し、潜在的労働力である女性・高齢者等の啓発に向けた意識啓蒙、デジタル技術を活用した業務への支援などに取り組み、本県経済の成長を図り、高齢者等が地域社会の一員として活躍できる社会づくりを目指すとともに、デジタル社会への形成に寄与するものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
26	青森県	青森県	青森県プロフェッショナル人材戦略拠点運営計画（第3期）	青森県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点の継続を希望する地域企業の強いニーズも踏まえつつデジタル化を推進するため、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、拠点運営にあたるものである。令和5年以降は、プロフェッショナル人材を在職期間や首都圏圏大企業等からの副業、実業等人材として活用することで、県内企業のデジタル化推進を支援する等、地域企業の課題解決のみならず、高度なデジタル人材を遠送させることで関係人口も創出し、デジタル田園都市国家構想の実現と地方創生に寄与することを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
27	青森県	青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、紗ヶ浜町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大崎町、田舎館村、板柳町、鶴田町、中田町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町、大間町、東通村、風間清村、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村	あおもり移住・起業支援強化プロジェクト	青森県の全域	本プロジェクトは、慢性的な人手不足が顕在化している建設業や医療・福祉など多くの職種での労働力人口の減少克服を図るとともに、Uターン者をはじめとした本県への人の流れを生むために、県内中小企業等とのマッチング支援や多様な雇用の創出、さらには東京圏の潜在的な人材の掘り起こしなどに取り組み、Uターン就業・起業による移住の促進、人手不足が顕著な職種の人材確保を図るものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
28	青森県	青森県弘前市	「健康」を軸にした持続可能なりんご産業形成事業	青森県弘前市の全域	人口減少や超高齢化社会への突入、食料安定供給の重要性の高まり、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした生活スタイルの変化など、農業を主要産業とした当市を取り巻く環境が大きく変化する中、地域経済の礎として重要なりんご産業の更なる活性化に向け、生産者の健康寿命の延伸、りんごの地の産地直結による高品質りんごの安定生産、消費者の健康志向の拡大に響き、りんごの産地直結による重要な取り組み、「健康な産地から、健康に響く確かな品質のりんごを安定供給し、消費者の健康を支える持続可能なりんご産地」の実現に繋げる。	地方創生推進タイプ	計画本文
29	青森県	青森県八戸市	旧柏崎小学校跡地広場(仮称)を新たな観光資源とした中心市街地の賑わい創出と八戸三社大祭の振興・伝承	青森県八戸市の全域	約300年の歴史と伝統を誇る八戸地方最大の夏祭りである「八戸三社大祭」の振興・伝承を中心に、地域の観光振興、地域コミュニティの活性化、中心市街地の賑わい創出に資する取組として、新しい山車展示・制作施設の整備とデジタル技術の活用による新しい観光コンテンツの開発を行うとともに、当該施設と一体的に整備する広場を活用した各種イベントの開催やまちなかウォークイベント推進事業と連携した回遊性向上に向けた取組を行うことで、地域コミュニティの活性化と中心市街地の賑わい創出を図るもの。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
30	青森県	青森県八戸市	いきいきとしたデジタル社会推進事業	青森県八戸市の全域	地域のデジタル化推進に向け、「八戸市デジタル推進計画」を策定したところである。この中で、地域課題として、官民でのビジョンの共有や地域のIT事業者間の連携の促進、産学官連携の推進を上げており、ITフォーラムや各種ワークショップを開催するとともに、情報共有・情報発信に使用するグループウェアの構築を行うことで課題解決を目指すもの。また、GISスクールの実現に向けた取組として、八戸市児童科学館の大幅リニューアルを行い、デジタル学習環境の整備を通じた子育て支援を行うもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
31	青森県	青森県藤崎町	藤崎校舎活用プロジェクト「ふじききチャレンジファーム拠点施設」整備事業	青森県藤崎町の全域	廃校舎の教室棟を改修し、屋内ファームや文化継承体験展示エリア等を整備する。屋内ファームは農福連携による運営により、障がい者の雇用をしながらのこを主体とした連年生産可能な体制を構築運用し、あわせて商品開発販売等も進めていく。体験農園エリアでは、りんごふじきき発祥の地で全国唯一のりんご栽培有した地域の歴史文化等を広く伝え、地域の一次産業であるりんご栽培のレガシーを次世代につなげるための仕掛けづくりをしていく。これによって、地域に新たな雇用と所得を創出して、稼ぐ力の維持向上を図っていくものである。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
32	岩手県	岩手県	DX・DXの推進による農業水産業の生産性・市場性向上計画	岩手県の全域	本事業は、農業生産者の減少・高齢化に対応するために、データ駆動型農業の導入により農業の生産性・市場性向上を図るとともに、持続可能な食料システムの構築に向けて、地球温暖化への適応や環境保全型農業を進める。また、マーケット分析に基づいた販売戦略の策定、生産者と連携しながらDX等による効果的かつ効果的な販路開拓・拡大を進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
33	岩手県	岩手県	北いわてプラナシティ推進事業計画	岩手県の全域	「プラナシティ」をモデルに、バイオマス資源の活用、AI×福祉、AI×交通といった先進的な経済循環モデルの構築、産学官で構成されるコンソーシアムの運営を通じて、北いわてを自律的な課題解決と成長が好循環する持続可能な地域へと革新するもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
34	岩手県	岩手県	デジタル人材の育成・起業支援計画	岩手県の全域	DXの推進のため、デジタル人材の育成に加えて、起業や地域定着に至るまでを切れ目なく支援することによって、デジタル技術を活用した競争力のある企業をつくり、地域全体としてDXを進展させ、地域経済への好循環を生み出すもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
35	岩手県	岩手県	第3期プロフェッショナル人材観望拠点運営事業計画	岩手県の全域	若者の県外転出や人手不足への対応として、プロフェッショナル人材のUターン及びデジタル人材による農業・商業の活用を促進する。プロフェッショナル人材拠点を設置し、県内企業の経営改善を支援する。プロフェッショナル人材拠点が個々の県内企業の人材ニーズを明確化し、プロフェッショナル人材の求人とマッチングにつなげる。必要人材を確保するとともに、県内企業の「取組の経路」や経営改善の実践を通じた企業活力の向上を図る。また、県内企業向けセミナーや東京等での説明会を開催し、人材確保を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
36	岩手県	岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、零石町、鷹巣町、岩手町、常陸町、矢巾町、西和賀町、金ヶ崎町、早原町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町	いわて暮らし応援事業	岩手県の全域	東京圏からのUターンを促進するため、申請要件を満たす者が東京圏から移住した場合に、岩手県と市町村が協働して、移住支援金を支給するほか、移住希望者と中小企業等との就業マッチングを促進するため、岩手県が求人力の高いインターネットを開設・運営するとともに、中小企業等を対象として、求人広告の作成支援と求人広告のサイトへの掲載を行う。また、地域における社会的課題の解決する事業等の起業等をした者に対して、岩手県が事業資金の補助及び伴走支援を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
37	岩手県	岩手県花巻市	多文化共生のまちづくりによる地域再生	岩手県花巻市の全域	当市の外国人市民は増加傾向にあり、また、その国籍や在留資格に変化が見られ、多様性が顕著である。一方、当市の市民アンケートにおいて、多文化共生という言葉の意味を理解していない、知らないという回答した市民の割合は約7割と多数であり、国籍等に問わず「誰もが暮らしやすいまち」、外国人市民も地域住民の一人として地域に交わり、国籍等に問わず「住民が集い、賑わうまち」を目指す取り組みが急務である。そのため、外国人市民というこれまでにない人材と共に多文化共生事業を推進し、地域再生を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
38	岩手県	岩手県遠野市	伝承園を遠野の観光エンターティ施設化することによる地域活性化事業	岩手県遠野市の全域	遠野スタイル創造・発展総合戦略まち・ひと・しごと創生総合戦略で観光振興と交流人口の拡大を重点プロジェクトとして掲げているが、東日本震災以降、市内への観光入込が減少している。そこで本市の重要な観光資源である「遠野物語」発祥の地で昔ながらの伝統文化を体験できる伝承園を現代のニーズに合わせて施設改修し、伝承園を拠点とした市内の観光・特産品情報発信や地域観光業者などとの連携による旅行商品の造成及び販売等の実施により、リピーターや新たな観光客を創出し、交流人口の拡大を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
39	岩手県	岩手県一関市	持続可能な林業の担い手育成プロジェクト	岩手県一関市の全域	森林所有者の森林整備に対する関心が低下するとともに、林業就業者の高齢化が進行していることから、密着型への継承が進まず、間伐などの手入れが遅れた森林が増加している。森林の成長量を低下させない弱度の間伐を繰り返すとともに、木材の加工コストを低減する作業場を開設することで、経営の自立的な確保を図る。また、自給自足の担い手を育成することにより、中山間地域における稼ぐ力をも、森林資源を生かした仕事を創出し、移住定住を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第70回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
40	岩手県	岩手県一関市	「道の駅」を核とした農産物等の魅力の創造・発信による地域再生計画	岩手県一関市の区域の一部(大東地域)	一関市大東地域の基幹産業である農業の振興とそれに伴う地域経済の活性化や地域活力の向上を図るため、人の流れが盛んな国道343号沿線に「道の駅」を整備し、農産物、加工業者、地元高校や市などが連携した地元産物の販路拡充化に取り組み、生み出された商品・サービスの情報発信とテストマーケティングを行うことにより、消費者の声を聞いたフラッシュアップを重ね、「道の駅」、ひいては地域のブランド力を高め、地域経済や活力の底上げを目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
41	岩手県	岩手県雫石町	スポーツやアウトドアを核とした交流人口拡大による地域活性化プロジェクト	岩手県雫石町の全域	小学校の統合により未利用となっていた小学校跡地を周辺地域の活性化における拠点と位置づけ、スポーツやアウトドアを核とした交流人口拡大を図り、地域の賑わいと活力の創出を目指す。旧雫石小学校は、周辺地域に多様なスポーツ施設や町内唯一温泉街を形成する常盤温泉が存在することから「常盤温泉スポーツ拠点エリア」として、旧上長山小学校は、周辺地域が岩手山麓区域であり、周辺に豊富な観光資源を有することから「アウトドア・アクティビティエリア」として「コミュニティ」として事業展開し、地域の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
42	岩手県	岩手県岩手町	ローカルSDGの表現に向けた岩手町版スタートアップエコシステム形成計画	岩手県岩手町の全域	岩手町総合計画において、人口減少と少子高齢化への対策を最大の地域課題として定義し、その背景には魅力的な雇用機会の不足がある。そのため、岩手町の地域持続性形成には、生産性が高く、処遇や事業内容が魅力的な雇用機会の創出が必要である。こうした雇用機会の創出に向け、「SDGs未来都市間連携」・「岩手町のブランディング」及び「シビックプライドの形成」を通じ、町外からの起業家誘致を呼び込みながら、起業を志す町内外の若者から「選ばれる町」へと進化することを旨とする。	地方創生推進タイプ	計画本文
43	岩手県	岩手県紫波町	紫波町温泉保養公園を核としたあづまねエリアブランディング推進事業	岩手県紫波町の全域	あづまねエリアを町の観光振興を牽引する存在にするため、町を代表する観光資源である紫波山と温泉保養公園の魅力を活かすためのブランディングに取り組み、エリアとして目指すべき将来像を明確化し、温泉保養公園の土地利用計画やラ・フランス温泉館のリニューアルなどの方向性をまとめたマスタープランを策定する。また、市場調査の結果に基づき社会実験事業の実施や関係企業との連携を行い、PPP手法の導入可能性を調査すると共に、目指すべき将来像を広く発信するためのデジタルプロモーションを行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
44	岩手県	岩手県紫波町	地域資源を活かした農作物産物と人材育成によるまちづくり事業	岩手県紫波町の全域	本事業は、昨今の人口減少等に伴い空き家やとなった旧長山小学校において、「人口の減少と若年層の流出」、「農業、産業の担い手不足」等の地域の課題に対応するため、公民連携により校舎等を改修したエリアと校舎を改修し、農業をはじめとした新たな産業と雇用の創出、担い手育成に関する事業をデジタルと合わせて行い、地域の魅力向上を図ることにより、若者にとって魅力あるまちづくりと移住・定住の実現を目指すものである。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
45	岩手県	岩手県矢巾町	地域内外人材交流を目的としたコミュニティ形成計画	岩手県矢巾町の全域	将来的な人口減少の抑制を図るため、町の地方創生センターにコーディネーターを配置し、ワーケーションや職業・ボランティア等により外部人材を積極的に受け入れるコワーキングプレイスとして運営するとともに、地域人材とのマッチングや利用者同士のコミュニケーションを促進して新たなコミュニティの育成を図るべく交流イベントや情報発信を行い、関係人口の創出と移住定住促進に向けた仕組みづくりを推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
46	岩手県	岩手県洋野町	オールHIRONOによるデジタルプロモーションを活用した地域課題解決プロジェクト	岩手県九戸郡洋野町の全域	地方創生の実現における構造的な課題を解決するため、町に関連する様々な情報の発信体制強化やデジタル技術の積極的な導入及び活用を推進し、地域産業の人材確保に取り組み、地方創生として目指す将来像の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
47	岩手県	岩手県洋野町	洋野町版DMOによる持続可能な観光地域づくり事業	岩手県洋野町の全域	洋野町版DMOでは、下記4つの事業を展開し、マーケティング調査・分析に基づいて、プロモーション活動や地域型観光ツアーの開発、Eコマース構築等を実施する。洋野町版DMOを構築することによって、地域の農産物、加工業者、サービス業者等につながる深い観光事業をさらに推進し、課題を克服しながら、観光振興を牽引することで地域の産業を活性化させて、観光による持続可能な地域づくりを目指す。さらには、ヒロノジ増加プロジェクト等とも連携し、交流人口の増加につなげ、ひいては移住者増加を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
48	宮城県	宮城県	みやぎへの人流創出プロジェクト推進計画	宮城県の全域	人口減少等により、地域交流の機会が失われつつあるため、仕事を通じた本県への移住や交流の創出や地域交流の創出をその生命線とする。また、多文化共生の推進により、県外からの人の流れの創出を目指すものである。その結果、今後、人口減少が本格化する状況において、多様な人々が就労や地域活動を通して本県に関わることで、観光による持続可能な地域づくりや魅力向上の向上を図る。これらの取組により、宮城県の農林水産業において次世代を担う人材の育成と活躍できる環境の整備が進み、地方創生の実現を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
49	宮城県	宮城県	農林水産業の次世代人材育成プロジェクト推進計画	宮城県の全域	新たな就業者確保のための間口を広げることに加え、IoTやデジタルに対応した人材の育成、経営体の環境整備が急務であるため、人口減少や少子化に伴う「第一次産業の担い手不足、高齢化」の中でも、なりたい職種や可能性となるように新たな担い手の起り起こしを行うとともに、デジタルに対応した人材の育成や経営力の向上を行う。これらの取組により、宮城県の農林水産業において次世代を担う人材の育成と活躍できる環境の整備が進み、地方創生の実現を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
50	宮城県	宮城県	新・プロフェッショナル人材戦略拠点運営計画	宮城県の全域	本事業を実施し、企業の「攻めの経営」に必要な人材を調査・養成を兼ねた多様な形で確保することで、企業の新たな事業展開やさらなる成長促進といった「稼ぐ力」の飛躍的な向上と域外の人材のUターンや仕事をきっかけに本県に興味を持った関係人口の創出が促進され、「ひと」が「しごと」を呼び、「しごと」が「ひと」を呼びこむ好循環を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
51	宮城県	宮城県仙台市	仙台・東北連携による域内管理及び交流人口拡大戦略再構築事業	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の全域	仙台・東北の交流人口拡大を軸とした地域の持続可能性確保に向け、東北の自治体との連携の強化や、仙台を起点とした東北域内での協働の活用や、デジタルイノベーションといった新たな情報発信の取組等、地元企業や個人(ビジョン)の策定に向けた取組や、地元商店街や周辺住民等との協働により進めるとともに、官民連携の推進会議立ち上げや基本計画作成に向けた機運の醸成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
52	宮城県	宮城県仙台市	南部拠点・長町「賑わいの交流拠点」形成促進事業	宮城県仙台市の区域の一部(長町地区)	本市の南部拠点地域(太白区長町地区)において、日常的に賑わいや交流が生まれる「歩いて美しい街並み」の形成を目指し、歩行空間や空き店舗の活用や、地元企業や個人(ビジョン)の策定に向けた取組や、地元商店街や周辺住民等との協働により進めるとともに、官民連携の推進会議立ち上げや基本計画作成に向けた機運の醸成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
53	宮城県	宮城県仙台市	泉中央地区活性化事業	宮城県仙台市の区域の一部(泉区)	地域関係者等との意見交換会を実施し、泉中央地区の賑わい創出に向けた回遊・滞在の仕掛けづくりや将来ビジョン策定等に取り組む。意見交換会では地区一帯の賑わいづくりに関する検討や、市民広場の活用が促進されるような運営方式の検討を通じ、地区の賑わい創出ビジョンの策定を目指す。また、意見交換会の議論の裾野を広げるため、特に若い世代のまちづくりへの参加を促すことを目的として、泉6大学の学生主体のワーキンググループを立ち上げ、ビジョン策定等を通じた「地域の一体感創出」を区役所がコーディネートしている。	地方創生推進タイプ	計画本文
54	宮城県	宮城県気仙沼市	～復興から創生へ～ 2つの100人市民会議を通じた「人口減少対策」と「持続可能な社会構築」の推進	宮城県気仙沼市の全域	本計画は、市民それぞれ100名から構成される2つの市民会議(「人口減少対策市民会議」、「持続可能な社会の構築市民会議」)の立ち上げを軸として、現在の取組の共有を行うとともに課題を市民全体で幅広く議論し、市民や地域、企業、行政など様々な主体がそれぞれの分野における取組を推進することで、「人口減少の緩和と改善」につなげていくとともに、本市ならではの豊かさや世代につなげ「持続可能な社会」の構築を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
55	宮城県	宮城県名取市	なとりスーパーキッズ育成プロジェクト	宮城県名取市の全域	東日本大震災から復旧を果たした名取市サイクルスポーツセンターの施設を活用し、行政と民間企業が連携しながら、スケートボードや自転車競技でアスリートを目指す子どもたちの育成プログラムを提供し、競技大会の開催を行うことで、交流人口・関係人口の拡大やシティプロモーションを推進し、最終的に移住・定住の促進を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
56	宮城県	宮城県名取市	名取市地域DX推進事業	宮城県名取市の全域	デジタル技術の活用により人手不足を補いながら、生活に必要な機能やサービスの利便性を高めるとともに、地域の課題解決に向けて、データの収集・活用・公開及び住民や地域企業の参画を推進し、地域DXの実現と持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
57	宮城県	宮城県富谷市	「荷信(NIYAO)」未来ビジネス共創推進プロジェクト	宮城県富谷市の全域	富谷市は、就業の場の選択の幅を広げ、起業、創業を目指す市民を育成していく場の提供と創業間もない起業家への後方支援を行うことで、市が目指す「日本一働きやすいまち」を実現に繋げ、「魅力ある移住のまち」であるというイメージを定着させることで、経済活動における仙台市依存から脱却し、自立した持続可能な魅力あるまちを目指す。新たな施設を拠点に加えて、地域活性化の取組みを交えながら、循環型サテライトオフィスから定着型サテライトオフィスへと進化させることで、地方への新たな人の流れを創出する計画である。	地方創生推進タイプ	計画本文
58	秋田県	秋田県	秋田スタートアップエコシステム推進計画	秋田県の全域	これまでにないアイデアやビジネスモデル等によりイノベーションを生み出し、社会課題の解決にも貢献する新たな県経済の取組と平準なスタートアップの創出を支援する環境を構築するため、スタートアップエコシステム地域プラットフォームの構築やスタートアップ支援・創出等の機運醸成に向けた取組みを推進し、起業による新たな雇用の創出や女性・若者の就業拡大、回帰(県内就業率の向上)を促進し、地域経済や地域社会の持続的な発展につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
59	秋田県	秋田県	デジタルマーケティングを活用した戦略的プロモーション計画	秋田県の全域	マーケティングに資するデータ収集・活用体制の整備を行うほか、観光エリア自らが、そのデータを活用して分析を行うことができるよう、有効活用に向けた支援などを行う。また、マーケティングやデータ活用を通じて、地域のデジタル人材育成につなげるほか、効果検証が可能なデジタルマーケティングをもとにしたプロモーションを実施するとともに、新たな市場開拓に向けた事前調査の実施や県内観光エリアの課題解決を図るための受入態勢整備などを行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
60	秋田県	秋田県	デジタル人材確保・育成計画	秋田県の全域	賃金水準の高い県内IT企業へ学生等が流入する仕組みを構築することにより、県内のデジタル需要に県内IT企業が対応する「デジタル化の地産地消」を実現することにより、「新秋田元氣創造プラン」の「選択・集中プロジェクト」中で掲げている「プロジェクト1 賃金水準の向上」と「プロジェクト3 デジタル化の推進」の達成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
61	秋田県	秋田県	第2期プロフェッショナル人材活用普及促進計画	秋田県の全域	地域を活性化させ魅力ある雇用を創出するためには、地域企業が「攻めの経営」に取り組む。成長戦略を通じて成長し地域経済を盛り立てていくことが求められる。企業成長の実現には、優れた経験やスキルを有し、イノベーションの原動力となるプロフェッショナル人材が不可欠である。本計画は、プロフェッショナル人材のUターン促進と、副業・兼業等の多様な働き方による人材の活用で県内企業を成長させ、魅力ある雇用の場を創出し、首都圏等からの人口環流及び関係人口の創出により地域の活性化を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
62	秋田県	秋田県、秋田市、能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、湯上市、大仙市、北秋田市、にかほ市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町、五城目町、八郎潟町、井川町、大湯村、美郷町、羽後町、東成瀬村	第2期秋田県移住・就業・起業支援計画	秋田県の全域	地域経済を牽引する産業分野等の企業の就業人材を確保するため、県が選定するこれらの分野の企業に対して求人広告の発信力向上のための研修を実施するとともに、求人情報を県就業サイトに掲載するなど、マッチング支援を行う。さらに、Aターン就職を拡大するため、県内の定住者・通勤者がマッチング支援対象企業等に就いた場合などに移住支援金を支給する。また、過疎地におけるサービスの低下や、空き店舗の増加等の地域課題解決の担い手を確保するため、地域課題解決を目的とする起業を目指す者に対して起業経費等を補助する。	地方創生推進タイプ	計画本文
63	秋田県	秋田県及び秋田県大館市	“おおだて”の歴史・文化と森林資源の魅力をつなぐ地域活性化計画	秋田県大館市の全域	本市では、市中心部にある観光交流施設を軸に、市北西部において新たな滞在型観光拠点の整備による広域観光交流人口の拡大と利用者の満足度向上を目指している。市道と林道を一時的に整備する事で、地域の豊かな観光資源がネットワーク化され、観光交流人口の増加や地域住民の交通の利便性・安全性の向上が図られる。また、森林産業における効率化と生産コストを抑えることにより林業振興に寄与する事が期待できる。これにより、大館市の持続可能な地域づくりの充実に資する。市を囲む交流人口の拡大や地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文
64	秋田県	秋田県仙北市	インターナショナルスクール誘致計画	秋田県仙北市の全域	インターナショナルスクールを市内に誘致することで、高度外国人材の子どもの定住人口や高度外国人材来訪による交流人口を増やす。また、教育産業や高度外国人材に係る新産業等を育成することで、地元の有形無形若年層に雇用の場、創業機会等の提供を目指す。さらに、運営法人に市内遊休施設の活用を提案することで、関係の初期投資を抑えるとともに、遊休施設周辺の景観が改善される。また、日本企業に不慣れなインターナショナルスクール関係者が市内移動できるMaaSを構築することで、市内移動の利便性を高める。	地方創生推進タイプ	計画本文
65	秋田県	秋田県美郷町	“観光・交流の充実”促進プロジェクトによる滞在型観光の確立及び交流の推進	秋田県仙北郡美郷町の全域	町の中心市街地に位置する「名水市場湧太館」、「観光案内体験所」をリノベーションし、町民が集い活動できる機能を持たせ、地域住民による賑わいを創出する。さらには両施設を中心に様々なイベントが日常的に行われるよう推進し、町内外からの集客を図る。また、両施設を一体活用することで、町内また観光資源である「六郎湯水falls」を町を挙げて体験観光コンテンツとして開発し、他の観光コンテンツとも連携することにより、観光客の滞在時間・日数の延長及び再訪回数の増加に繋げる。これらを通じて、町内経済の拡大を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
66	山形県	山形県	東北農林専門職大(仮称)を活用したスマート農業研究・研修拠点整備計画	山形県の全域	政府が提唱する「デジタル田園都市国家構想」も踏まえ、農業分野における課題である大規模化に加え、省力化、多収、高品質化を実現するため、リモートセンシングや生育環境モニタリング装置等を備えた施設を整備する。当該施設を活用して、教員、農業者等が連携してIT技術による生育診断及び高品質で多収に収める環境モニタリング方法をテーマとする研究・研修に取り組み、いち早く生産現場への技術普及を図り、本県を含む東北地方の農業における生産性の向上に貢献し、都市部と遜色ない収入水準の確保等に寄与するもの。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
67	山形県	山形県	東北農林専門職大(仮称)を活用したスマート畜産研究・研修拠点整備計画	山形県の全域	政府が提唱する「デジタル田園都市国家構想」も踏まえ、畜産分野における課題である大規模化、省力化、高品質化を実現するため、牛群管理システムや分娩監視装置等の様々なデジタル機器を備えた施設を整備する。当該施設を活用して、教員、農業経営体、企業が連携して経営規模に応じて導入できる各種デジタル技術の実証、展示、研修・普及等に取り組み、いち早く生産現場への技術普及を図ることで、本県を含む東北地方の農業における生産性の向上に貢献し、都市部と遜色ない収入水準の確保等に寄与するもの。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
68	山形県	山形県	東北農林専門職大(仮称)を活用したスマート森林業研究・研修拠点整備計画	山形県の全域	政府が提唱する「デジタル田園都市国家構想」も踏まえ、利用者を迎える森林資源の適正な維持管理や利活用を拡大するため、リモートセンシングや森林資源情報の収集、解析に必要な設備・施設を整備する。当該施設を活用して、教員、企業等が連携して森林資源情報の高精度化や情報収集・解析作業の効率化を進める実用的手法確立の研究、研修に取り組み、いち早く現場に普及することで、東北の森林業の事業効率化や森林資源の利活用拡大を図り、森林業の経営基盤強化や生産性向上に貢献し、都市部と遜色ない収入水準の確保等に寄与するもの。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
69	山形県	山形県	山形県新規就業・デジタル就業支援プロジェクト	山形県の全域	市民連携のプラットフォームを形成し、各種助成金や各種相談窓口などの既存の仕組みも活用しながら、デジタル技術の活用促進を図りつつ、女性、高齢者の新規就業者の掘り起し、女性、高齢者、障がい者の受け入れ企業における職場環境の改善、マッチング、伴走支援までを一体的に実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
70	山形県	山形県	プロフェッショナル人材の活用による地域活性化事業	山形県の全域	本県の生産人口年齢は1980年をピークに減少が続く。今後も減少し続けていく見込みであり、労働力不足による農業などから地域経済の縮小が懸念されている。地方創生のためには、県内の中企業が成長軸を形成して、デジタル化などの時代の流れに対応しながら新たな市場を開拓し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を生み出していく必要がある。そのため、地域企業の企業力を高めるプロフェッショナル人材のマッチング支援を行い、本県への労働人口の誘致を促進しながら、地域経済の維持を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
71	山形県	山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、喜望峯市、尾花沢市、南陽市、山辺町、中山町、赤松町、西川町、朝日町、大江町、大石町、釜山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、桂川村、戸沢村、高島町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町	山形県新居地域・デジタル就業支援プロジェクト	山形県の全域	山形県、県内全市町村、企業等が一体となり、東京圏からの移住並びに本県産業への就業及び起業を後押しするための移住支援金を支給する移住支援事業、本県産業と就業者のマッチングを支援するための求人情報を提供するマッチング支援事業、移住支援窓口機能強化事業、地域課題解決型起業支援事業	地方創生推進タイプ	計画本文
72	山形県	山形県山形市	日本一の麺文化を活用した地域活性化事業	山形県山形市の全域	多種多様なやまがたのラーメンを地域内・外へ広く情報発信することやイベントのあり方・メニュー・サービスを創出し、市民だけでなく観光客にも注目を集めることで、これまで以上に外貨を獲得し、また、地域内での消費を拡大させ地域経済の好循環を生み出し、持続的発展が可能な希少なまちづくりに目指していく取組の中で、「いかにまち酒田」を切り出した都市圏への販路拡大、「いかにまち酒田」の市内外への浸透による地産地消と交流人口拡大及び「近年の全国的な不況、燃料高騰等」に負けない、実需者や消費者から求められる魅力あるイカを供給する仕組みの構築として、活イカの生産・流通システムの整備、「スルイカの安定的な生産の確保」に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
73	山形県	山形県酒田市	酒田市「海業(うみやう)」創出プロジェクト	山形県酒田市の全域	酒田の「海業」の構築に向けて、「いか釣り船出航式や地域の農水産物等を地域振興として活用した、大都市圏への販路拡大や、地産地消の推進、交流人口の拡大を促す仕組み」を創出し、市民だけでなく観光客にも注目を集めることで、これまで以上に外貨を獲得し、また、地域内での消費を拡大させ地域経済の好循環を生み出し、持続的発展が可能な希少なまちづくりに目指していく取組の中で、「いかにまち酒田」を切り出した都市圏への販路拡大及び「近年の全国的な不況、燃料高騰等」に負けない、実需者や消費者から求められる魅力あるイカを供給する仕組みの構築として、活イカの生産・流通システムの整備、「スルイカの安定的な生産の確保」に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
74	山形県	山形県寒河江市	アウトドア活動拠点整備事業	山形県寒河江市の全域	歴史的宿泊体験施設は、さくらんぼの木に囲まれて宿泊でき、近くを流れる寒河江川や月山・栗山を一望できるなど、他では体験できない自然に恵まれた環境を活かしてグランピング施設やRVパークを整備するもので、コロナ禍でも楽しめる新たなライフスタイルの提案、登山客等のアウトドア需要に対応するワークーション需要にも対応する。周辺施設との連携により、若者や子育て世代を中心とした交流人口の拡大、季節を問わず多世代が訪れて楽しむことができるまち、交流人口の地域内循環により地域全体で稼ぐ体制構築を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
75	山形県	山形県寒河江市	「ヒト・モノ・カナ」循環からはじまるサステナブル・アグリプロジェクト	山形県寒河江市の全域	LPWA(省電力・長距離通信が可能な無線通信技術)を活用した圃場管理やロボットなど農業DXを推進し、生産コスト削減、生産効向上を図るとともに、就業増加(ヒト循環)による生産体制強化、化学肥料から地域内排出肥への代替や飼料用米生産・利用拡大など経営連携の推進(モノ循環)を図り、安心安全で高品質な農産物の生産体制構築を目指す。また、ブランド力強化による販路拡大や農所得アップ、もぎどり等農業体験観光推進による観光の活性化(カナ循環)により、「稼げる農業、持続可能な農業」の確立を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
76	山形県	山形県寒河江市	寒河江市観光振興活性化プロジェクト	山形県寒河江市の全域	まちの家である「さくらんぼ」をはじめ、米や野菜、清酒等の様々な特産品の更なる魅力向上、「憩意亭」をはじめとした歴史文化資源の磨き上げ、自然体験型観光コンテンツの充実などにより、年間を通じた観光誘致に取り組むほか、おもてなしの意識を高め、インバウンドや広域観光、新たな観光スタイルに対応する観光地づくりに取り組む。そして、豊かな自然・特産品と魅力ある独自の歴史・文化を有機的に連携させ、市民一人ひとりが観光客をおもてなしするまわづくりを推進し、シビックプライドの醸成と地域経済の成長実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
77	山形県	山形県村山市	デジタルとリアルの高効率併用関係人口創出計画	山形県村山市の全域	関係人口から最終的に移住へと結びつけるため、本市を知ってもらう場・体験してもらう機会を提供する。まずは、デジタル技術を最大限活用し、メタバー上に気軽に参加できるイベントを開催する。社会人向けのメタバース関係人口創出事業を推進する。また、学生向けに本市における地域活動の誘致・支援を行い、地元住民と交流をってもらうことで地域の活性化も図る。さらに、情報提供・問い合わせ対応のためのSNSとして、公営SNSのPRを強化し、本事業を通じ、本市のファンを増やさせながら都市部からの流れを創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
78	山形県	山形県長井市	アルカディア(理想郷)の実現に向けたタス整備計画	山形県長井市の全域	本地域が観光で稼げる地域となっていくために、拠点施設であるタスの改修に着手する。改修コンセプトは、「来るたびに楽しみが増し、日々の疲れた心と体をリフレッシュできる理想郷(TAS, Town of Artists & Artists)の実現」とし、令和2年度補正地方創生拠点整備交付金により整備したeスポーツスタジオやワークスペース、ワーケーションルームとの一体的な活用によって、潜在の価値を「スバイラルに」高められるよう事業を展開する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
79	山形県	山形県長井市	「くるとん」を核としたまちなか にぎわい創出計画	山形県長井市の全域	子育て世代活動支援センターおよび多機能型図書館等の機能を持つ遊びと学びの 交流施設「くるとん」が新たに完成することを契機として、新規施設と既存施設 の共同空間を活用した新たな魅力創出に取り組む。居住環境の設置による「くるとん」 の魅力向上や商店街・市内まちづくり団体等との官民連携によるまちなか にぎわいの創出事業を実施することで、商業機能の低下や新型コロナウイルス感 染症拡大により失われたまちなかのにぎわいを取り戻す。	地方創生推進タイプ	計画本文
80	山形県	山形県西川町	交流と賑わいを創出し、デジタル 田園都市の実現に向けたまちのつ なぐつながる風景をつくる拠点 整備事業	山形県西川町の全域	企業や関係人口とつながる拠点が整備され、これまでに以上に連携する企業や関係 人口を呼び込むことが可能となり、地域が抱える課題解決に向けたソーシャルビ ジネスを生み出すことが期待できる。新たなビジネスを通じて、進出した企業と 地元の実業家の交流を促し、地域資源を活用した持続可能なイノベーションが生 まれる期待が高い。これからの地域を担う若者が、地元で働くことへの意識醸成 と、自ら起業することや事業承継を考えた後押しとして、地域を支える新たな ビジネスの創出により活発な経済活動の確立に寄与するものである。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
81	山形県	山形県西川町	交流・関係人口拡大からの移住・ 移転の推進事業～子育て世代に移 住先として選ばれる地域を目指し て全力奔走！～	山形県西川町の全域	地方創生事業により「首都圏から西川町への人の流れ」をより大きなものにし、 さらなる交流・関係人口の創出拡大を図る。とくに、若い世代や子育て世帯の関 係人口の創出に注力し、子どもの保育園園や小学生の農村体験・サテライト スクール、保護者のネットワークなどICT技術を用いた「暮らし体験」を通じ て、移住（二地域居住）の可能性拡大を図り、生産年齢人口の維持・増加を目指 す。また、移住者の移転後の受入として、地域内での仕事創出、住宅や土地の軽 便仲介など伴走支援体制の構築を進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
82	山形県	山形県西川町	新しい観光コンテンツ創出による サステナブルツーリズム事業	山形県西川町の全域	本町の交流人口拡大に向けて、デジタル技術を活用するとともに、地域の 関係団体や包括連携協定企業が一体となった推進組織を立ち上げ、観光光景 に渡るアドバイザーを招聘してファン層の開拓・維持に向けた戦略を決定すると ともに、地域資源を活かした魅力的で持続可能なコロナに対応したコンテン ツの充実とオール西川での受入環境の整備に取り組むことで地域の仕事につなげ る。	地方創生推進タイプ	計画本文
83	山形県	山形県西川町	町のスポーツ「カヌー」を柱とし たまちづくりの更なる推進と拠点 整備による交流人口拡大加速化計 画	山形県西川町の全域	1992年の国民体育大会でカヌー競技を開催したことを契機に、カヌーを町のス ポーツとして位置づけた。本事業で多機能型カヌー観光推進拠点「月山カ ヌーセンター」を整備し、本町で掲げる「月山カヌーレジャーズ」構想の柱とし て、「①国際カヌー大会や県内外の中学・高校・大学カヌー部の合宿施設」、「 ②日常的なレジャーカヌー体験イベントの実施」及び「③民間企業（レジャー 関連）の町内進出」を実現することで、これまで取り込めなかった人々を町に呼 び込み、交流人口拡大や地域の活性化を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
84	山形県	山形県西村山郡西川町	デジタル技術を活用した特産物生 産に於けるスマート農業の実証及 び販売PRプロジェクト計画	山形県西村山郡西川町の全域	高齢化の進展、担い手の減少による耕作放棄地の増加、中山間かつ積雪寒冷地と いう地理的に厳しい当該において、産地生産でのスマート農業機器の導入実証 実験による生産面の省力化の推進と、デジタル技術を活用した生育状況のモニタ リングなどによる生産性の向上を図り、スマート農業の導入手法を確立し、 他品目への横展開及び新たな担い手の確保を目指す。さらに、国内でのさら なる販売拡大に向けたPRを強化するため、販売戦略の策定及びデジタル技術 の活用による仮設空間での販売PR等の手法を検討し、実践を目指す。	農山漁村振興交付金	計画本文
85	山形県	山形県朝日町	観光交流3施設機能強化による 「町まるごと観光地化」事業	山形県朝日町の全域	観光交流の拠点である「朝日自然観」、「りんご温泉」、「道の駅あさひまち」 の各施設の運営会社を一つに統合し、観光機能強化による「町まるごと観光地 化」を目指す事業。統合により、施設間連携と町全体の誘客力強化や、人材の流 動化による効率的な運営を図る。町内資源を活かした体験型コンテンツを開発 し、地域活性化と結びつける観光を目指す。地域資源を活用したふるさと特産品等 特産品の開発・販路拡大、着地型観光の実証、インバウンドの推進等一括して 取り組み、地域商社機能を持った組織として地域の活性化へ貢献していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
86	山形県	山形県最上町	最上の「魅力的資源」を最大限に 活かして地域へつなぐ道の駅プロ ジェクト	山形県最上郡最上町の全域	本事業で整備する最上町地域振興施設である道の駅もみ（仮称）は、人口減少 や少子高齢化による様々な地域課題解決に向けて策定された「第2次最上町総合 戦略」のもと、あらゆる産業の起爆剤・牽引役である国道47号から、道路利用 者や訪客を魅力ある地域へ誘導する機能を備えた施設として整備する。施設内 には、本町初となる観光案内所を新設し、コンシェルジュとして町観光協会が その任務を担い、最上町の観光産業を総合的に進め、交流人口の拡大につなげる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
87	山形県	山形県舟形町	山形県立東北農林専門学校等 の民間アパートへのUJターン入居 をきっかけとした移住就業支援 及び地域社会の維持対策事業	山形県舟形町の全域	本町は令和3年の出生者が17人に留まるなど急速に少子高齢化が進む過疎の町で ある。令和6年に隣接する新庄市に高度な農業経営者育成を目指す、山形県立東 北農林専門学校が開校する。本事業は同大学生が本町に整備する移住就業拠点 の民間アパートに入居し、対価とデジタルをもつて農業や行政に携わること から、本町への移住就業を実現させ、将来的に農業法人を設立させるとする。 新たに創出された雇用に対し、スマート農業等のデジタル技術を活用し更なる移 住の流れを生み出し、各分野の担い手人材を確保し地域社会の維持を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
88	山形県	山形県白旗町	日本の紅（あか）をつくる町推進 事業	山形県白旗町の全域	平成31年2月に日本農業遺産「歴史と伝統がたぐ山形の最上紅花」に認定、令 和元年6月には日本遺産「山が支えた紅花文化」に追加認定されたことで、紅 花文化の継承、紅花生産の拡大、紅花観光振興への期待が一層高まっている。紅 花生産日本一を誇る山形県白旗町として、他との差別化を図り、紅花の価値を高 め、紅花を活用した白旗ブランドの確立を実現するために、紅花の採み手及び紅 花製法に係る後継者の確保及び育成、紅花関連産品及び観光ツールとしてのフ ランディング強化、効果的な情報発信に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
89	福島県	福島県	福島県医療機器ステッピング 支援事業	福島県の全域	福島県内医療機器メーカーによる新たな医療機器等開発案件が創出されると ともに、開発した製品の販売が促進されることにより、医療機器生産額及び品 目等出荷金額を増加させることで、「医療関連産業を軸とした活力ある経済活動が 持続するまち」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
90	福島県	福島県	福島県次世代航空モビリティ・宇 宙産業集積推進事業	福島県の全域	本事業による航空宇宙産業の活性化を通じ、本県の持つ優位性を最大限に発揮し て、今後、社会実装が進み急速に市場が拡大すると予測されている次世代航空モ ビリティ分野については、新たにコネクティビティの設置、サブライオン構 造などに取り組み、また、民間団体の拡大進出に呼び寄せた中核企業については 新たに産学連携の研究開発などに取り組むことで、県内企業の経済活動を活性化 させるとともに、新たな企業との協賛を呼び込むなど、魅力的で安定した仕事が多 く生み出されることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
91	福島県	福島県	農業短期大学校施設統合整備計画	福島県の全域	本県の農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を 図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装に対応した研修施設、設備 の整備及び学生の学習・生活環境の改善を目的とした統合新施設を整備する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
92	福島県	福島県	ふくしま高齢者就業拡大支援プロジェクト	福島県の全域	本県の新たな就業の担い手としての高齢者の雇い起こし、マッチング支援、企業側の職場環境改善に向けた支援等を一体的・包括的に実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
93	福島県	福島県	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業(第3期)	福島県の全域	全国的な課題であり、当県においても深刻な中小企業の人材不足、販路拡大、経営強化、事業承継等の課題解決のために、これまで実施してきたプロフェッショナル人材の確保の取組を発展・拡充するとともに、農業・副業を希望するプロフェッショナル人材、デジタル技術に知見を有するプロフェッショナル人材の確保にも積極的に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
94	福島県	福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、会津美里町、西郷村、会津村、中島村、矢吹町、柳倉町、矢野町、楢町、飯川村、石川町、玉川村、逢川町、石原町、三春町、小野町、広野町、楡葉町、川内村、浪江町、飯館村、昭和村、葛尾村、富岡町、新地町、平田村、楳枝町、大原町、双葉町	ふくしま移住・起業支援プロジェクト	福島県の全域	成長産業等への人材不足の解消と、本県への働き盛り世代の回流を目的とし、就職フェアサイトを中心とした戦略的情報発信と、実業団の現役世代や子育て世代を対象に一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を交付する。また、被災地域や過疎・中山間地域を中心として、地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで伴走的に支援する。	地方創生推進タイプ	計画本文
95	福島県	福島県、福島県須賀川市、福島県天栄村、福島県伊達市	転職なきふくしまぐらし。推進プロジェクト	福島県の全域	本県独自のテレワーク環境の魅力発信とともに、本県でのテレワークや暮らしの体験会の提供、地域課題解決等の取組を通じた継続的な関係性の構築、テレワーク導入企業の県内への拠点整備(機能移転)等を支援し、「転職なき移住」を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
96	福島県	福島県、福島県須賀川市	ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	福島県の全域	福島県内の中小企業を対象としたDXに向けた理解促進・普及啓発を図るとともに、企業の経営課題をDXに知見を有する専門家をマッチングして伴走支援を行うことで、企業のDXを推進し、生産性の向上を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
97	福島県	福島県及び福島県伊達郡国見町	国見の宝(地域資源)を活かした農業・林業・観光を支えるみらいネットワーク計画	福島県伊達郡国見町の全域	国見町は、アクセス条件には恵まれていないものの、里々の街道、林道間のアクセスルートの整備課題が、経年劣化が進行しており、農林産物輸送、観光ルート及び生活道路については脆弱な箇所がある。町道と林道を一体的に整備することにより、道の駅を中心に町内各地にある豊富な歴史的資源、観光資源へのアクセスを向上させ、観光の活性化を図るとともに、農林産物の流通のアクセスを向上させ、地域資源を生かした農林業関連産業を発展させることで、生活環境の改善や他産業の活性化につながり、持続可能な地域づくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
98	福島県	福島県伊達市	伊達市天王通商店街賑わい創出事業	福島県伊達市の全域	本事業は、市の数上位計画である「第3次総合計画」の主要課題の一つとして位置付けられた「活力ある産業の再興と雇用の拡大」の課題解決のため、商店街の中心に多世代交流施設を整備する。これにより、商店街の「賑わい」の創出を図るとともに、当施設を活用した起業支援を実施することで、新たな「雇用」創出を行うものである。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
99	福島県	福島県伊達市	伊達市高子駅北地区全世代・全員活躍のまち事業	福島県伊達市の全域	「地域が家族になる」をコンセプトとする伊達市生涯活躍のまち構想の拠点となる高子駅北地区において、「年齢や職業、障がいの有無や性別に関係なく誰もが住みたくなるまちで、自分らしく暮らせるまちづくり」を目指すものである。その拠点施設となる交流施設や対話型施設等を整備し、高子地域の資源を活用した「農×福×健」を基軸とする多世代交流プログラムを進めるものである。また、地方での新たな働き方に対応するためのデジタル基盤の整備により、女性の就業や子育て等を両立しながらのデジタル社会を目指すものである。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
100	福島県	福島県矢吹町	矢吹町スポーツ×デジタル振興プロジェクト	福島県矢吹町の全域	元来の中心市街地の賑わいや活力が失われつつある状況を踏まえ、官民連携により「スポーツ」と「デジタル」を掛け合わせ、スポーツをコアに、スポーツ科学を軸としたソフト事業の開発によりまちの賑わいや活力を創出することにより、町民サービスの向上とともに関係、交流、流入人口の増加に向けた取り組みを推進する。また中心市街地に位置する既存の各公共施設を地域の活性化と観光・交流の拠点と位置付けするなど、限られた地域資源を有効に活用しながら、まちの賑わい創出に向けた取組を推進し、持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
101	福島県	福島県三春町	三春町アウトドア・アクティビティ拠点施設整備計画	福島県田村郡三春町の区域の一部(大字西方字石畑地区、大字蛇沢字蛇沢地区、大字滝字百田地区)	「三春滝ザクラ」に頼る当時の観光産業は、東日本大震災やコロナ禍の影響により大きな打撃を受けた。アウトドア観光の推進による遠年型観光の喚起、町内周遊型観光の実現による交流・消費の拡大、体験型観光への転換による新規観光客の獲得を図るため、アウトドア・アクティビティ拠点施設を整備する。拠点施設では、民間企業との連携により、地域資源を活かした事業企画と効果的なプロモーション展開を行う。アウトドア・アクティビティという新たな観光産業を軸に人的交流と地域経済の活性化を図り、持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
102	茨城県	茨城県	リスケリング推進事業	茨城県の全域	企業人のリスケリング推進のため、その関係主体である産業界(経営者協会、商工会連合会等)、教育機関(県内大学等)、行政が共通理解のもと連携して事業に取り組むことで、将来的には一人ひとりがスキル向上に主体的に取り組め、そのスキルを十分に発揮できる環境が構築されることにより労働流動性が高まり、県内産業の発展につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
103	茨城県	茨城県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(第3期)	茨城県の全域	本県企業への更なる成長、地域経済の発展・活性化を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、スタートアップを含む地域の幅広い企業における経営継承の安定支援と企業の成長に必要な人材ニーズの明確化を行うとともに、都市部大企業等との連携を深めることで、転職のみならず、副業・兼業等、多様な就業形態で、デジタル人材等、プロフェッショナル人材のマッチングに取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
104	茨城県	茨城県、茨城県ひたちなか市、茨城県大洗町	絆・ひたちなか大洗リゾート構想推進計画	茨城県ひたちなか市及び茨城県大洗町の全域	マーケティングに基づいた観光地経営を行えるような体制づくりや、リゾート地としてのブランド力の向上等を通じて、ひたちなか大洗エリアが観光地特約的に採れる仕組みの構築や、当エリアに魅力を感じた民間企業による投資が多発的に生まれていく状況を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
105	茨城県	茨城県日立市	日立駅前地区再活性化計画	茨城県日立市の全域	関係機関と連携して大型商業商業施設である「日立ショッピングセンター」を核として、日立駅前地区のぎわい創出、交通機能の更なる強化に取り組むことで、交流人口、関係人口の拡大を図るとともに、周辺商店街等の稼ぐ力の向上を図ることで、当該地区での消費額の増加や新たなしごとの創出を目指すことで地方創生の実現を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
106	茨城県	茨城県古河市	古河市賑わい創出プロジェクト	茨城県古河市の全域	古河市観光協会が一般社団法人化したことを契機とし、各祭りや観光資源のPRの拡充と既存の観光資源（道の駅や公園）の再整備に着手し、市の観光振興の推進、総合戦略に掲げる地域産業の魅力を活かした“呼び込む力”の強化を進め、民間消費の向上を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
107	茨城県	茨城県つくば市	「科学技術のまち、つくば」の情勢変化強化及び探求・STEAMの学び推進プロジェクト	茨城県つくば市の全域	つくば市は最先端の科学技術が集積する研究学園都市として、目指すまちの家の1つに「市民のために科学技術をいかにまち」に掲げているが、市民が科学技術の恩恵を十分に実感できていない状況である。本事業では、市民が科学技術に関する情報により多く触れられる環境の構築と、次世代を担う子供たちの成長のため科学技術を活用することで、新たなまちの活力を生み出し、住みやすい、住みたい街として将来にわたって選ばれ続ける持続可能な「科学技術のまち」をつくることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
108	茨城県	茨城県常陸大宮市	御前山ダム周辺活性化事業	茨城県常陸大宮市の全域	常陸大宮市では、人口が減少している中ではあるものの、活気のある地域づくりを進めるため、地域間交流や観光振興の取組を推進し、地域振興・地域活性化、移住につながる事業を進めている。このうち、茨城県では全国的なブレイク・ブレイクの機運を高まなをみせており、本市においても、令和4年度に御前山ダムの湖沼利用が可能となったことから、この時期を好機と捉え、御前山ダムを観光誘客等の起爆剤として活用を図り、当市の観光性の高い農業体験を通じた学習や、就業による移住を促進し地域の活性化に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
109	茨城県	茨城県筑西市	下館駅周辺のぎわい創出プロジェクト	茨城県筑西市の全域	下館駅周辺の賑わい創出の拠点として、以下の整備を行う。 「中央図書館の東側スペースにコネクタハウスの設置工事及びコンクリート基礎等の工事を行う。また、水道、電気等の敷設に必要設備工事を実施する。」 「キッチンカーの営業に必要な施設整備として、インターロッキング敷設など路面の整備を行う。」 「店舗のオーナーは利用者のスマートフォン等で行うほか、駅コード決済の積極的な活用などのデジタル化を進めるとともに、併せてWi-Fi等の無線通信機器を設置し、屋外でテレワーク等ができる場として整備する。」	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
110	茨城県	茨城県桜川市	桜川市移住・定住支援事業	茨城県桜川市の全域	桜川市の人口の社会増減は、一貫して社会減が続いている。このことにより、地域社会の担い手が減少し、地域経済の縮小や生活利便性の低下を招くことが懸念されるため、移住・定住の促進を地域一体となって取り組み、桜川市への移住希望者一人ひとりのニーズに寄り添ったサポート体制を整備することにより、市外からの移住者を増加させ、地域の担い手の確保を図り、地域コミュニティの維持、地域経済の活性化につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
111	茨城県	茨城県境町	河岸の指さかい復興プロジェクト～(仮称)境町アグリビジネス不整備事業～	茨城県猿島郡境町の全域	本施設は、現状廃業や大幅な売価減を余儀なくされるコメや野菜などの農産物の付加価値を高め、農業事業者の所得向上を図るため、農産物等を幅広く商品として開発する施設及び土壌改良の施設を整備するものである。これにより、これまで廃業されてきた農産物を採る特産物として高付加価値化することで、農業事業者の収入が安定化、さらには増加させることが可能となる。また、コロナ禍で未だ回復途上にある地域経済を再度活性化することが可能となるなど、地域経済全体の好循環を形成することにつながる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
112	茨城県	茨城県境町	河岸の指さかい復興プロジェクト～(仮称)境町アグリビジネス整備事業～	茨城県猿島郡境町の全域	本事業は、現状市場価格が大きく左右され不安定な経営状態にある農業事業者の経営安定を実現し、所得向上および雇用の安定を図るため、契約栽培により生産された農産物を集約、適切な環境での保管、配送を一気通貫で行う専用施設を整備するものである。本施設整備により、荷物の積み下ろしを省力化し、定産で農産物を出荷することが可能となり、本町の農業事業者の所得安定につながる。また、コロナ禍で未だ回復途上にある地域経済を再度活性化することが可能となるなど、地域経済全体の好循環を形成することにつながる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
113	茨城県	茨城県境町	河岸の指さかい復興プロジェクト～(仮称)さかい河岸川魚グルメ発信拠点施設整備事業～	茨城県猿島郡境町の全域	本件事業は、本町の観光資源として情報発信力があり、交流人口の拡大や地域活性化につながる「利根川・さかい河岸」の食文化、特にウナギを活用した川魚グルメを飲食することのできるブース、施設入口付近に河岸の食文化を伝えるブースを有する拠点施設を整備する。本事業により、施設で新たに雇われる人々に加え、川魚とともに提供される水や野菜などの生産者の所得向上につながるなど、地域経済の活性化につながるとともに、DMO候補法人である本町まちづくり企業を中心とする観光産業の振興も期待できる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
114	栃木県	栃木県	未利用食品等の素材化支援拠点強化計画	栃木県の全域	県内の食品製造を行う中小企業が、AI等デジタル技術を活用し未利用食品等の素材化を行うための支援拠点を産業技術センターに整備する。本拠点を整備することにより、未利用食品等を活用した食品素材の試作開発・評価の支援や拠点を活用した研修等の実施によるノウハウの蓄積、人材育成の支援を行い、未利用食品等の利用拡大や県内食品製造を行う企業へのAI等の導入拡大促進と、企業の競争力強化を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
115	栃木県	栃木県	デジタル社会における女性、若者に魅力ある新たな雇用・産業の創出計画	栃木県の全域	デジタル等により、様々な出産・子育て支援とも連携しながら、女性が県内で働き続けることができるよう、女性が希望する雇用・仕事・産業を地方発で創出していくとともに、魅力的な就業環境を整備して就労時における本県からの転出抑制を図り、将来的な県内労働人口の増加につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
116	栃木県	栃木県	デジタル技術を活用した農業の流通改革・新価値創出力強化推進プロジェクト	栃木県の全域	デジタル技術等を活用した省力的・効率的な生産・生産から販売までの幅広いデータ連携や共有化等を通じて農業生産管理の最適化や流通効率化・台理化を図ることによって農産物流通を取り巻く状況に即応できるように本県農業の効率化を推進する。また、多様化する消費者の価値観・ニーズに合わせて、環境負荷低減や有機栽培といった新しい付加価値を有する農産物の生産に挑戦できる体制を整え、同時に、消費者へのプロモーションを強化し、本県農産物の競争力を高める。	地方創生推進タイプ	計画本文

第70回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
117	栃木県	栃木県	とちぎスポーツの活用による地域活性化推進計画	栃木県の全域	県、市町、スポーツ団体、民間企業等が一体となり地域スポーツミッションを設立し、大規模大会やスポーツイベント等の施設等の設備のほか、マーケティング等に対応可能な人材育成や情報収集、データ分析、本県スポーツ施設等の活用推進に向けたデジタルツールを活用した情報発信を担う。また、地域スポーツミッションの種数により本県で開催する大規模大会やスポーツイベント等の開催に係る経費を助成するとともに、チーム別ツアーなどを推進することにより、県内外の交流人口拡大等を図り、地域活性化につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
118	栃木県	栃木県	新無人自動運転移動サービス導入促進計画	栃木県の全域	無人自動運転移動サービスの提供主体である交通事業者を対象としたセミナー開催や、無人自動運転移動サービスの導入に向け働き出した交通事業者の初期の取組を支援するためのアドバイザー派遣等を行うとともに、既に運行しているバス路線において交通事業者が主体となった自動運転バスの実証実験を展開し、個別具体的なノウハウの蓄積、地元の社会受容性の醸成を図る。これらの取組により、無人自動運転移動サービスを業種とし、誰もが利用しやすい持続可能な公共交通ネットワークの形成を図り、地域の活性化の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
119	栃木県	栃木県	新とちぎプロフェッショナル人材活用促進計画	栃木県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、「企業訪問」、「セミナー等の開催」、「副業・兼業人材の活用推進」及び「攻めの経営報告書」の作成により、県内企業の攻めの経営への転換とプロフェッショナル人材の活用を促進してきた。こうした中、地方のデジタル実装を実現するため都市圏に集中するデジタル人材の活用によるデジタル・Dの推進やスタートアップ企業への支援を行うこと。またプロフェッショナル人材戦略拠点のノウハウを地域振興機関へ移転することにより、地域の人材マッチング機能の民間移転及び自走を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
120	栃木県	栃木県宇都宮市	オープンイノベーションの促進による地域経済循環創出プロジェクト	栃木県宇都宮市の全域	本市における「地域経済循環社会の実現」に向けて、地域一体となって本市産業の振興力となる成長性の高いスタートアップの発掘・育成を促進するとともに、地域内外の企業間ネットワークを構築しながら中核企業等の事業連携や協業を活性化するためのプロジェクトを推進していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
121	栃木県	栃木県鹿沼市	南摩ダムと周辺地域をつなぐ観光拠点としての水源地域振興拠点施設整備計画	栃木県鹿沼市の全域	南摩ダム建設を契機に、ダムやダム湖といった新たな観光資源を積極的に活用し、本市の誇る豊かな自然を基盤とした交通利便性と観光効果により「アウトドアのまち かぬま」を発展させるため、温泉やキャンプ場を備えた観光拠点施設を整備し、さらなる人の流れの創出と地域の稼ぐ力を生み出して地方創生を実現していく。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
122	栃木県	栃木県鹿沼市	地域企業の地域経済好循環実現のための鹿沼版伴走支援事業計画	栃木県鹿沼市の全域	本市では、木工業や金属加工業を中心とした中小企業が地域経済をけん引してきたが、新移民の減少や高齢化の進展、人手不足などの課題を抱え、事業の継続に困難を生じている。国では、「経費削減伴走支援モデル」の全国展開により、企業の「自己変革力」の向上を図っており、本市においても、「鹿沼市伴走支援モデル」事業を実施することで、市内企業の成長と、本市の発展を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
123	栃木県	栃木県日光市	日光市女性活躍推進プロジェクト	栃木県日光市の全域	市の人口は、55年間で22.3%減少した。特に少子化が顕著で、有配偶者と第1子出生率の減少が顕著である。少子化意識調査で、経済的な不安、男女の固定的性別役割分担意識が根強いことが判明した。子育て中で未就学児の女性は時間や場所にとらわれない働き方を希望していることから、この計画では、子育て女性の就業が可能な子育て支援施設や就業支援センターの整備や、子育て支援を行う。これにより、多様なライフスタイルが実現でき、子育て女性や若年層が働きやすい・住みやすい日光市を構築し、少子化の改善を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
124	栃木県	栃木県真岡市	移住・定住・シビックプライド醸成に向けた若者による真岡ファン創出計画	栃木県真岡市の全域	高校生が主体として活動する高校生クラブ「真岡すきすきシェアクラブ」などの若者目線の本市の魅力発信を行っていく。若者の市内定住や将来的なUターン、関係人口を創出するなどの、高校生の地域活動の輪を広げるとともに、子の進学・就職等に高い影響を持つ親世代などの市民にもちろの魅力を発信することで、郷土愛を醸成し、他者動員意欲を高めることで、若者の定住やUターンを促進する。また、若者の市民活動が活発な本市の魅力や東京圏に発信することで、将来的な移住を視野に関係の高度化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
125	栃木県	栃木県矢板市	スポーツツーリズム推進計画	栃木県矢板市の全域	1992年に開業し、市が運営している温泉施設である城の湯温泉センターについて、既存の温泉施設を継続しつつ、一部を模様替えすることで新たに宿泊機能を加える。この宿泊施設は2024年度より供用が開始される「未来旅館」その連携を図ることで、データを活用した「シェアハウス型」スポーツ合宿プログラム」といった、高い付加価値を提供する本市スポーツ合宿の先進的なモデル拠点としての機能強化を図り、指導者や競技者に選ばれた選手・潜在型スポーツツーリズム拠点を構築する計画である。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
126	栃木県	栃木県那須塩原市	道の駅「明治の森・黒磯」再整備計画	栃木県那須塩原市の全域	先進的取組と付加価値の高い施策を行う那須塩原市の「持続可能なまちづくり」を体現し、市の基幹産業である農業従事者と観光業の更なる発展を目標に、道の駅が設置されている地域で特に多い観光施設の特徴として押し出し、敷地内にある日本遺産の構成文化財御清水御殿の一体感を重視した再整備を行う。道の駅内で市民や観光客が楽しめる物産センターを再整備するとともに、再整備に伴い不足する駐車場の再整備、運営面を含めた道の駅全体の活用を全面的に見直すことで、利用者の増加と旅行消費の増を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
127	栃木県	栃木県下野市	「若者が活躍する街しもつけ」Uターン促進計画	栃木県下野市の全域	本事業では、これまでの本市の取組や地域資源を活用しながら、進学や就職で市外へ転出しても本市との継続的な関係を持ち続ける仕組みをつくり、ゆかりのある東京圏在住者に本市への思い入れを強めてもらうとともに、市内在住の若者の郷土愛醸成にも取組み、将来的なUターンを促す。また、地域課題の「見える」に向けて中間支援組織と連携し、中間支援組織が吸い上げ見え化した各課題と若者をマッチングし、若者の地域への関わりしるを広げていくことで、地域のつながりを深め郷土愛を醸成し、本市の定住人口を維持を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
128	栃木県	栃木県上三川町	ORIGAMIプラザ(仮称)を核とした観光促進プロジェクト	栃木県河内郡上三川町の全域	町中心部に「ORIGAMIのまち かみのかわ」を象徴する拠点を整備する。町出身の世界的な創作折り紙作家である故吉澤肇氏を顕彰する記念室、ORIGAMI関連イベント等の開催可能な多目的ホール、ORIGAMIを体験できる学習室や工作室、親子で安全にORIGAMIを楽しむための遊戯場など、ORIGAMIに関するあらゆる事業が展開できるような機能を備える。また、本施設を起点として、町中心市街地に点在する観光スポットをつなぐ巡回ルートを整備し、人の流れの創出や地域経済の活性化を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
129	栃木県	栃木県芳賀郡芳賀町	鉄道のない町 移住定住促進プロジェクト	栃木県芳賀郡芳賀町の全域	地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用することにより、公共下水道と浄化槽(個人設置型)の整備を進め、宅地需要が高まっているエリアにおける安全で利便性の高い生活環境の形成、基幹産業である農業に連した排水処理と美しい水辺環境の創出及び町全体の汚水処理人口普及率の向上に取り組みすることで、地域全体として人口減少の抑制、移住地域づくり及び関係人口・交流人口の創出を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
130	栃木県	栃木県壬生町	Mibu Love Active ～道の駅から始まるいちごおもちゃのまちづくり～	栃木県壬生町の全域	訪れなくても体験、購入等ができる社会全体の利便性向上に合わせて、人の動きに着目して「道の駅みぶ」の活性化により、地域の交流拠点として今まで以上に人と人とのふれあいによる価値を高めるものである。これにより、「交通の要所」として家入できた町が交通の拠点である道の駅を起点に「壬生町が経済的な好循環となり、地域社会の発展・活性化」となる波及を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
131	群馬県	群馬県	ぐんまフラワーパーク ワークショップ等施設整備事業	群馬県の全域	赤城山南麓地域には、気軽に立ち寄れるスポットは多数あるものの、地域の核となる集客力のある施設がないため、赤城山南麓を更に活性化していくためには、県内外の人々に利用される拠点が必要となっている。 ぐんまフラワーパーク内にフラワーホールを整備し、年間を通じて多彩なワークショップを開催するとともに、農産物産物を活用したオリジナルメニューを提供することにより、四季を通じた魅力に溢れる地域の核となる施設とする。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
132	群馬県	群馬県	トレーニング拠点のDX化による地域活性化事業	群馬県の全域	本県では、県全体で「スポーツを軸に交流人口を増やし、県内での観光消費を呼び込み、地域の活性化につなげる」ことを可能とする拠点施設がなく、県全体を網羅する地域活性化策に十分に取組みしていないことが課題となっている。 ALSOKぐんま総合スポーツセンターを最先端の医学測定が行えるDXトレーニングの拠点として整備し、県外からスポーツ愛好者等の誘致を進め、スポーツを軸にした県内の観光振興及び地域の活性化を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
133	群馬県	群馬県	文化資源を軸とした観光振興・地域活性化推進事業	群馬県の全域	従来の取組では、地域の差別化が困難な現代において、本県に対する興味を惹き、本県への人の流れを引き起こすため、地域固有の文化、歴史、芸術等の魅力ある文化資源をその一手段とする事業に取り組む。多様なテーマを擁する県立の博物館や美術館等に収蔵される文化資源を掘り下げ、その価値をデジタルの力を用いて、本県の文化資源の価値を県内外に広く発信していくことで、文化資源に関心がなかった人も含め、県内外から多くの人に訪れてもらうきっかけを作る。	地方創生推進タイプ	計画本文
134	群馬県	群馬県	ぐんま多様な人材就業支援(女性・シニア・障害者)事業計画	群馬県の全域	本県では、2015年度に策定した第1期「群馬県版総合戦略」に引き続き、人口減少克服・地方創生の取組を推進するべく、第2期「群馬県版総合戦略」(02-08)を策定し、推進している。群馬県版総合戦略においては、「群馬に起こるをつくり、安心して働けるようにする」を戦略の一つに掲げ、本県ならではの強みと特性を活かした産業振興や仕事の創出とともに、さまざまな分野の職業人材の育成・定着を進め、県内の多様な人材(女性・障害者・高齢者等)が意欲や能力を発揮し、活躍できる社会をつくりを推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
135	群馬県	群馬県	群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	群馬県の全域	2021年度に策定した「新・群馬県総合計画(ビジョン)」において、20年後の本県の目指す姿として「群馬の土壌と融合したデジタル化」と「100年続く自立した群馬」を掲げており、その実現に向けた7つの政策の柱の一つとして「地域経済循環の形成」を位置づけ、資源生産性の高い地域社会を目指すとともに、自立した地域経済の確立を目指すもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
136	群馬県	群馬県、群馬県桐生市、群馬県東吾妻町	多様な交流が生み出す地域の活性化	群馬県の全域	群馬県は、人口減少・高齢化が進むとともに、産業のデジタルシフトにより新たな価値の創出が不可欠となっている。その中で、自然豊かな群馬県の強みである観光産業や農産物等を活かした新たな価値を創出し、将来にわたっても県内人口を維持し、県内所得を成長させる取組が求められている。そのため、強みが高い、交流し、新しい価値を生み出す場所を県庁所在地に新たに創出し、新たな価値を生み出し、この波及効果を全県にもたらすことで、群馬県の持続的な成長を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
137	群馬県	群馬県、群馬県沼田市、群馬県昭和村	ぐんまブランドのワールドワイド推進	群馬県の全域	「群馬県で元気になる」をコンセプトに、農産物産物の付加価値向上を図る「6+アライズ(6プラス)」の取組成果を活用した群馬の食と魅力をつなぐデジタルツールズやオンライン観光客等に体験してもらうことで、国内外にぐんまブランドの価値を伝え、また、「リトリートの聖地」を確立することにより、群馬県産農産物の消費を拡大させ、農業振興を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
138	群馬県	群馬県前橋市	デジタル共生社会に向けた地域デジタル環境整備計画	群馬県前橋市の全域	市民の「共創」の精神を背景に、市民参画を促しながら、デジタルデバイス解消に協力するボランティア講師を養成し、活動に備えて登録のうえ、要請のあった場所以に派遣する体制を整備する。 自治会周辺のデジタル環境をソフト面から支援するために、284自治会に専用タブレットの貸与を進めるとともに、各地域の拠点である公民館等にデジタル通信設備を整備する。また、デジタル人材育成センターを推進することで、タブレット活用の促進と活用方法の高度化を図り、将来的なコミュニティビジネスの萌芽を育むこととする。	地方創生推進タイプ	計画本文
139	群馬県	群馬県桐生市	官民連携の伴走型サポートによる移住・定住促進センター設置計画	群馬県桐生市の全域	移住・定住の促進、しごと創出及びまちのびにむき出し創出を目的として、空き店舗活用等による店舗開業が進み、若い世代が移住起業してまちで活躍している事例が増えてきているという近年の状況を生かし、店舗開業・起業・就業者をターゲットとして、仕事・住宅・子育て・暮らしなど移住に関わる相談を一元的に対応するとともに、それぞれの価値を効果的に発信するプラットフォームを構築する。あわせて、魅力発信や様々なイベント等を通して交流・関係人口の拡大を図り、将来的な移住者及び担い手の確保につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
140	群馬県	群馬県館林市	観光宿泊施設を核とした地域活性化プロジェクト	群馬県館林市の全域	本市が観光の核としている「つつじが岡公園」のポテンシャルを最大限に発揮していくため、観光宿泊施設と南側公園用地を官民連携事業により一体的な「体験型観光拠点」として整備することで、年間を通じた集客を目指す。観光の交流人口を増加させ、まちの賑わいを創出する。更に、観光における集客だけでなく、新しい生活様式に対応しながらビジネス等の利用にも可能性を広げ、本市の魅力を多方面に発信することで、本市を訪れるリピーターを増やし、将来的には移住促進にもつなげていく。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
141	群馬県	群馬県富岡市	若者の移住を促し企業の人材確保を支援する取組	群馬県富岡市の全域	本計画により人口減少による影響分析を行うと共に、移住情報の発信、企業連携等を通して移住者受入に向けた体制整備を図る。■移住情報発信強化「市内地域別人口推計を行い、その結果を基にした研修会を実施」、「移住情報」に関するパンフレットを作成し、「移住力強化セミナーの実施」、「移住情報」に関する拡大■移住者受け入れ体制整備「地域情報を発信し、移住者と旧住民の親睦が生じない仕組みの構築」「Uターン人材を受け入れていくための環境整備の検討」■企業情報発信「企業の魅力を発信するパンフレットの作成」	地方創生推進タイプ	計画本文
142	群馬県	群馬県安中市	秋間梅林環境整備事業	群馬県安中市の全域	秋間梅林は、安中市の3大観光拠点の1つとし、「第2期安中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地域の観光資源の磨き上げを行う重要なプロセスの1つである。本事業は、秋間梅林の観光客の増加を図るため、受入体制整備の強化を図るとともに、新たなニーズへの対応を行い、市内消費を喚起することによる経済波及効果を生み、観光資源の磨き上げとともに自らが「核力」を強化していくことを目的とする。	地方創生推進タイプ	計画本文

第70回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
143	群馬県	群馬県神流町	みかほ高原オートキャンプ場アーニングエリア整備計画	群馬県神流町の全域	本事業では、先に運営を開始した「みかほ高原オートキャンプ場」において、地域資源を活用した新たな客層誘致を行うとともに、ワーケーションなど長期的に滞在できる環境整備等の取り組みにより、更なる観光誘客と交流人口の増加を図り、観光振興の強化と雇用創出、仕事創生へと発展する経済の好循環の実現に向け、地域産業の活性化へ繋げていく。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
144	群馬県	群馬県神流町	アウトドアパーク推進プロジェクト	群馬県神流町の全域	本事業では、先に運営を開始した「みかほ高原オートキャンプ場」において、地域資源を活用した新たな客層誘致を行うとともに、ワーケーションなど長期的に滞在できる環境整備や自身体験型の観光を充実させ、加えて「キャンプ」という特性を活かしたアウトドアレクリエーションやサイバルなどの新たな取り組みを加えることにより、更なる観光誘客と交流人口の増加を図り、観光振興の強化と雇用創出、仕事創生へと発展する経済の好循環の実現に向け、地域産業の活性化へ繋げていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
145	埼玉県	埼玉県	女性のデジタル人材育成・就業支援推進計画(第2期)	埼玉県の全域	キャリアにブランク等がある女性のデジタル技術の習得を支援し、再就職をはじめ在宅ワークなどの多様な働き方を実現することで、働きたいと願う全ての女性が希望と能力に応じて生き生きと活躍できる社会を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
146	埼玉県	埼玉県	中小企業高度人材支援計画(第3期)	埼玉県の全域	即戦力人材の活用による地域企業の経営革新の実現を促す「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、先端産業に参入しようとする企業、高い成長目標を掲げて経営革新に取り組む企業、海外展開等新たな事業展開に取り組む企業などの人材ニーズに応じ、今後の県経済をけん引する中小企業(地域中核企業)への成長を支援する。	地方創生推進タイプ	計画本文
147	埼玉県	埼玉県及び埼玉県児玉郡神川町	人を育ててまちが育つ未来につながる住みよい神川	埼玉県児玉郡神川町の全域	町道と林道を一体的に整備することにより、地域住民の利便性や安全性の向上を図るとともに、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した「神川町総合戦略」による施策・事業を効果的に実施することにより、住みやすさ、観光・森林資源の活用促進、地域経済の活性化による雇用創出など、町の魅力を顕著に発信することで、「人口減少の抑制」、「観光交流の活性化」及び「林業の振興と森林整備の促進」を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
148	埼玉県	埼玉県川越市	「農のある生活」を契機とした地域経済活性化及び農業振興事業	埼玉県川越市の全域	古くから盛んである農業について、農業輸出・経営面積の減少などの課題解決に向け、新たな観光コンテンツとして「農のある生活」を軸とし、都市農業の魅力を知ることができ「知的レクリエーション」をコンセプトとする農業や食の体験を提供する滞在型のグリーンツーリズムを展開する。農業体験コンテンツの開発、実施、キャンプスペースのコンセプト設計等の調査や農業の持続可能性を高める人材の確保・育成、スマート農業の研修に取り組み、「農のある生活」を契機とした地域経済活性化及び農業振興による地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
149	埼玉県	埼玉県春日部市	「大泉の里」の地域資源を活用した交流拠点施設の整備による地域活性化事業	埼玉県春日部市の全域	閉鎖となつた旧宝珠花小学校跡地を地域資源である大泉文化を活用した地域文化交流施設に転用し、地域住民の交流の場及び次世代をはじめとする歴史文化の展示等、情報発信の場として整備するものである。これにより、施設に人々を呼び込み、大泉をはじめとする歴史文化や観光情報等を発信し、春日部大泉あけ祭りを盛り上げるとともに、市内の回遊性を高め、観光消費の増加等の地域経済の活性化に繋げる。また、観光客等の施設を訪れる人々や地域住民等との文化的交流を促進し、交流人口の拡大と伝統文化の保存・継承を図るものである。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
150	千葉県	千葉県	二地域居住SNS発信事業計画	千葉県の全域	広く認知されたインフルエンサーに、千葉県での二地域居住を実際に体験してもらい、生活環境や暮らしぶり、テレワークや農業体験等の地域のリアルな情報をSNSにおいて投稿、発信する事業を実施するなどし、本来への移住や二地域居住を検討する方や潜在的な希望者など幅広い層の方に本県の魅力を十分に伝え、移住や二地域居住者を増加させ、地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
151	千葉県	千葉県	千葉県多様な人材活躍促進計画	千葉県の全域	女性・高齢者等の多様な人材が意欲と能力に応じて千葉を支える人材として活躍できるよう、多様な人材の「掘り起こし」、企業向けに「職場環境改善支援」、両者の「マッチング支援」等の一連の取組を千葉県ジョブサポートセンターを拠点として実施するものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
152	千葉県	千葉県	千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点事業計画	千葉県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域が一体となって企業の支援に取り組むべく、地方銀行のみならず、信用金庫、信用組合といった地域金融機関等との連携の強化・拡大を図り、潜在成長力を有する地域の中小企業を顕著し、企業の経済力向上・競争力を強化するため、経営戦略の策定支援やデジタル化推進にも資するプロフェッショナル人材の活用を促す。	地方創生推進タイプ	計画本文
153	千葉県	千葉県	海と風の鏡子みなと町活性化計画	千葉県鏡子市の全域(名洗港、外川漁港)	鏡子市は、風光明媚な自然や歴史文化遺産に恵まれ、多様な観光資源を有しているとともに、沖合には日本有数の対漁場を形成しており、観光業及び漁業は鏡子市の基幹産業である。一方、人口減少が進み、地域の活力を維持することが課題である。名洗港及び外川漁港を一体的に整備することにより、水産物の安定的な提供を行うとともに、新たな観光資源となる洋上風力発電施設を活用して、観光客の増加を図る。併せて地元で採れた「鏡子つりきんめ」等の水産物のPRや販路拡大を行い、鏡子市全体の活性化を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
154	千葉県	千葉県松戸市	松戸市地方創生SDGs産学官連携推進再生計画	千葉県松戸市の全域	本市の人口は堅調に推移しているが、これから本格的な人口減少社会を迎える中、限られた資源の中で地域課題をスピーディーに解決していくために、産学官民の連携を促進し、多様な主体のアイデアやノウハウを地域課題解決に活かしていく。また、市内総人口増加の目標が最も高いが、市内在学の高校生・大学生の市内就学・就職率が低いことから、Z世代が地域と関わりを持つ機会を創出し、市内就学・就職率・愛着率を高めるとともに、多世代交流の機会を確保することで、市の活力を維持していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
155	千葉県	千葉県市原市	「創業するならいちはらで」実現プロジェクト	千葉県市原市の全域	起業・創業支援、事業者の経営改善支援をさらに推し進め、未来に挑戦する若者・女性が積極的に起業・創業にチャレンジできるまち「創業するならいちはらで」の実現を目指すため、各種相談や情報提供、起業・創業支援、DX推進、事業者間の交流促進など、産業振興の取組を強化する。また、市内事業者の様々な活動や件数で支援することにより地域経済の活性化を目指すとともに、若者・女性をメインターゲットに据えたデジタル人材育成、雇用機会の創出により、「ひと」と「しごと」の好循環による「働きたくなるとまち」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
156	千葉県	千葉県流山市	白みりんミュージアム整備事業	千葉県流山市の区域の一部(流山本町地区)	流山市は、これまで地域資源である「白みりん」発祥の地であり醸造と舟運で栄えた古い町並みが残る「流山本町地域」のツーリズムを推進することで交流人口の増加に努めてきたが、ランドマークとなるべき拠点がなく、来訪者の体験を求めるニーズを取りこぼし、当該地域への入込客数も横ばいである。そのため、最初に訪れるべき施設であり、周遊の拠点となる白みりんミュージアムを整備することで、プローションの一元化及び強化を図り、地域経済の活性化と交流人口を増加させる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
157	千葉県	千葉県鴨川市	鴨川市スポーツ交流推進計画	千葉県鴨川市の全域	鴨川市総合運動施設内に交流棟を整備することで、大規模スポーツ大会やアマチュアスポーツ団体の合宿を更に誘致するなど、市外からの来訪人口や宿泊施設の利用者の増加を図る。これにより、本施設を交流人口や関係人口を生み出すスポーツ交流の拠点施設として位置づけ、スポーツと観光、健康など施策を総括した取組などにより、新たに魅力的な地域資源を創出することで、本市の目指す地方創生を推進する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
158	千葉県	千葉県君津市	新たな地域拠点を核としたきみづ魅力アップ・にぎわい創出プロジェクト	千葉県君津市の全域	広大な市場を有する千葉県君津市では、持続可能な地域を維持していくために、地域の特色に応じた取組を進める必要がある。清和地区は、人口減少・少子高齢化が市内でも最も顕著な地区である一方で、豊かな観光・文化資源に恵まれ、またつくしへの位置づけが顕著である。そこで、多様な視点で、関係人口創出による取組、「地域で稼ぐ・働く」の促進、プロジェクト推進と担い手育成体制の構築の事業に取り組み、これらを市内各地域へ横展開することで、輸出抑制・転入促進、関係人口の拡大、つながりの連鎖による更なるまちの活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
159	千葉県	千葉県南房総市	道の駅多機能化推進整備事業(総合加工施設建設事業)	千葉県南房総市の全域	総合加工施設を建設・整備・稼働させ、市内に8か所ある道の駅の強みである交流・物販事業と組み合わせる。市内最大の農産物産所機能を有している道の駅や成田空港の近接する機能強化による外販促進を促す生産者の海外輸出を行うことにより農家の所得向上等を図ることで、農業の魅力やノハウを農業者と共有することでブランド化や商品開発を促進し、地域全体の農業所得の向上や6次産業化を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
160	千葉県	千葉県多古町	多古町まちづくり賑わい拠点整備事業	千葉県多古町の全域	本事業は、民間活力を導入するため、町の産業活性化、賑わい創出を行うパートナー企業を募集し、町内の農業事業者とパートナー企業が手を取り合い、新たな産業を創出すると同時に、本町の社会課題解決を行うという高度な拠点づくりを行うものである。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
161	千葉県	千葉県多古町	多古町デジタル農業エコシステム推進事業	千葉県多古町の全域	本事業は、本町の農村経済において、アグリテック企業との連携により農業事業者が抱える地域課題を解決することによる農業の生産性向上及び、農失速の閉鎖や成田空港の近接する機能強化による外販促進を促す生産者の海外輸出を行うことにより農家の所得向上等を図ることで、農業の魅力やノハウを農業者と共有することでブランド化や商品開発を促進し、地域全体の農業所得の向上や6次産業化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
162	神奈川県	神奈川県	かながわ水産業福祉連携推進事業	神奈川県全域	神奈川県内の市町村、水産業者、福祉事業者・支援員、支援団体、中間支援組織NPO、民間企業等と連携しながら、水産業者の担い手を確保するとともに、障がい者等の就労・雇用機会を創出するほか、障がい者等が地域で生産生活できるとともに「かながわ水産業福祉連携モデル」を構築することにより、漁村コミュニティ、地域の活性化を図る。3団体でモデル構築し、水産業事業者及び民間企業等からの寄附金を中心として事業を展開するとともに、神奈川県は、引き続き全国に発信することで横展開を図っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
163	神奈川県	神奈川県	スポーツツーリズム推進事業	神奈川県全域	神奈川県は、首都圏に位置し、都市化が進んでいる一方で、森・川・海が連なる豊かな自然環境にも恵まれているなど、多様な資源がある。そこで、様々な観光のコンテンツの一つとして、本県の自然や景観、歴史や文化など、地域の多様な観光資源を生かし、フィジコナ時代のアウトドアを好む傾向などを踏まえた、誰もが訪れたいような魅力的なスポーツツーリズムとして、多様なテーマに沿って県内の関連を促し、人を呼び込むことで地域の活性化を図り、入込観光客数の増加を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
164	神奈川県	神奈川県	神奈川県プロフェッショナル人材活用センター運営事業	神奈川県全域	地域の中小企業の経営者に対して、地域金融機関等と連携しながら新事業の開発や販路の拡大など「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした戦略の実現に必要なプロ人材の採用をサポートするため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し運営する。	地方創生推進タイプ	計画本文
165	神奈川県	神奈川県横浜市	海外脱炭素ドミノ推進による横浜型脱炭素エコシステム創出事業	神奈川県横浜市の全域	世界人口の55%は都市部に集中しており地球規模の課題である脱炭素化に向けた都市の役割は非常に重要で、世界の脱炭素市場も4兆ドル(約600兆円)を超える見込みである。横浜市では海外都市に脱炭素化の知見提供を進めてきた結果、2021年にはタンザニアとバンコクが脱炭素宣言を行うなど脱炭素ドミノが具現化されつつある。そこで、横浜の脱炭素化の実現や海外ネットワークを強化し海外都市の脱炭素ドミノを更に推進することで市内企業の海外インフラ市場での受注増を実現する「横浜型脱炭素エコシステム」を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
166	神奈川県	神奈川県横浜市	海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出事業	神奈川県横浜市の全域	本格的な人口減少社会において、本市が持続的に成長・発展していくには、海外から人材や企業などの活力を取り込むことが不可欠である。そのため、横浜の強みである外国人が暮らしやすい環境や、海外事務所が現地で長年培ってきた国際ネットワークなどを活かして、①海外スタートアップと市内企業による脱炭素・グリーン分野を中心とするオープンイノベーション創出、②世界のイノベーションの結節点となる国際コンベンション開催と国際プロモーションの強化、③グローバルに活躍する次世代の人材育成の3つの取組を総合的に推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
167	神奈川県	神奈川県川崎市	中小企業DX支援事業	神奈川県川崎市の全域	企業のデジタル化の進捗状況に応じて、労働生産性の向上のためのデジタル技術導入支援、デジタル人材育成支援及び新たな価値創出のためのDXの段階への引き上げ支援を一気通貫の取組として実施する。また、そのなかで業種間の連携により、取組に相乗効果が生まれ、デジタル化の取組を業種間の連携を越えて派生させることで、市内の幅広い業種におけるデジタル化の進展を図り、事業者内の主体的なデジタル人材による全時的なDXを創発させ産業界及び地方創生につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
168	神奈川県	神奈川県相模原市	さがみはら子育て応援プロジェクト事業	神奈川県相模原市の全域	本市の合計特異出生率は全国や神奈川県と比べて低く、20歳代から30歳代までの就職・住み購入期の世代は転出超過傾向となっている現状を打開するため、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりや、企業等との連携による安定した雇用の確保、ワークライフバランスの推進などに取り組み、子どもを生み育みたいと思う市民の思いを実現し、出生率の向上を図るとともに、本市の子育てしやすい環境を効果的に発信し、若年世代の移住・定住の促進を図り、人の流れを生み出す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
169	神奈川県	神奈川県相模原市	さがみはら雇用促進対策事業	神奈川県相模原市の全域	本市に住む就業者の多くが市外に流出している現状がある中で、今後、少子高齢化による生産年齢人口の減少による更なる就業者の減少を抑制し、市内産業の活性化や地域経済の活性化を図る。市内における多様な形で定着した雇用の創出を図るため、企業と地域の協働による多様な働き方の促進をはじめとした多角的なアプローチによる施策を同時に進め、好循環につなげることで、就業者人口の増加に向けた人の流れを生み出す。	地方創生推進タイプ	計画本文
170	神奈川県	神奈川県平塚市	平塚高村園地及びその周辺地域における地域医療福祉拠点整備モデル地区事業	神奈川県平塚市の区域の一部(平塚高村園地及びその周辺地域(旭地区))	地域共生社会の実現を見据え、また、地域包括ケアシステムとコンパクトシティを融合させたケア・コンパクトシティの構築の観点から、「子育て世帯、高齢者世帯等多様な世代がいそいそと暮らし続けられるまち」の形成を目指す。また、高層ビルを軸とした「誰もが集える「ふれあい」と「にぎわい」の創出」、「高齢者も障がい者も安心して暮らせる地域づくり」、「若者・子育て世代にうれしいまち、高村・旭南」の3つの方向性から、UR都市機構と連携して行う園地再生等に関する事業を実施する。	地域住宅団地再生事業計画に基づく特例	計画本文
171	神奈川県	神奈川県秦野市	まほろば里山ランド(弘法山公園)を舞台に取り組む森林観光都市の推進	神奈川県秦野市の全域	本市における「小田急線4駅周辺のにぎわい創出」を進めるに当たって市内3駅を結ぶ「弘法山公園」の魅力向上は必要不可欠であり、公園が有する自然環境や施設、周辺の地域資源、アクセスの良さを生かしながら、来訪者の潜在的な要望に応え、誰もが気軽に楽しめる環境を創出することで、市内3駅を結ぶ新たな人の流れを生み出し、「弘法山公園」を中心に老若男女が自然環境や自然体験を楽しむことができる「まほろば里山ランド」の実現と、地域の活性化を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
172	神奈川県	神奈川県秦野市	持続可能な経済循環システムの構築に向けた電子地域通貨導入・普及推進プロジェクト	神奈川県秦野市の全域	新型コロナウイルス感染症の感染拡大、社会・経済におけるデジタル化の進展等の変化に対応するため、地域の多様な主体と連携しながら、デジタル技術を最大限に活用することで、持続可能な地域経済の構築と地域経済の活性化を図るとともに、市民生活の利便性の向上及び地域コミュニティ活性化等の様々な課題の解決に向けた取組を一体的に進めることで、市民生活に深く根付いた秦野市独自の商業デジタル化を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
173	神奈川県	神奈川県松田町	AIを活用したオンデマンド交通サービス推進事業計画	神奈川県松田町、大井町、開成町、小田原市の全域	既存の交通サービスと新たな交通サービスが相互に補完し合い、持続的に安定的な地域公共交通体系を構築できること、本地域にAIオンデマンド交通を構築し、公共交通の利便性を向上させること、高齢者等の移動に係る課題解決や子育て世帯の利便性を向上させること、地域の住民・交通事業者等を主体とした組織を創設し、本事業の管理・運営やプロモーション活動、コールセンター業務などを行うことで、地域のポテンシャルを最大限に活用するとともに、新たな雇用の創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
174	神奈川県	神奈川県湯河原町	シビックプライド醸成による地域活性化プロジェクト	神奈川県湯河原町の全域	まちの将来像である四季彩のまちに不足している夏期、秋期の誘客に有効で、コロナ禍においても屋外でソーシャルディスタンスが確保出来る観光資源としてコロナ禍を克服するなど、町外からのさらなる集客による消費の拡大が期待される。併せて、そのコアを形成・管理する人材の育成及び、これまでの地方創生の取組みを多角的に活用し、地方創生をリードする人材を育成することで、その成功体験が町内外へ波及となり、町の魅力のさらなる発信と人材の発掘・育成・流入に繋げることによる地域経済の発展と関係人口の創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
175	新潟県	新潟県	子どもたちが「やってみたい!」と進んでデジタルに触れる新潟県立自然科学館家族プラン	新潟県の全域	新潟県立自然科学館を拠点としてSTEAM(科学・技術・ものづくり・デザイン・プログラミング)を中心とした新たな知識やスキルを学ぶ環境を整備し、次世代のデジタル人材を育成する。そのため、デジタル技術を活用したスマートファームの技術を実践できる「スマートファーム」を新たに整備する。デジタル機器の導入・活用力を入れ、体験イベント等で機器操作や技術解説を充実させることでデジタルの良さを体感してもらう。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
176	新潟県	新潟県	スタートアップ活路・オープンイノベーション事業	新潟県の全域	本事業は、本県に山積する地域課題を、デジタル技術の活用を得ることでスタートアップの活躍により解決を図るとともに、そうしたスタートアップと県内企業や首都圏企業との連携、協業などによるオープンイノベーションを創出することで、より地域経済の活性化にインパクトのある取組を生み出すことを主要テーマとしている。そのための構成として、スタートアップを生み出すための起業意識醸成から、スタートアップの育成・成長、県内大手企業とのオープンイノベーションまでを体系的に進める事業内容とする。	地方創生推進タイプ	計画本文
177	新潟県	新潟県	新潟県建設産業の維持・発展推進計画	新潟県の全域	建設産業は激化する自然災害への対応や、全国有数の豪雪地帯である当県の冬期道路交通確保等、県民生活の安全安心を守るに当たり、新潟県において特に重要な役割を果たしている。少子高齢化や人口減少に伴う担い手不足に対応するため、「人材確保・定着の促進」、「経営基盤の安定化」、「IT化促進」の取組等、多方面から建設産業の活性化施策を展開することによって地域の守り手である建設産業の担い手を確保し、県の将来像である「安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟」を実現していくとともに、本県への定住を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
178	新潟県	新潟県、新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、泉沢市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町、出雲崎町、湯沢町、津南町、刈羽村、関川村	新潟県移住・マッチング就業・起業支援計画	新潟県の全域	東京圏からの移住のインセンティブとなる支援金の支給を可能とすることにあわせて、県のU・Iターン促進の取組を強化する。また、県内企業に対する求人情報作成支援やマッチングサイトによる求人情報の提供を行うことで、移住求職者とのマッチング機会の拡大を図り、また、デジタル人材の本県への定住にも繋げる。加えて、地域課題の解決を目的として新たに起業する命を支援するとともに、事業立ち上げ等に関する伴走支援を行うことで、社会的企業における効果的な起業を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
179	新潟県	新潟県、新潟県長岡市、新潟県三条市、新潟県柏崎市、新潟県新発田市、新潟県小千谷市、新潟県加茂市、新潟県十日町市、新潟県見野町、新潟県村上市、新潟県燕市、新潟県糸魚川市、新潟県魚沼市、新潟県阿賀町、新潟県湯沢町、新潟県津南町	人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」	新潟県の全域	本県は、全国より遅いペースで進展する少子高齢化やものづくり産業等の人手不足、過疎化などの課題の先進地であり、一方これは、デジタル技術のポテンシャルやイノベーションを發揮するチャンスでもある。本計画では全国に先駆けて直面するこうした課題を未来のヒントと捉え、課題解決や新事業創出に意欲ある企業・人材、大学等の結集を図り、本県の強みであるものづくり産業等をデジタルの力で変革し、地域から魅力あるビジネスと仕事を生み出すとともに、豊かなデジタル社会の実現に向けて県と市町村が共同で取り組むものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
180	新潟県	新潟県新潟市	将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト	新潟県新潟市の全域	デジタル技術を有効に活用し、新潟市の強みである「食」と「農」を持続可能なものにするための取組を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
181	新潟県	新潟県新潟市	日和山浜魅力創出事業～ハマベリング!!!～	新潟県新潟市中央区の全域	日和山浜を地域資源とし、多様な主体と協働しながら、少子高齢化が著しく進む「しもまち地域」の魅力創出に努め、地域活性化、観光振興、移住・定住促進に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文

第70回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
182	新潟県	新潟県長岡市	スポーツを活用した地域人材の発掘・育成及び地域課題の解決	新潟県長岡市の全域	本市の人口は、1995年の約29万3千人をピークに2045年には総人口が約20万8千人と推計されている。特に産後高齢化が進む地域での減少幅が著しく、人口減少・高齢化の進展による担い手不足で集落機能や地域の活力低下が懸念されている。柔らかなデジタル社会において、年齢・性別・障害の有無・エリアの垣根無く楽しめるスポーツを本市の強みとして位置づけ、地域全体に普及させることで、様々な地域課題を解決するデジタル人材を発掘、育成し、今後の持続可能な地域づくりにつなげていくものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
183	新潟県	新潟県三条市	不易流行×ウェルビーイングによるものづくりのまち未来協創戦略	新潟県三条市の全域	「ものづくりのまち」としての今後の目指すべき姿やその実現に向かう戦略として、令和5年1月に策定した、「三条市経済ビジョン」よくつくる、よくいきる一冊かにいきいきと働き、技術力を基軸に時代とともに進化し続けるものづくりのまち」に基づき、地産地消の未来を創る人材の確保と生産性の向上を実現し、企業の「稼ぐ力」を高め、ものづくりのまちとしての持続的発展に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
184	新潟県	新潟県三条市	多様性への理解促進と生きがいづくりを通じた生活活躍のまち推進事業	新潟県三条市の全域	世代、性別、価値観、障がいの有無などに関係なく、多様なバックグラウンドを持つ者同士が交流できる機会や、多様な喜びや楽しみを日々の生活で感じられる機会を創出することを通じて、誰もが安心して自分らしく日々を過ごす環境を整備し、市民の精神の、社会的な向上を図る。このため、障がい者、女性、若者、高齢者、障がい者、移住者といった属性に関係なく、誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティをつくり、「生活活躍のまち」の実現に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
185	新潟県	新潟県新発田市	大倉番八郎別邸「蔵春閣」復元・公開を契機とした～新発田の歴史・文化・食～発信プロジェクト	新潟県新発田市の全域	当市出身の美業家である大倉番八郎の別邸「蔵春閣」の間接を契機に、周辺施設や商店街、民間団体等との首長連携によって中心市街地の一体的な賑わい創出を行うことで、「蔵春閣」をランドマークとした中心市街地が、月夜温泉や道の駅など多方面からのひたの流れの受け皿となり、「まちの賑わいの創出(ひとの流れ・中心市街地活性化)」を実現するとともに、新発田の文化、歴史、食文化を積極的に発信することでシビックプライドの醸成を図っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
186	新潟県	新潟県小千谷市	働き手から選ばれる小千谷へ、伝わる情報発信・地元密着キャリア教育による「雇用ビックバン」事業	新潟県小千谷市の全域	本事業は、「情報発信事業」、「愛着醸成事業」の両輪で運用する。■「情報発信事業」とは、市が運営するSNS及び就活サイトを構築し、広告を活用した情報発信の強化を通じて市内企業の認知度、理解度向上を図り、市内企業への就職を強力に訴求する。■「愛着醸成事業」とは、市内の小中学生から高校生を対象とした切れ目のないキャリア教育支援を強化することで、地元企業の認知向上による進学に伴う市外流出からの将来のリターンを強力に推進するものである。この両輪により、市内企業の魅力拡散と地元への愛着醸成を顕著する。	地方創生推進タイプ	計画本文
187	新潟県	新潟県十日町市	国際芸術祭拠点施設整備計画	新潟県十日町市の全域	当市は、アートを通じた地域活性化を目的として「大地の芸術祭」に取り組みしており、その拠点として越後妻有交流館キナレを運営している。キナレは温泉と美術館という2つの機能を有しているが、顧客ターゲットが異なるため、集客・経営においてマイナスの作用が生じている。温泉は入浴者数が減少している一方で、美術館は定期的なリニューアルを重ねることで集客力が向上している。本計画に基づく事業により、温泉をアートの展示室に改修し、施設全体を一体的な美術館として運営し、国内外からの集客がもたらす地方創生を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
188	新潟県	新潟県見附市	駅周辺地区を中心とした地域活性化および若者の拠点づくり支援事業	新潟県見附市の全域	見附市では、見附駅前立地する新築駅舎を契機として、1階は駅前広場の機能増強と新築駅舎を「交流施設」として整備する駅前整備事業を進めている。本計画では、駅前の交流施設を拠点として、駅周辺地区の「賑わい創出」や「交流機会の増加」、そして若者が多く集まる立地特性を活かした「若者の活動拠点」を公共施設で推進していくとともに、デジタル技術を活用し、交流施設の拠点性を高めることで、高画質としての魅力が向上させ、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
189	新潟県	新潟県燕市	周年事業をきっかけとした若年層による関係人口の創出	新潟県燕市の全域	周年事業等の実施を契機に、イベント情報をはじめ、充実した各種施策、「ものづくり」「人」「自然」「食」といった本市の魅力の地域資源を広く全国に向けて発信するプロモーション活動を強化することで、都会から地方への人の流れを生み出し、本市の関係人口の増加を図るとともに、定住人口の増加に繋げる。「若年層のニーズを捉えた関係人口創出」、「認知度および魅力度の向上」及び「若者の地元定着に向けた新たなコンテンツ開発」	地方創生推進タイプ	計画本文
190	新潟県	新潟県燕市	「子育てするなら燕市で」子どもたちの笑顔あふれる全天候型子ども遊戯施設整備事業	新潟県燕市の全域	本計画では、子育て世代からのニーズが高い、全天候型子ども遊戯施設を整備するものである。本市では、今後の出生数に影響を与える15～49歳の女性人口が減少傾向にあり、人口推計結果によると、2040年までに同年齢層の女性は50万人の減少が予測されている。若年層の減少は出生率の低下につながる。人口減少に伴って拍車がかかるため、市内の人から「子育てするなら燕市で」と思ってもらえるような、魅力ある子育て環境を整備し、子育て世代の移住、定住を促進する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
191	新潟県	新潟県上越市	デジタル人材教育・育成・確保と企業DX推進戦略	新潟県上越市の全域	地域に不足するデジタル人材を育成し、その人材が市内企業への就職やDX推進の専門家として活躍することを旨とし、IT企業等の誘致を強化する。市内企業向けのセミナーの開催や専門家の招へいに係る経費の支援を通じて、DXに取り組む環境を整備する。IT技術を活用した地域課題の解決を目指す産学官が連携する組織と地域全体での協働的取組を推進する。IT企業との交流によるオフィスビルを整備する民間事業者を支援することで、首都圏等のIT企業と市内企業の連携を加速させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
192	新潟県	新潟県佐渡市	安心して暮らしたがる島×地域循環共生圏の創出～多様な連携による持続可能な仕組みづくり～	新潟県佐渡市の全域	令和4年4月26日「脱炭素先行地域」、同年6月20日に「SDGs未来都市」に選定され、2030年のあるべき姿として、島民がより心豊かに暮らし続けられる島を目指している。具体的には、牛や養蚕金銀山をはじめとした伝統的資源の歴史・文化や豊かな自然環境を軸として、島内外の多様な主体との連携、創業者夫妻によって、島の環境、経済、社会の三方において総合的、統合的に効果をもたらす人材、外資を招致することで地域環境の活性化を図り、課題解決先駆地として「自立・分散型社会のモデル地域」を実現することとしている。	地方創生推進タイプ	計画本文
193	新潟県	新潟県阿賀町	阿賀町観光拠点プロジェクト(阿賀の観光拠点整備)	新潟県阿賀町の全域	道の駅阿賀の道の駅をこれまでの物販売場や遊覧船の運行に加え、遊休スペースを契機に、関係なく沿道に観光施設を整備を行い、子ども、大人も楽しめる体験型、交流型の道の駅へリニューアルすることで、子育て世代から高齢者まで年代を問わず魅力ある観光拠点として再生し、観光誘客による賑わいの創出、また、情報発信拠点機能の強化、町内の温泉や宿泊施設、飲食店等への観光周遊を促進させ、交流・関係人口の拡大に繋げる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
194	新潟県	新潟県湯沢町	「雪国」湯沢町～自然・歴史・文化の発信拠点「雪国館」リニューアル事業～	新潟県南魚沼郡湯沢町の全域	湯沢町温泉街の中心に位置する「雪国館」は、好立地に位置しながら、バリアフリー化の未達成、展示物の見づらさ、地域交流、観光交流の拠点としての活動を行うためのスペースがないことなど多くの課題を抱えている。デジタル技術を取り入れ施設をリニューアルすることでこうした課題を解決し、自然・歴史・文化の発信拠点としての機能を向上させ、地域交流、観光交流の場として積極的に活用することで、国内観光客の安定的な獲得、外国人観光客の更なる誘致、関係人口の創出・拡大を目指すもの。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
195	富山県	富山県	産官学連携によるオープンイノベーション創出プロジェクト	富山県の全域	健康関連産業や、成長分野において、産官学によるオープンイノベーションを促進させることで、競争力のある新製品・新技術の開発、事業化を支援する。また、県内企業への技術移転や新たな製品開発を目指して、県内大学が主導する得たの事業化が有望な技術シーズを探索し、産学の共同研究を支援する。併せて、医薬品開発を一時的に手べるプログラムを学生・社会人を対象に提供すること、産官学の創業研究から革効薬理・安全性等の各種試験、法規制対応、販売までの各プロセスに対応できる専門人材(産業界が求める人材)を育成する。	地方創生推進タイプ	計画本文
196	富山県	富山県	女性未就業者等の活躍支援事業	富山県の全域	「富山人材活躍推進センター」の下に「女性就業支援センター」を設置し、女性の就業に関する相談をワンストップで受け付けるとともに、企業や求職者に対して、雇用につながる業務の切り出し、新卒採用の促進等を能動的に働きかける。また、子育て中のママの就業を行う民間団体等のネットワークも活用した求職女性との繋がり起こしや、デジタル技術を学べるセミナーの開催、企業から切り出した仕事のマッチング支援を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
197	富山県	富山県	富山県「プロフェッショナル人材・副業兼業人材確保プロジェクト」事業	富山県の全域	県内企業が事業継続、事業拡大を図る上での経営課題に関する経営相談機関として、富山県プロフェッショナル人材相談本部を設置し、金融機関や職業紹介事業者等と連携しながら、県内企業が求める経営を行うに必要な多様な人材を確保することで支える。このほか、県内企業に対し、副業・兼業人材、デジタル人材を有効に活用するためのプロフェッショナル人材活用に関する研修やセミナーの開催、HPやパンフレットの整備、オンライン交流会、人材確保に係る費用助成等を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
198	富山県	富山県、富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入道町、前日町	富山で実現「いい移住」移住支援事業	富山県の全域	移住支援、マッチング支援事業では、東京圏から本県へさらなる移住促進、対象となる中小・中堅企業への就業を促進し、本県から首都圏への人口流出に歯止めをかけ、産業競争力の強化や地域の活力、魅力向上を加速させる。また、起業支援事業では、東京圏からの移住者を対象に、地域課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもって取り巻く事業計画を策定し、当該事業に必要となる経営の一部を助成することで、多様な価値観に基づく創業を支援し、移住の促進と起業家人材の裾野拡大や県内経済の活性化(開業数の増加)を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
199	富山県	富山県富山市	別山森林公園天湖整備事業	富山県富山市の区域の一部(細入地域)	細入地域の活性化と地域資源を活かした内発的・持続的発展の実現を目的に、市の公の施設である別山森林公園天湖森について、最新のアウトドアトレンドに対応するよう整備する。 新たに冬季も利用可能なグラウンディングやRVパーク、ソロキャンプエリア、遊具等を整備することで、アウトドアを先導するインフルエンサーやキャンプ系、登山系ではない新たな顧客層を取り込み、より多くの観光客や地域住民の来園を促すと同時に、周辺の物産センター、温泉施設、地域企業との連携により、交流人口の拡大や細入地域の活性化を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
200	富山県	富山県滑川市	旧北陸街道周辺の歴史やゆかりに「たひん」を巻き込んだまちづくりプロジェクト	富山県滑川市の全域	本市の旧町部と言われるエリアは、北陸街道の宿場町として来たる歴史があるが、郊外での宅地開発や大型店の誕生、自動車社会の進展等により、人口流出が進み、寂れていく空き家が増える状態となっている。 一方で、当該エリアの古い街並みの景観や複数の国登録有形文化財などを活かして、魅力的なまちづくりを実現できる土壌があることから、これらの地域資源の継ぎ上げや利活用を促進するとともに、まちづくりに関する専門家の地方創生に関心の高い外部人材を巻き込みながら、地域の交流人口や関係人口の増加を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
201	富山県	富山県立山町	「OUTDOOR BASE 立山」吉峰宿泊施設再整備事業	富山県立山町の全域	当町はこれまで立山黒部アルペンルートを代表とする山岳観光を中心とした観光、地域振興施策を展開してきたが、コロナ禍においてインバウンド観光客は激減しており、E-BIKEを活用した観光ツアーなども展開する中で、平野町に新たな宿泊施設を整備することで、これまで「日帰り」だった観光客を滞在時間が増え、消費単価の高い「宿泊客」として迎える。あわせて一年を通した様々な楽しみも提供し、交流人口の増加を通じて地域内消費額の増加を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
202	富山県	富山県立山町	「デジタルとアナログをつなぐ」モデル型小規模商業施設整備事業	富山県立山町の全域	町の中心部に位置する役場庁舎の敷地内において、書店併設型の小規模商業施設を整備する。この施設では、町の構造的な課題である買い物空白地と書店空白地を解消することを目指す。周辺の商業施設と連携して立山ブランド形成を促進し、はじめとする地産品をPR・販売促進し、またイートインスペースでは交流カフェといったコミュニティスペース機能、移住定住・サテライトオフィスの相談窓口機能やイベントスペース機能などを併せもたらす立地特性を活かし、庁舎開庁後も含めた行政サービスの提供によるデジタル技術の普及を促進する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
203	石川県	石川県	石川県森林公園魅力アップ整備計画	石川県の全域	ファミリー層の誘客の目玉施設として、森林公園の特性を活かしたここでしか体験できない独自性を生み、家族の憩いの場を、親子で何度も訪れたいと思える全天候型施設を整備する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
204	石川県	石川県	デジタルツインなどシミュレーション技術を活用した石川ものづくりDX推進センター整備計画	石川県の全域	製品設計から製造までの全工程において3Dデータとコンピュータシミュレーション技術を活用する「デジタルものづくり」の普及を目的に、その体験や検証、研究に必要な機能を備えた「石川ものづくりDX推進センター(仮称)」を整備する。本センターを県内企業に開放し、セミナーやワークショップを開催しながらシミュレーションを用いた製造プロセスの関心を高める。そして、必要人材育成や技術者層の育成のための支援を行い、シミュレーション技術の導入を推進することによって本県製造業の労働生産性を向上させ、賃金アップに繋げる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
205	石川県	石川県	伴走支援体制の強化等による県内中小企業経営基盤強化事業計画	石川県の全域	中小企業庁との連携協定による伴走支援体制強化事業と中小企業系雇用内化事業を柱に、県内中小企業の成長軌道へ誘導し、また優良企業を未来に継承していくことに寄与する。	地方創生推進タイプ	計画本文
206	石川県	石川県	コロナ禍を契機とした働き方を捉えた新たな人の流れ創出プロジェクト	石川県の全域	コロナ禍を契機とした場所にとらわれない働き方・暮らしの実現等の新たなニーズに合わせた働き方や新たな支援により人の流れを創出するとともに、子育て世帯をはじめとした誰もが安心して働ける環境づくりを推進し、更なる移住・定住の促進を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
207	石川県	石川県	女性・高齢者就業促進事業計画	石川県の全域	「いしかわ創生総合戦略」において、魅力ある雇用の創出と社会増減の改善や女性・高齢者の就業促進等による、就業者の増加(50万人以上、全国比率増加)と、女性・高齢者の就業促進を促した後もいかに活用できる地域社会の実現を目指して、本事業は、求職活動に動けない潜在人材(女性・高齢者)の繋がり起こしやデジタルスキル習得のためのセミナー、企業とのマッチング等を行い、就業に繋げることを目的とする。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
208	石川県	石川県	石川県プロフェッショナル人材確保支援計画	石川県の全域	県内企業や関係団体等とのつながりを持つプロフェッショナル人材戦略マネージャー、サブマネージャーが、金融機関や商工団体等と連携しながら、本県の基幹産業である製造業や成長産業である観光関連産業（宿泊業・飲食業等）等の県内中小企業を中心に、個別企業訪問時の助言等により、企業が持続的に成長・発展するために必要な人材を明確化させたうえで、首都圏等のプロフェッショナル人材等へ県内中小企業等の魅力を直接伝えることでマッチングを促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
209	石川県	石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町	石川県移住・起業支援金助成事業計画	石川県の全域	「いしかわ創生総合戦略」において、「転入者の均衡(±0人)」等を数値目標として掲げ、移住・学生リターン等の促進や産業人材の総合的な確保・育成等に取組み、県内企業が求める人材の確保と、本県への移住促進により首都圏から石川への人の流れをつくり、地域活力の維持・向上を目指しており、本事業では、①人手不足分野や基幹産業・成長産業等における人材確保の観点から、これらの分野への移住・就職等を進め、②地域の課題解決に資する社会的事業分野での起業を後押しするため、起業支援金の支給、特定支援を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
210	石川県	石川県珠洲市	Diversity×Artで持続可能なまちづくり	石川県珠洲市の全域	本市の目指す将来像は「日本一幸せを感じられる珠洲市を目指して、安心して暮らせる活力ある地域づくり」である。人口減少と少子高齢化が進む本市において、豊かな暮らしを持続可能にするためには、人口の維持が不可欠である。そのため、本市の特性である「多様性」を強みとして再認識し、「Diversity×Art」で持続可能なまちづくりを進め、交通人口から関係人口そして定住人口への展開を強化するための取組みを推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
211	石川県	石川県羽咋市	「輝く羽咋」駅周辺にぎわい共創事業	石川県羽咋市の全域	本市の中心市街地であるJR羽咋駅を中心とした集約型駅構造物の形成やまちなかの賑わい創出を図るため、官民連携で整備する「羽咋駅周辺賑わい交流拠点」を軸に、多様な人々との様々な関わりによる「共創のまちづくり」に資する事業を展開することで、「未来型サートプレイス」の創出、誰もが生きがいを持ち、起業・創業や雇用創出に繋がるなど様々なチャレンジをすることが可能な地域社会の構築、中心商店街の回遊性・魅力の向上を図り、市民だけでなく市外からの交流人口拡大による地域経済の活性化を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
212	石川県	石川県かほく市	あそびの森かほく賑わい創出事業	石川県かほく市の全域	令和3年度に開設した全天候型の屋内遊戯施設「かほく」にさらなる賑わいを創出するため、保護者が子どもをあそばせながら仕事ができるワーキング施設や、保護者同士の情報交換が可能となるような教育スペースや託児所を兼ねた「かほくくるかフェ」を整備する。本施設により「子育て支援に専ら思い」としてのイメージを補強し、当市での子育てを望む若者が定住し、出生数も増加する「子育て世代に選んでもらえるまち」となることを目指している。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
213	石川県	石川県能美市	スポーツを通じたまちの賑わい創出「スポーツクリエイション交流拠点施設(仮称)」整備事業	石川県能美市の全域	能美市において、年間を通じてスポーツを通じて交流人口を生み出す拠点施設「スポーツクリエイション交流拠点施設(仮称)」を整備し、スポーツと観光・環境・文化などの地域資源を掛け合わせ、スポーツ拠点施設を有効的に戦略的に活用することで、交流人口の拡大と観光振興の両立を図る。また、スポーツ習慣を身に付けた健康寿命の長い市民を増やし、高齢化が進んでも持続可能なまちの形成を目指す。スポーツを通じて能美市全体が賑わい、活力ある地域づくりと市民の一体感の醸成を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
214	石川県	石川県志賀町	多様なニーズに応える「とぎ活力増進」プロジェクト	石川県志賀町の区域の一部(旧富来町地域)	多様なニーズに対応できるスポーツ・イベント拠点にするとともに、東京五輪・パラリンピックのホストタウンとしての取り組みをしてきた経験を次の継承し、町内外の若者世代を中心とした「交流」、スポーツを通じた新たな「つながり」が生まれ、ウェルビーイングの向上と新たなスポーツ文化を形成することを目指す。交流人口の拡大と観光振興の両立を図る。また、スポーツ来訪者がSNSなどにより志賀町で過ごした「とき」を全国に発信し、リピーターとなり、移住へとつながることで、持続的なまちづくりを目指すものである。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
215	福井県	福井県	ふくいデジタルもつくり支援拠点整備事業	福井県の全域	福井県工業技術センターに、電子機器等の製造・開発時に必要とされる電磁波の評価を行う試験室を整備する。整備した試験室において、県内企業が製造開発した電子機器や電子部品、材料等の、新しい国内規格や国際規格に対応した試験評価を行い、品質を確保することにより、県内産業の高付加価値化、県内企業の技術力向上を図る。県内企業の技術開発や製品開発支援を通じて、デジタル社会の実現に不可欠な製品分野への企業の進出を支援するとともに、日本のみならず世界のデジタル社会発展に寄与する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
216	福井県	福井県	オーベルジュを核とした福井の食ブランディング魅力発信計画	福井県の全域	本事業は新幹線開業を直前に控え、県外客や訪日外国人客の増加が見込まれる中、「福井の食に携わる人」づくりや「観光目的となる食の素材」づくり、「食を楽しむ場」づくり、「福井の食」をテーマとしたイベントやプロモーションによる「客づくり」を一体的に展開していくことで、交流人口の拡大に加え、県内滞在・宿泊を促進し、地域経済の好循環につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
217	福井県	福井県	福井駅周辺における持続的なにぎわい創出計画	福井県の区域の一部(嶺北地域)	福井県の玄関口として、交通ネットワークの中心に位置する福井駅周辺に、厚みのある歴史、豊かな自然、商業施設や食、文化、スポーツ拠点など、さまざまな魅力を兼ね備えることになり、さらに多くの人を惹きつけるまちが形成する。多様な人が集い、交流し、自ら新たな価値に「にぎわい」を生み出し、まちの魅力を高め、人が人を呼ぶ「楽しさあふれる県都」を目指すとともに、創出されたにぎわいを周辺地域にも波及させていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
218	福井県	福井県	プロフェッショナル人材マッチング支援事業	福井県の全域	企業の研究開発プロジェクトの実施や新事業創出等、積極的な事業拡大や業務改善への意欲増進を図るとともに、地域金融機関のネットワークを活用し中小企業等の課題を解決し、創出人員による助言や進捗期間への相談による課題解決を進める。さらに、副業・兼業など人材の多様な形態での本県への進出を促進し、地域経済全体の成長戦略を実現することを目指す。また、DX研修による拠点人材のリスティングを図り、企業課題解決に向けたデジタル技術導入などの支援策へのマッチングを促し、地域企業のデジタル化を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
219	福井県	福井県、福井県福井市	デジタル技術を活用した農林水産物販売・交流拠点構築計画	福井県の全域	福井県JAグループと県内メディア(福井放送株式会社)が連携し、本県の農林水産物の販売や、スマート農業の体験、デジタル技術を活用した販売施策の展開等、販売所の役割を超えた次世代型の新たな販売・交流拠点の整備を行う。北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道県内全線開通といった100周年に一度の好機を捉え、農林水産物の振興や観光を通じた交流人口の拡大を一層強化していった。本施設は、福井県の一次産業の魅力が結果する一大拠点と位置付けていく。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
220	福井県	福井県、福井県敦賀市	新幹線開業に向けた敦賀まちづくり官民連携プロジェクト	福井県敦賀市の区域の一部(鉄輪町1丁目、白根町、本町1丁目、本町2丁目、清水町1丁目、清水町2丁目、神楽町1丁目、神楽町2丁目、相生町、蓮葉町)	北陸新幹線敦賀開業に向けて、終着駅というアドバンテージを活かし、敦賀市が目的地として選ばれよう、新幹線開業への機運醸成のためのイベントおよび中心市街地の賑わい再生のためのイベントに対する支援を行うとともに、福井県と敦賀市とのハブ機能として、外国人観光客も視野に入れた観光情報の発信の強化を図る。さらに観光客中心の施設を観光客を呼び込むエリアとして強化するために、事業者等が実施する改修、景観整備等を支援することにより、新幹線開業効果を最大限高めよう。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
221	福井県	福井県及び福井県今立郡池田町	持続可能な「豊国の農村」池田を創出する地域ネットワーク形成計画	福井県今立郡池田町の全域	池田町にアクセスする国道417号や国道476号等の広域道路網の整備に伴う人流・物流を池田町全域に波及させ、池田町は2000にも希有する地域資源を活かした持続可能な豊かな農村の創出を目指す。そのため、接続する町道の整備による地域の道路網を充実し、福井県北地方や中京方面を結ぶ広域的な観光周遊の構築による観光産業の発展を図る。また、豊かな森林資源を活用した地産林産物の生産・加工・流通の強化による持続可能な産品の流通による効果的な活性化、雇用や地域経済で林業が持続するシステム構築に貢献する。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
222	福井県	福井県福井市	福井県北地域における公共交通を軸とした「ふくいMaas」による地域活性化事業	福井県福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町の全域	令和6年春の北陸新幹線福井開業を見据え、まずは福井に降り立った観光客が周遊しやすくなるために、観光目録を強化、企画切符の作成やシェアサイクル事業と連携するなど二次交通の拡大や交流人口の拡大を目指す。北陸新幹線開業後は住民目録を強化、住民の移動ニーズに応じた県内の移動ネットワークを強化することで、地域住民の移動利便性が向上し、住みよくなるの実現を目指す。また、将来的には圏外地域にも事業を拡大し、福井県内全域での公共交通ネットワークの強化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
223	福井県	福井県福井市	北陸新幹線福井開業や東京五輪ホストタウン交流を契機とした都市間交流誘客促進事業	福井県福井市の全域	令和6年春の北陸新幹線福井開業効果を最大限に引き出すため、まちなかの観光客受入環境の充実や北陸新幹線沿線都市などの都市間等の連携プロモーション等を行うことで、県外から福井市への観光誘客を図り、ひいては、交流人口、関係人口、定住人口の拡大や新たな産業、雇用の創出などにつなげていく。地域ブランドを軸とした産業振興を契機としたスロベニア共和国とのホストタウン交流を活かし、観光、ビジネス、教育、文化・スポーツなどの多方面において海外都市との交流を深めることで、地域経済の更なる活性化を図り、地方創生を実現していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
224	福井県	福井県鯖江市	市民生役が「つくる、さばえ」推進計画	福井県鯖江市の全域	長期にわたって築き上げてきた「めがねのまちさばえ」の認知度向上の取組を活用しながら、市民一人ひとりがふるさと鯖江の強みや特色を再発見・再認識することにより、ふるさと愛の醸成につなげ、市の魅力理解を市民レベルで向上させることにより「シビックプライドの向上」、他市との差別化によって「農村的にははなから文化(まち)」「ふるさとでいいこと」により「地産地消」の向上と、自分たちのほしい未来を自分たちで生み出しているまち「つくる、さばえ」を実現していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
225	福井県	福井県越前市	越前市伝統産業の魅力を活用した地域ブランド向上による交流人口増加事業	福井県越前市の全域	豊かな自然や1500年にわたる歴史や文化を活かした「越前和紙」、「越前打刃物」及び「越前指物」という伝統的工芸品、特に越前和紙を中心として、重要無形文化財「越前生漆職人の手紙」の保存や芸術家などが活動できる地域の整備など産業観光の素材を充実させ、市内、県内外にその魅力や長所を知ってもらうためのプロモーションを強化する。伝統的工芸品を中心とした市の魅力や長所に共感してもらう人を増やすことにより、交流・関係人口の拡大とイメージアップを実現させ、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進タイプ	計画本文
226	福井県	福井県越前市	茶式部を活用しためぐり遠い創出事業	福井県越前市の全域	北陸新幹線開業年の大河ドラマ主人公に茶式部が選ばれ、その生話が描かれることは、本市の認知拡大と県内随一の歴史や文化を全国にアピールできるまたとない機会である。そこで、茶式部がただ一度、都を離れて暮らした地」として本町「テラス」をテーマに、文化や芸術などに関するイベントや展示事業を展開し、この取組を通して、若い世代が本市への興味や関心を深め、定住人口の維持や関係・交流人口の拡大を図り、さらに新たなビジネスの創出につなげる。ひいては、若い世代に選ばれるまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
227	福井県	福井県坂井市	丸岡町の周遊性向上による観光交流促進プロジェクト	福井県坂井市の全域	(仮称)丸岡観光情報センターは、丸岡域に潜在する観光価値を最大限に発揮するため、丸岡域天守東側に増築するものとし、飲食機能や物販機能、展示機能を一体的に整備するほか、観光客のアクセスとなる多目的ホールや情報センター、ボランティアガイドの詰所等を整備する。官民がそれぞれ役割を活かしたまちづくりを連携して実施することにより、賑わいの創出による雇用創出や新規創業者により、持続可能なまちの実現を図っていく。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
228	福井県	福井県美浜町	学びを軸とした次世代まちづくり事業	福井県美浜町の全域	本計画ではあらゆる世代の住民、特に若年層の世代について、地域社会の中に「居場所」を見つけ、様々な人や活動とつながりながら、役割を担い、生き生きと健康でアクティブな生活を送れる社会を目指す。また、だれもが地域で働く場を確保し、子育て世代が安心して出産・子育てできる地域づくりと合わせて進捗することで、本町の目指す「全世代・全員活躍型の『生涯活躍のまち』」を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
229	山梨県	山梨県	デジタルトランスフォーメーションによる山梨スタートアップ支援事業	山梨県の全域	学生から社会人までを対象にDX人材の育成を図り、本県の地域産業が必要としているDX人材を確保し、中核的な人材としての活躍を促すとともに、スタートアップの育成・誘致・定着を図ることによってスタートアップの社会的責任や持続可能な職場等が増やし、新たな雇用を創出し、産業の高付加価値化・地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
230	山梨県	山梨県	地場産業や地域資源を活用した関係人口創出・拡大事業	山梨県の全域	移住した「定住人口」でもなく、観光で来た「交流人口」でもない、山梨県に居住していないものの、地域との継続的な関わりがある人という「関係人口」の考え方に着目しながら、関係人口へのステップを低くしその裾野を幅広く広げながら、地域との繋がりを新たに創出し、継続的な関心や直接的な訪問・交流に結びつき取り組みを推進し、将来的な移住者の増加につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
231	山梨県	山梨県	多様性が強みとなる共生社会・誰一人取り残されないデジタル共生社会実現推進事業	山梨県の全域	「誰も取り残されない、人に優しいデジタル化」の考えのもとデジタル技術を活用した共生支援の体制を整備し、誰もが個性や能力を活かし、地域コミュニティの一員として活躍できる「多様性が強みとなる共生社会」の実現を図るため、共生社会がもたらす効果や多様な価値の重要性を県民一人ひとりが当事者意識を持ちながら理解するとともに、県民が多様な人材が集う場になるよう、共生社会の実現に関する取り組みを実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
232	山梨県	山梨県	(第3期)プロフェッショナル人材戦略拠点事業	山梨県の全域	市場の変化に対応できる事業体の構築や持続可能で足腰の強い産業をつくるために、次世代の産業構造の基盤整備を行うとともに、地域金融機関及び商工関係団体と連携し、個性豊かな地域産業が、成長にたどり着き、発展し、競争力のある地域産業へと成長するために、魅力的な仕事を創出し、人材を確保することを目指すしていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
233	山梨県	山梨県北杜市	北杜市子育て支援拠点(こどもランド・こどもパーク)整備計画	山梨県北杜市の全域	本市は、山梨県の最北に位置し、ユネスコエコパーク、世界に誇る山岳景観、豊かな水資源を持つ郡心から2時間の立地の良さから、リゾート地と年間200万人以上の観光客があるが、交流人口を移住につなげていない。将来的に持続可能なまちとなる人口構造の改善を目指し、子育て世代の移住を促進するため、子育て支援のシンボルとなるこどもランド・こどもパークの整備による賑わいづくりとイベント開催により、子育て世代を惹きつけ、移住施策や相談窓口の活用により本市への人の流れを加速させるとともに、定住をサポートする。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
234	山梨県	山梨県上野原市	上野原市立ゆずりはら自然の里リニューアルプロジェクト〜ここにしかない景色・時間・冒険、それは大人になっても忘れることのない物語〜	山梨県上野原市の全域	民間企業の事業アイデア・運営ノウハウと、森や川など豊かな自然環境に立地し、地元産材をふんだんに使用した「ゆずりはら自然の里」施設の再リニューアルを掛け合わせ、東京圏3,000万人に訴求できる魅力ある観光施設を整備する。「ゆずりはら自然の里」を大規模リノベーションし、ファミリー層をメインターゲットに、非日常的なファンタジー空間と、緑や自然体験をエンターテインメントコンテンツとして提供できる空間を創出し、観光振興による魅力ある地域を創造する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
235	山梨県	山梨県西桂町	スポーツ施設の整備による都市住民との交流促進事業計画	山梨県西桂町の全域	本事業は、西桂小学校体育館及び同グラウンドの照明設備をLED化することにより、スポーツ施設としてだけでなく、各種講演会やコンサート等に活用し、稼働率、交流人口を増加させる。さらに、三ツ峠グリーンセンター周辺の里山整備により事業活動をしたという「都金からの移住促進者」を対象に活動場所を提供し、町と民間の協働による集客増を図る事業と連携し、町民と都市住民の幅広い交流を実現する。また、西桂小学校校舎に太陽光発電施設を設置することにより、事業の実現に向けた2次電源の確保と脱炭素化を推進する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
236	山梨県	山梨県丹波山村	SDGsをテーマにした源流の村ブランディングプロジェクト	山梨県丹波山村の全域	村内におけるSDGs活動推進のため、「SDGsを推進する人材の育成」、「村外からの交流人口の増加を目的とした体験プログラムの構築」、「村民向けのSDGs推進力向上研修」を実施し、「SDGs」をテーマにした「源流の村」をブランディングする。また、村内のSDGs活動推進をテーマに、村のブランディングおよびPRを行う事業である。	地方創生推進タイプ	計画本文
237	山梨県	山梨県丹波山村	空き家の利活用を通じた地域コミュニティによる関係人口の創出事業	山梨県丹波山村の全域	本事業は、地域コーディネーターの候補を募集し、空き家活用協議会、移住推進協議会の運営業務を委託する地域コーディネーターを中心に企業や大学等によって必要のある村の基本データ等を募集し提供することで、研修等の受け入れを積極的に進めていく。村内の空き家解消のため、既存村内空き家の情報の集約、新規での空き家発生を予防するための空き家相談窓口の設置、空き家所有者を対象とした空き家利活用のための啓もう活動を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
238	長野県	長野県	高付加価値インバウンド市場の新規開拓と持続可能な観光地づくり推進事業	長野県の全域	所得水準が高い欧米圏等の市場におけるセレクトレジャーブティック・リゾートの獲得に着手し、これまでの「量（訪問者数）」から「質（消費額）」重視へと転換を図ることで、旅行消費単価の向上、過剰観光の定着により、観光業にとどまらず他産業へも大きな経済波及効果を生み出し、本県ならではの強み（自然・文化等の体験・SDGs先進性等）を活かした新たな観光カタチ「社会・経済・環境」に十分配慮した持続可能な「サステナブル」な観光を構築。	地方創生推進タイプ	計画本文
239	長野県	長野県	環境調和型産業への構造転換促進プロジェクト	長野県の全域	県内製造業の環境調和型への構造転換を進め、大手メーカー等の要請に確実に応えられるよう、グローバル・サプライチェーンで稼ぐ技術・ノウハウの習得を支援し、県上と地域の協力を確保する観点から、イノベーション創出に向けた技術開発力の向上支援と研究開発人材の育成確保を通じ、成長するグリーン市場の獲得を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
240	長野県	長野県	海外で稼ぐNAGANO農産物輸出拡大プロジェクト	長野県の全域	少子高齢化・人口減少、コロナ禍等で国内市場が停滞・縮小する中、経済成長を続ける海外市場で「稼ぐ」ための新たな輸出拡大の取組が求められている。本県としては、①流通事業者との強固な連携強化（人脈と商流づくり）、②複数年に向けた継続的な輸出拡大の取組、③重点品目（ぶどう、コマ、花き）の認知度向上と新規市場の開拓をコンセプトに、輸出関係事業者との集約による「官産一致」となったオール長野で安定的な輸出を進めることにより、生産振興や担い手確保、生産者の所得向上などの課題解決につなげ、産地（地域）の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
241	長野県	長野県	新たな基幹産業を目指す地域IT産業強靱化計画	長野県の全域	県内IT企業に対して、非IT企業が抱える課題を題材としたITの機会創出や高度な人材を寄附する機会、仕掛けを構築することで、県内IT企業の実績向上、開発力向上を促し、安住型から開発型への転換を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
242	長野県	長野県	長野県プロフェッショナル人材戦略計画	長野県の全域	プロ人材拠点の経営相談から掘り起こされる人材ニーズを基に、都市部の人材に地方の紹介「し」を紹介し、民間人材とビジネス事業者と連携して行うプロ人材のマッチング活動を進めるとともに、地域金融機関との連携によるデジタル活用、副業・兼業人材を含めた経営相談体制の強化を図り、企業の働き方改革に資する人材の確保を支援することにより企業の経営改善を推進し、当県の総合計画の目標である労働生産性向上や社会増の実現につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
243	長野県	長野県及び長野県松本市	世界水準の観光資源を活かした松本のまちづくり計画	長野県松本市の全域	松本市は、上高地や奥穂高高原、美ヶ原高原など世界に誇れる美しい山岳地帯を有し、自然環境の保護と利用の両立を念頭に、地域の特性を活かした持続可能な観光づくりに取り組み始めている。本計画では、市街地と山間に分業・分業を推進し、市街地を観光と林道を一体的に整備することにより、減少傾向にある観光客の回遊性向上と長期滞在を促すとともに、間伐等の森林整備推進により、地域全体の更なる活性化を目指す。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文
244	長野県	長野県及び長野県飯田市	高速交通網の効果を飯田市の地域社会経済振興にいかすための連携計画	長野県飯田市の全域	当市の、豊かな自然を背景とした山・里・街の暮らしの実現可能な地域であるという特色を強みとし、移住定住を希望する人々にとって、新たなライフスタイルを築くことができる魅力あるまちとなることを目指していく。このため、リニア中央幹線・三湾南信自動車道の開通に向けて、市道及び林道を連携して一体的に整備することにより、林業振興のための道路ネットワークを強化し、また自然をできるだけ活かすようなエコスタイル等の安心安全な観光スタイルを確立することで、交流・関係人口の増加につなげ、地域再生を図っていく。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文
245	長野県	長野県長野市	子どもたちの生きる力を育む「科学と遊びの森」城山こども館整備事業	長野県長野市の全域	本事業は、子育て支援と交流人口の拡大及びデジタル人材の育成を目的として整備するものである。なお、本市の公共施設あり方では、人口減少社会を迎え、施設の集約化を図る方針であるため、既存施設である城山こども館をリニューアルして活用し、新たな機能強化を図るものである。1F ○森のたんけんひろば ○イベントスペース、休憩スペース、エントランス、親子トイレ、授乳室ほか B1F ○科学と創造の広場 ○こころのスタター、宇宙アスレチック、木のおもちゃ、あかちゃんねんね、ブック&アート	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
246	長野県	長野県松本市	「人」「仕事」「投資」が集まる、持続可能なイノベーション・エコシステム「デジタルシティ松本」プロジェクト推進計画	長野県松本市の全域	デジタルで大都市並みに仕事ができ豊かに暮らせる、デジタルのフィールドで新しい自分に挑戦できる「デジタルシティ松本」の実現に向け、官民の連携体制を構築し、①市民が意思を凝縮できるデジタルガバナンスを生み出すとともに、他地域からの「投資」を呼び、②デジタルで新たな価値を生み出す人を育て「学び」の場の提供と、市民のデジタル活用意識を醸成する、③地元企業のデジタル化を進め、デジタルの世界で活躍を希望する若者・女性の「仕事」の場を広げる、これらを三位一体で実施し、イノベーション・エコシステムを形成する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
247	長野県	長野県松本市	体験・体感まつもと インバウンドを含む観光客の周遊及び長期滞在促進事業計画	長野県松本市の全域	体験コンテンツの拡充及び、近年欧米圏を中心に需要が高まっているガイド有りのより高付加価値なアドベンチャーツーリズム(自然・文化・体験を含む旅行のこと)の推進により、観光客がより長く松本市に滞在し観光消費額を増やす仕掛け作り、市内事業者が自らコンテンツ作成・商品上げを行う地盤を形成し、市全体で種々観光地(特種可能な観光地)を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
248	長野県	長野県上田市	地域の魅力向上と移住定住の循環型都市構築計画	長野県上田市の全域	上田市の地方創生においてあげられる3つの課題。①地域の魅力強化、②移住後の住まい確保、③移住後の就業支援、について、日本遺産を活用した新コンテンツの醸成、空き家セカンドユース事業、移住者等を対象としたスタートアップ事業推進やDX人材育成研修等就業者・実入事業者の両面への支援を図る。さらに、定住した事業者らが地域のブランドを活用した商品やサービスを開発する際の支援を行う事で、更に新たな地域の魅力を付加し、その成果が循環することで、魅力向上と移住定住の良好なサイクルを構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
249	長野県	長野県伊那市	戸台口観光拠点整備計画	長野県伊那市の区域の一部(長谷地域)	南アルプス山域の情報提供、長谷地区の観光資源の活用、ワーケーションによる仕事と遊びを兼ねる山岳観光拠点として整備する。また、南アルプス山域の入山専用バスである南アルプス林道バスの発着所として活用する。本施設を拠点とした旅行会社による着地型ツアー、農業法人による農業体験イベントを協同して取り組む。公共交通機関による南アルプスへのアクセス向上など市民が連携し長谷地区への人口交流の増加に繋げるとともに地域の活性化を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
250	長野県	長野県伊那市	デジタル時代のコーポレートブランド推進プロジェクト	長野県伊那市の全域	本事業の推進により、ブランドアクションプランの推進を図り洗練されたブランドイメージを確立する。またアクションプランに基づく戦略的な情報発信と移住人口、関係人口、交流人口の増加施策を展開することで、本市の知名度、認知度、好感度の向上を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
251	長野県	長野県伊那市	中山間地「伊那谷」に根ざすスマート農業	長野県伊那市の全域	本事業では、農家がきちんと働いて農業経営を続けていくことができることを目指す。そのために、前進事業の個別課題として、アスファルト自動収穫機の運用に適した圃場整備を検討することで、自動収穫機の稼働につなげるとともに、営農に必要な土壌や水質の確保を、今後も継続できるように活用した農業水利施設管理システムを導入し、土地改良区と関係団体が一体となって維持管理していくことが出来る土作りを行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
252	長野県	長野県塩尻市	官民共創による塩尻型MaaS構築事業推進計画	長野県塩尻市の全域	本事業は、官民共創によるMaaSの展開を通じて、持続可能な地域公共交通サービスの構築を目指すものである。広域連携及び輸送資源の最大限の活用を目指し、複数の交通モードをシームレスに連携させるMaaSアプリの開発を進めるほか、モビリティデータ統合基盤の活用による効率化を進める。さらに、交通の周辺地域との連携による波及効果の創出を目指し、BeyondMaaS関連の実証実験を行う。事業を持続的に担う体制構築に向けては、OJTを通じたスキル移管を行い、地域人材による運用体制構築を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
253	長野県	長野県塩尻市	社会的企業を育てる環境整備による人材循環事業	長野県塩尻市の全域	地域課題解決と新産業創出の両立を目的とし、地域内外で社会的起業家を生み育成し社会的起業家を支援する環境を地域型インパクト投資の実装や関係人口創出や地域のムーブメント創出などの取り組みによって整備することで、地域・社会課題解決を目指す人材の集積とソーシャルビジネスの創出を加速させ、「地域内外の人材の集積と環流」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
254	長野県	長野県佐久市	リスケリングによるチャレンジ！デジタル女子が輝く地域創生事業	長野県佐久市の全域	本計画は、コロナ禍により場所や時間を選ばない柔軟な働き方が定着する中、今後成長が見込まれるデジタル分野の人材育成・確保の重要性に着目し、育児や介護等の理由で離職する女性を主な対象として、「デジタルスキル習得・キャリア形成支援」と「就労支援」を掛け合わせ、女性の経済的自立のみならず、多様な働き方を実現することで地域の活性化を図ろうとするものであり、加えて部会から地方への仕事や人の流れを確保するものとしていたため、リスケリングから就労へとつながるワンストップの流れを構築しようとするものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
255	長野県	長野県安曇野市	シンガポールにおける安曇野産農産物の輸出/販売強化事業計画	長野県安曇野市の全域	安曇野市には魅力的な農産品等があるにも関わらず、海外への販路は十分に確保できていない。このことから、わさび、日本酒、りんごなどの農産品等について、関係各団体と連携し、海外での「AZUMINOブランド」の浸透や農家所得の向上、新規就農の促進につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
256	長野県	長野県安曇野市	観光デジタル化推進計画	長野県安曇野市の全域	観光分野における課題である、担い手の減少、来訪の少ない若年世代へのアプローチ、遠途から滞在型観光地への転換等について、デジタル技術の活用を解決を目指す。具体的には、「メタバース」を活用した観光情報発信と交流機会の創出、観光情報や多言語案内等の機能を搭載した「観光情報アプリ」の開発等に、観光関係者が一体となって取り組むものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
257	長野県	長野県小海町	小海駅周辺地域再生計画	長野県小海町の区域の一部(土村地区・馬渡地区)	小海町では人口減少、流出や高齢化といった顕在化する課題により、地域経済の縮小のみならず、地域コミュニティの衰退も懸念されている。さらに、これまで一定の人口で支えられてきた医療・福祉・教育・商業などの生活サービス機能についても提供が将来困難となりがちな状況である。そこで、小規模ながら持続可能なまちを構築・維持すべく、小海駅周辺地域を中心としたコンパクト・プラス・ネットワーク型のまちづくり、市民の生活の質向上に加え、町内人口減少としての駅周辺に交流や賑わい、魅力を生み出し、町への来訪者を増やす。	地方創生推進タイプ	計画本文
258	長野県	長野県佐久穂町	道の駅を起点とした地域経済創造コミュニティ拠点整備事業計画	長野県佐久穂町、小海町、南相木村、北相木村、南秋村、川上村の全域	「地域に根差した「しごと」、「なりわい」の起業や事業育成環境の形成」を目標に、佐久穂町が従来から持つ資源である「町に根差す農業の技術を守り、農地を維持し、次世代に継承する」ことが最も重要と考え、住民と行政が一体となり農業を普及し、産品のブランド化や販路拡大を行い、農家が販路を拡大しながら安定した収益を得られるように、また農家同士の交流や研修の機会を設けられる拠点として「道の駅」を整備し、その中心に「直売所」を設けて、町の農業を発展させ、地域経済の活性化を図っていく。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
259	長野県	長野県下諏訪町	官民連携による空き家開拓と移住者マッチング事業	長野県下諏訪町の全域	民間事業者や地域住民と連携しながら、空き家情報収集のネットワーク構築や空き物件の情報発信のプラットフォームの構築、移住者窓口の体制強化等の取組を通じて、町内の空き物件を移住(希望)者とマッチングさせることで、地方創生を目指すための地域再生計画。	地方創生推進タイプ	計画本文

第70回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
260	長野県	長野県松川町	リニア時代を見据えた商店街を中心とする地方創生計画	長野県下伊那郡松川町の全域	松川町は都市部への人口流出による人口減少と地域経済縮小や衰退の課題を抱えている。一方、当地域では、2021年リニア新幹線開通により、交通利便性が顕著に向上し、都市部との間で交流人口の増が想定される。リニア新幹線長野駅駅からJR飯田線で30分程度にある当町の沢伊那大島駅と近接する新井商店街を、今までの商店街の機能や概念を超えて、都市部との交流人口増の拠点及び地域住民の活躍の場等として再構築することにより、ひとの流れとしごとを生ま出し、町の賑わいを創出するという地方創生を実現させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
261	長野県	長野県阿南町	昔は海だった山間のまちの化石館整備による観光拠点整備 地域再生計画	長野県下伊那郡阿南町の全域	本町の新たな観光スポットとして「新阿南町化石館」を本町の主要な観光拠点の設けに併せて整備することで、復興圏という海軍基地でもあるものの化石が採取されるといふ他市町村にない本町の魅力を更に発信し、観光拠点全体としての機能強化と、「化石」を観光資源として活用することにより、新たな人の流れをつくり、まちの賑わいの創出や地域の稼ぐ力の強化を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
262	長野県	長野県木曾町	木曾町総合トレーニングセンター建設事業	長野県木曾町の全域	スポーツ振興の拠点となる総合トレーニングセンターの創設により、町民がそれぞれの年代や生活スタイルに応じて自発的に自分に合ったスポーツに挑戦し、「心からスポーツを楽しみ」、「交流を深め」、「健康増進と自己実現を図る」とともに、「木曾は相撲どころ」としての特長を生かした「武運ツーリズム」により交流人口を増加させ、社会的・経済的効果により町の賑わいを創出する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
263	岐阜県	岐阜県	世界に誇るバラ園で花と緑の産業人材育成拠点の整備	岐阜県の全域	ぎふワールド・ローズガーデン内の既存施設「花トピア」を改修し、出入口を大開口折戸に変更することにより、学生や花き文化団体が観賞・制作した花き生産物や装飾作品を販売・展示できる、外部に開かれた販売展示スペースを整備する。また、屋外で行う実習と連携した座学や花き産業従事者等を対象としたリカレント教育として生涯学習講座などを行ったための研修施設や、学生が公開で現地地帯へ解散したり、生涯学習講座等の受講生が実習後に作業着から着替えるための更衣室・シャワー室を備えた実習棟を整備する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
264	岐阜県	岐阜県	テクノプラザ スマート工場実証ラボの整備	岐阜県の全域	機器や設備の稼働状況等を把握して、データとして蓄積することにより、現状の生産工程全体における非効率な部分を洗い出し、その課題解決を図ることができ、「スマート工場化」への準備が容易となる。そのため、中小企業に、スマート工場化の実証や研究を実施できる環境をテクノプラザ本館に整備する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
265	岐阜県	岐阜県	中小企業の事業継続・新事業展開による地域経済の活力創出プロジェクト	岐阜県の全域	高齢化を理由とした廃業の増加や、慢性的な人材不足、コロナ禍を理由とした受注減、原油・原材料の高騰など、県内中小企業を取り巻く状況は非常に厳しい。また、因などデジタル需要の拡大、脱炭素社会の実現など産業構造の大転換期にある。この変革に対応した新たな事業展開が必要となる。そのため、中小企業に対して、事業継続に向けたサポートを強化するとともに、意欲のある事業者に対して新たな事業展開を積極的に支援するなど、事業者の経営基盤を強化することで、地域経済の活力創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
266	岐阜県	岐阜県	食料安全保障、アフター・コロナを踏まえた「農業新時代」開拓プロジェクト	岐阜県の全域	食料品価格の高騰等に伴う食料安全保障の強化や、円安の進行に伴う輸出拡大、地方回帰の流れなどをチャンスととらえ、「危機に強い農畜水産物供給体制の構築」、「産地消費長距離の展開」、「円安メリットを活かした農畜水産物の輸出拡大」、「低次元の地方分限に対応した人材確保」の4つの取組みを通じて、農畜水産物事業者の所得向上、仕事創出、地域の経済活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
267	岐阜県	岐阜県	観光産業の基幹産業化プロジェクト	岐阜県の全域	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県内観光産業は深刻な影響を受けた。一方、令和4年10月の水際対策の大幅な緩和や全国旅行支援の効果もあり、旅行需要の高まりは顕著となっている。この機をとらえ、「攻め(観光消費拡大)」と「守り(人材確保・生産性向上)」の両輪から観光産業を振興し、観光産業の収益性を高めるとともに、十分な人材を確保することで、観光産業を持続可能な本県の基幹産業とすることを旨とする。	地方創生推進タイプ	計画本文
268	岐阜県	岐阜県	オール岐阜による脱炭素社会実現プロジェクト	岐阜県の全域	温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を達成し、気候変動の影響に適応した持続可能な社会である「脱炭素社会」の実現を目指す。その実現に向けては、再生可能エネルギーの普及・導入の促進、移動圏内での人口吸引の強化が重要となる。県内事業者の企業価値の向上、更には地域の強靭化・活性化など社会経済や産業構造の変革を伴った「経済と環境の好循環」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
269	岐阜県	岐阜県	プロフェッショナル人材事業(第3期)	岐阜県の全域	「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、拠点に配置したスタッフが県内企業を訪問し、経営者等を対象に経営改善に対する意識啓発や、副業・兼業人材を含めた必要人材ニーズの明確化などの支援を行う。事業により、地域を支える企業を、従来事業の継続を旨とした「守りの経営」から、経営体質の強化を含めた新たな事業や市場に積極的にチャレンジする「攻めの経営」へと転換させ、県内に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、県経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
270	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞穂市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、稲南町、笠松町、善光寺町、垂井町、聖方原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、飯坂町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、白川村	岐阜県生活わくわく支援パッケージ(第2期)	岐阜県の全域	人口の過疎が一極集中が進む東濃部への転出を促進し、本県への移住を促すことで、人手不足を解消するとともに、地域経済に波及効果をもたらす仕掛けを構築するため、移住支援、マッチング支援及び起業支援による移住希望者の受け入れに向けた環境を整備する。	地方創生推進タイプ	計画本文
271	岐阜県	岐阜県及び岐阜県恵那市	新しい時代の流れを力にして、稼ぐ、集う、持続可能な都市「恵那市」の実現計画	岐阜県恵那市の全域	本市の総人口は令和2年の目標人口を既に下回り、過疎化による地域そのものの消滅が危惧されている。人口減少を要小額に抑え、人口構造に柔軟に対応し得る社会基盤の構築、若年層の定住・移住の促進、移動圏内での人口吸引の強化が必要である。リニア中央新幹線による利便性の向上や観光、産業などへの幅広い好影響が期待され、近年のアウトドアレジャーブーム、木材需要の上昇を好機ととらえ、道産・林産の一体的な整備により、木材の輸出・産物の効率化や森林資源、観光施設へのアクセス向上を図り、持続可能な都市の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
272	岐阜県	岐阜県岐阜市	本市の魅力・伝統・自然を次世代へ継承するとともに新たな魅力創出による市民の愛着を育むまちづくり	岐阜県岐阜市の全域	先人より大切に守り育まれてきた本市固有の歴史、文化等の地域資源を守り、進化させるとともに、新たな魅力も創出していくことにより、地域に対する誇りや愛着を醸成することを通じ、まちの担い手、原動力となる定住人口の増加を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
273	岐阜県	岐阜県関市	地域資源のブラッシュアップと効果的な魅力発信による経済活性化と賑わいのあるまちづくり	岐阜県関市の全域	商店街をはじめとする市内商店や飲食店など商業施設に賑わいを創出するためには、多くの来訪者を創出させる必要があるため、新たな地域資源を活用した来訪人口創出事業やデジタル技術の活用により人々の行動変容を経済活性化につなげる取組が必要である。 独自性の高い「歴史・文化・自然」を核に地域資源を活用した来訪促進事業、周遊事業並びに来訪者の滞在時間創出事業を展開していき、多くの来訪者の賑わいにより、消費行動の促進につなげ、商工業、観光、飲食、特産品販売といった地域経済全体の活性化につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
274	岐阜県	岐阜県恵那市	恵那未来キャンパス構想の実現	岐阜県恵那市の全域	SDGｓ未来都市に選定されており、持続可能なまちづくりの展開に向けて次世代を担う人材の育成に取組む。若い世代と地域をつなぎ、この地域でやりがいを見つけ、それを実現するために必要なスキル・経験が得られる(学びの場、拠点)場として「恵那未来キャンパス」を整備し、若い世代の定着し取り組む。若者だけでなく、地元企業や大学などと協働・共創することで、より専門的で具体的な地域課題の解決につなげるとともに、地域との結びつきを深め、将来を担う人材を育成につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
275	岐阜県	岐阜県恵那市	恵那市たべる推進計画	岐阜県恵那市の全域	SDGｓ未来都市選定を契機に、市内の食産業をつなぎ、地産地消を推進するため市内産農畜産物や食文化など本市の風土を活用した商品開発やサービス提供を推進する「恵那ふんど」に取組み関係事業者の認定をスタートし稼働させる。また、本市の食文化で「食のまちづくり」を進めるため、「発酵食品(ム)」「工」を育成し、市開催の食のイベントでの活動、発酵食品に関する教室や集金の開催を促進する。さらに、地域で生産される農畜産物の販売 outlets としての役割を前進事業により、販路開拓とECサイトによる商品取扱高の拡充を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
276	岐阜県	岐阜県美濃加茂市	古民家を活用したシェア工房等整備事業	岐阜県美濃加茂市の全域	当市北部に広がる里山地域では、地域の担い手となる人材の減少、少子化等により、2060年には2,104人と約53%まで減少する予測であり、地域存続自体が危ぶまれる状態である。このような状況である里山地域のまちづくりを推進するため、各種イベントを実施した結果、里山資源のリソースや、里山地域での体験・経験を活かせる人材が多くなることと把握できた。そこで、市が主導する「古民家を活用した里山資源を活用できる人材の育成と、里山資源の活用機会の創出を図る」とし、交流人口の拡大や地域経済の活性化を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
277	岐阜県	岐阜県池田町	高校生が発信する住み続けたい街「池田」プロジェクト	岐阜県池田町の全域	池田町の目指す将来像である「帰ってきたい街池田町」、「住み続けたい街池田町」の実現のために、若い世代、特に中高生のシビックプライド醸成を図り、若者の人口流出を抑制し、就職や転職等を機会に捉えてきたと感ずる池田町にするための事業を実施する。また、加えて交流人口、関係人口の増加を図るため観光情報強化等の事業を行い、活気ある池田町を目指す。事業実施に当たり、SNSでの情報発信を強化し、世代にあった効果的かつ効果的なPRのためドローンやVRといった新しいデジタル技術も活用する。	地方創生推進タイプ	計画本文
278	静岡県	静岡県	東アジア文化都市2023静岡開催と連動した誘客促進計画	静岡県の全域	静岡県は、2022年8月に開催された日中韓文化大臣会合において、東アジア域内の文化の相互理解と連帯感の促進を目指す「東アジア文化都市」の開催都市に選定された。日本のシンボルである富士山を推す本県が、「よここし文化」が花開く「ふじくに芸術回廊へ」といふコンセプトの下、2023年2月20日の「富士山の日」を皮切りに、本県独自の文化芸術イベントを切れなく開催し、県内全域で日本の文化芸術の魅力や価値を世界に発信することにより、文化的魅力を活かした持続的な観光誘客につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
279	静岡県	静岡県	地域資源を生かした脱炭素化の取組による持続可能な地域づくり形成事業計画	静岡県の全域	地球温暖化による気候変動の影響が顕在化する中、「ものづくり県」である本県は、地域における脱炭素社会の実現が、持続可能な社会の形成と地方創生の推進に不可欠である。 本事業では、県内中小企業の脱炭素経営への転換や再生可能エネルギーの導入、環境価値のクレジット化など、県内企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に加え、自動車産業の試作車開発や事業化の支援を行うことで、カーボンニュートラルの実現と自動車産業の発展による県全体の地域産業の発展を有機的に連動させ、環境と経済の両輪による地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
280	静岡県	静岡県	若者・子育て世代の移住促進支援計画	静岡県の全域	静岡県では、東京圏から本県への人の流れをつくる取組として移住・定住の促進に取り組んできたところであるが、若者・子育て世代の人口流出が依然として多いことが課題である。コロナ禍において生じた社会変化の機会を捉え、地方回帰の動きを促進するため、若者や子育て世代をターゲットとした移住・定住促進と結婚支援による転出抑制に重点的に取り組む。若者・子育て世代に選ばれ、持続可能な地域を形成する。	地方創生推進タイプ	計画本文
281	静岡県	静岡県	仕事と子育てを両立する働き方の導入支援計画	静岡県の全域	県内企業に対し、テレワークの導入をはじめ、従業員が仕事と育児を両立できる環境整備の実施を働きかけるとともに、出産・育児などで離職している女性等の働き手に、デジタルスキルの習得を目的とした職業訓練の機会を提供し、就業を支援する。また、自営の働き手であるラフワーカーに対する情報提供により、県民がライフステージに応じて働き方を選ぶことができる環境を整備する。事業を通じ、出産・育児期の就業継続や復帰を促進し、県民一人ひとりが活躍し、経済的な不安が解消され、安心して育児ができる社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
282	静岡県	静岡県	若者の県内就業拡大計画	静岡県の全域	本県では、若者の転出超過が顕著であり、それに伴う県内生産年齢人口の減少が地域産業の不振、地域経済の活力維持に大きな影響を及ぼしている。将来に渡って本県が持続可能な発展をしていくためには、若者世代のU・Iターン、県内就職を増加させていく必要がある。本事業では、次代を担う人材から選ばれる持続可能な地域となることを目指し、若者に魅力ある企業の集積による雇用の受け皿確保や地域企業を知る機会を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
283	静岡県	静岡県	静岡県農林技術研究所茶業研究センター『新研究棟・基礎技術研究棟』施設整備計画	静岡県の全域	本県茶業の再生を図るChaOI(チャオイ)プロジェクトの拠点として、茶業研究センターを再整備し、国内唯一の茶業研究プラットフォームを構築する。「茶業の収益性向上と持続可能な茶業の確立、茶産物の活性化」を目標として、国内有数の研究資源とデジタル技術を活用した先端技術開発や、県内外の多様な人々と連携したオープンイノベーションによる研究開発に取り組む。技術革新により、茶の新たな価値創出、需要に応じた生産への生産配分、資源確保等に配慮した茶業への転換を推進し、本県茶業の再生・持続的発展につなげる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
284	静岡県	静岡県	プロフェッショナル人材戦略拠点を通じたDX化等促進計画	静岡県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、金融機関等と連携しながら県内中小企業の成長につながる副業・兼業を含めた経歴相談と人材確保相談を行い人材ニーズを明確化、人材紹介会社との連携や大企業連携の強化により、プロフェッショナル人材の確保を更に促進する。 新たに県内企業のDX化の推進のため、県内企業に対しDX化に向けた課題を聞き取って、DX人材の導入に対する提案を行っている。県内企業等が抵抗感を持つ人材紹介手数料を補助することにより、プロ人材の確保を促す。	地方創生推進タイプ	計画本文
285	静岡県	静岡県	伊豆半島深海のめくみケンマイ流通改善プロジェクト	静岡県下田市及び東伊豆町の区域の一部(下田港、稲取漁港)	静岡県伊豆地域の漁業と観光を支える下田港・稲取漁港であるが、係留施設等の老朽化などにより、水産物の生産・流通に支障が生じているほか、漁業者のより良い労働環境づくりのため、港湾・漁港施設の改良が求められている。このため、港湾・漁港を一体的に整備することにより、ケンマイを中心とした水産物の安定的な生産・流通を確保するとともに、漁業者の労働環境を改善することによって伊豆半島周辺の経済活性化を図る。	地方創生拠点整備推進交付金	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
286	静岡県	静岡県静岡市	中小製造事業者「ヒトづくり」推進事業	静岡県静岡市の全域	短期的・長期的両面から「ヒトづくり」事業を重点的に取り組むことで、労働力の「質」を高め、かつ「量」の確保につなげ、地域全体の活力を高めるものである。オープンファクトリーを通じて、広く市民が本市のものづくりに興味を持ち、また、本市の中小製造事業者が「人材確保」という課題に対し一体感を持って取り組む環境を醸成する。また、DXによる生産活動の高度加価値化及び人材育成に積極的な姿勢を育む取組を通じて数人的な経営環境の改善を支援し、人材が流入しやすい環境構築により本市製造業における就業率向上を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
287	静岡県	静岡県浜松市	誰一人取り残されないインクルーシブ社会実現プロジェクト	静岡県浜松市の全域	人口減少が進化する中、地域活性化のためには、外国人市民や障がい者、次代を担う若者などの社会参画による地域経済の循環促進と地域消費の拡大が必要である。この促進のため、優しい日本語による情報発信、ジェンダー差別等を受けた方のSNS相談体制の整備、子供の社会適応等を推進するための指導者の育成等の事業等を展開し、誰もが、地域で活躍できる環境を整備することで、総活躍社会の醸成を図り、誰一人取り残されないインクルーシブ社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
288	静岡県	静岡県浜松市	Local Coop構想を活用した共助による地域づくりプロジェクト	静岡県浜松市の全域	Local Coop構想を具現化し、中山間地域において、人口減少に対応した持続可能で住民同士が助け合い自らの地域をデザインする共助の新たな仕組みを構築する。中山間地域において、人口減少に対応した持続可能で住民同士が助け合い自らの地域をデザインする共助の新たな仕組みを構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
289	静岡県	静岡県沼津市	種業人材を活用したDX推進による市内産業の魅力向上プロジェクト	静岡県沼津市の全域	当市の人口は1995年をピークに減少に転じており、2060年には2015年時点の人口と比較すると50%近く減少するものと推計されている。そのような人口減少が加速する中、市内産業においては多様な業種における人材不足の深刻化が想定される。そのような状況下の中、企業のDXによる社会変革をテーマに、種業人材を遠く市外からの高専人材、企業の誘引をはじめ、市内の企業に向けたデジタル人材の育成を促進していくことで、DXによる市内企業の業務効率化を促進、生産力の維持向上を図り、市内産業全体の魅力向上を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
290	静岡県	静岡県熱海市	南熱海ふるさと創生ハブ機能拠点整備計画	静岡県熱海市の全域	人口減少、特に生産年齢人口と年少人口の減少が著しい中で、人材の発掘・養成と域外ネットワークを求める手段として、旧学校施設を「人と人・人と事業・人と資産をつなぐハブ機能の拠点」として整備し、拠点施設においてオフィス事業、空き家バンク事業、起業創業支援、地域資源を活用した交流促進事業等を展開し、移住定住の促進と交流人口、関係人口の増加を図り、持続可能なまちづくりを目指すものである。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
291	静岡県	静岡県富士宮市	道の駅朝霧高原地域振興施設魅力アップ計画	静岡県富士宮市の全域	富士山の麓のまちである本市の強みを生かして地域の活性化を図るため、「道の駅朝霧高原」の増築等改修(①地産産品販売スペースの増設、②富士山眺望に特化したテラス席の増設、③フリーWi-Fi設置、④事務打合せスペースの設置)を行うことにより、会館施設や観光情報発信機能を強化することで東海圏の観光客と地元観光事業者や農家の交流の創出及び地元産業の活性化を図る。また、富士山眺望特化型のテラス席を活用し、利用者・売上増加を図ることで「道の駅朝霧高原」の経営基盤を強化する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
292	静岡県	静岡県焼津市	次世代につなぐ農業・地域サービス事業者の創出	静岡県焼津市の全域	農業を支える地域住民の高齢化の進行とともに、人手不足となっている担い手への農地集積の加速化、農業経営継承とともに地域を支える将来のリーダーとなる農業者の育成・確保、産家賃後や農業生活者のイベントだけでなく農業を職業として取り組む者の育成・確保、外部事業者によるスマート農業を活用した農作業の代行や地域における草刈り活動の支援により人手不足を解消し、農業と地域のつながりを強化し地域から期待される都市近郊型農業を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
293	静岡県	静岡県焼津市	スタートアップ支援事業	静岡県焼津市の全域	「本市における、スタートアップと地元企業との融合を拡大・加速することにより、ビジネスモデルの革新や新規事業の立ち上げを通じて、強く持続的な産業の創出を図る。」「スタートアップの集積や活動が活性化することにより、地域でも起業家に触れる機会が増え、地域発のスタートアップが生成される土壌が実現する。」「産業の担い手が持続的に再生産される構造を創出することで、若年層の市外・県外への流出による人口流出の抑制、市外・県外からの若年層の雇用の拡大を図り、関係人口・定住人口の拡大を実現する。」	地方創生推進タイプ	計画本文
294	静岡県	静岡県焼津市	地域コミュニティによる地域課題解決支援事業 ―心豊かな暮らしの実現により「Well-being」なまちづくりを目指す―	静岡県焼津市の全域	「地域住民の誰もが心豊かに暮らせる社会(Well-Being)の実現のため、共助による地域コミュニティの強化と、個人個人の趣味や仕事で培った知識や経験を活かした活動ができる地域及び、移住希望者が、移住後の住居と地域のつながりが円滑に進むよう、地域内に移住者支援の役割を担う方を配置し、地域の新たな担い手として活躍できるよう伴走型支援が可能となる地域を目指す。」	地方創生推進タイプ	計画本文
295	静岡県	静岡県藤枝市	(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業	静岡県藤枝市の全域	知見と専門性を有した連携大学による藤枝市大学ネットワーク会議が中心となって①人材を育成し、藤枝市産学官連携推進協議会が②産業と人材を結び付け、そして結び付けた人材と産業が、藤枝O×センターや藤枝市ICTコンソーシアムなどと連携して③イノベーションを創出することで、「市内の中小企業を強化」し、「新たな基幹産業を創出」することによって、「地域に」しごとを生み出す流れを創り出す。	地方創生推進タイプ	計画本文
296	静岡県	静岡県東伊豆町	関係人口の創出拡大と移住定住の推進事業に関する地域再生計画	静岡県東伊豆町の全域	「住む場所の確保」、「働く場所の確保」、「ベビーファーストの町づくり」、「情報発信」、「移住支援」、「暮らしの醸成」の6つの柱で若者の流出防止、移住(関係)人口を増やしていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
297	愛知県	愛知県	園芸優良種苗供給施設整備事業	愛知県の全域	本事業で園芸優良種苗供給施設を整備することにより、高品質な優良種苗の安定的な生産供給が可能となり、また本県オリジナルの新品種の普及拡大の計画的に可能となり、生産者の農業所得の向上が図られるとともに、新品種を軸とした新たな担い手の確保にもつなげていくことができる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
298	愛知県	愛知県	愛知の産業を支える中小企業の企業力強化プロジェクト	愛知県の全域	デジタルの進展等により経済環境が変化していく中でも、本県の中小企業等が社会変化に対応できるように総合的に支援することにより、本県の成長力を支える中小企業等の持続可能な成長を実現し、中小企業等の企業力を基盤とした、日本経済を牽引する国際イノベーション都市づくりの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
299	愛知県	愛知県	スタートアップ・エコシステム形成促進プロジェクト	愛知県の全域	本県産業にインパクトを与えるディープテック系スタートアップを支援することにより、ユニコン企業を創出するとともに、本県のスタートアップ・エコシステムの裾野を支える人材面を支援することにより、スタートアップ・エコシステムの形成を加速させること、高度な地域産業経済構造の歴史的使命に対応し、日本経済を牽引する国際イノベーション都市づくりを目指している。	地方創生推進タイプ	計画本文
300	愛知県	愛知県	中長期を見据えたあいち人材確保戦略	愛知県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、配置したプロフェッショナル人材戦略マネージャー等が、中小企業の経営課題を明確化した上で、その課題を解決するデジタル人材等の人材ニーズの発掘とマッチングをサポートする。また、地域金融機関等の関係機関との連携により、創出企業の発掘に資するとともに、「あいちUターン支援センター」等の他施策との連携を進め、本県へのUターン希望者とのマッチングの促進を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
301	愛知県	愛知県、愛知県名古屋市長官庁	外国企業誘致促進によるビジネスイノベーション加速化事業	愛知県の全域	愛知県、名古屋市長官庁及び地域の関連団体が連携し、当地域のイノベーション創出に資する高度な人材・技術や豊富な資金を持つ外国企業等の当地域への進出を促進するとともに、外国企業等と地域の企業や大学・研究機関とのオープンイノベーションを促進することで、当地域のイノベーション創出を加速し、当地域の経済力や魅力向上を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
302	愛知県	愛知県、愛知県豊橋市、愛知県豊川市、愛知県蒲郡市、愛知県新城市、愛知県田原市、愛知県設楽町、愛知県東栄町、愛知県豊根村	東三河スポーツツーリズム ブランド力強化プロジェクト	愛知県の全域	「東三河スポーツツーリズム」のブランド力を強化するため、東三河の観光の重点資源である「食」、「花」、「英」、「美・歴史」、「歴史」といった資源とアウトドアスポーツを融合させ、来訪者のターゲットに応じた誘客促進や、東三河周辺地域との多様かつ広域的なネットワークの構築などにより、広域観光エリアとしての魅力を向上させ、「東三河スポーツツーリズム」のブランドイメージの確立を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
303	愛知県	愛知県豊橋市	子どもから大人まで「人」を育むまちづくり	愛知県豊橋市の全域	まちづくりの主役はまぎれもなく市民一人ひとりであり、「人」であるという考えに基づき、子育て世代の家事負担の軽減をアプリを活用して図るとともに、育児休業期間などのリスキリングを含めた学びおしの環境づくりに取り組むことにより一層の共働きで子育てしやすいまち及び活力あふれる持続可能な産業のまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
304	愛知県	愛知県岡崎市	SDGs 公民連携プラットフォーム及び公民連携相互提案制度の構築・運用事業	愛知県岡崎市の全域	ハード整備のみでは解決できない多様化、複雑化した地域課題の解決に向けて、SDGs 公民連携プラットフォームの構築等により、公民連携の担い手を作り、公民連携による分野横断的なソフト事業を促進することで、まちづくり、ひとづくり、まちづくりの知の循環を加速させる。岡崎市公民連携取組方針として掲げる公民連携推進の原則である公共領域（サービスの）最適化を図りながら、公民連携事業を実現する制度を構築して、地域や経済の活性化や公共サービスの質を向上し、市民や民間事業者を選ばれる都市の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
305	愛知県	愛知県一宮市	一宮市文化と伝統・まちなかのRe-ブランディングによるエリアの価値向上計画	愛知県一宮市の全域	本市の基幹産業であり世界有数の毛織物産地としてのブランド力を持ちながら消費への認知が不十分だった「毛織物×スタイル」の新たなファッションの獲得と、令和4年度に開催された国際芸術祭「あいち2022」の1会場となったことで高まりつつある「一宮市×アート」のイメージを定着させることにより、ファッションアートによる新たな観光資源を盛り起こすと同時に、地域の歴史や文化を積極的に発信していくことで、若者や女性をターゲットの中心とした関係人口の増加と、中心市街地への人の呼び込み、活力の創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
306	愛知県	愛知県豊川市	地域資源の磨き上げによる関係人口・交流人口創出とシビックプライド醸成事業	愛知県豊川市の全域	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴うイベントの開催自粛、観光客の減少等による地域経済への打撃に加え、それに伴う関係人口・交流人口の減少が懸念されているため、令和5年度の大型観光振興施策の開始、市単独での開催に併せて年間を通して実施するイベントや公共施設等のリニューアル等の機運を活用した地域資源の磨き上げを行い、地域資源の魅力を再発見する取組や地域資源を生かした観光振興等の推進及びPRにより、市内外からの注目を集めるための潮流を生み出すとともに、シビックプライドの醸成を図り、地域の活力を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
307	愛知県	愛知県津島市	市民連携による津島天王通り・ウォークアブルストリートプロジェクト	愛知県津島市の全域	名鉄津島駅界隈や天王通り商店街を中心とした周辺エリアを活性化し、商店街への新参り客を促すとともに、市の魅力を積極的に発信して来訪者の増加を目指す。具体的な施策としては以下の7点とする。「空き家・空き店舗・空き地活用事業」、「空き家・空き店舗リノベーション事業」、「賑わい創出事業」、「[旧]活用事業」、「[旧]活用事業」、「アンテナショップの開設」、「空き家・空き地プラットフォームの設立」	地方創生推進タイプ	計画本文
308	愛知県	愛知県豊田市	若者の交流創造拠点整備計画	愛知県豊田市の全域	豊田市における学生間の交流機会の不足、豊田市青少年センターの空間的な魅力の不足、社会課題に取り組む人材の不足等の課題に対応するため、青少年センターにおいて若者や社会人が日常的に集い、活発な交流が行われるような交流創造拠点の創出を図る。また、これにより、豊田市の社会課題や市民ニーズをより深く知り、前向きに取り組む新たな発想や時代の潮流を的確に捉えた視点からそれらの課題に取り組む、激動の時代を切り拓き、新たな価値を創造する人材の育成を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
309	愛知県	愛知県安城市	公民連携による行政課題解決に向けたイノベーション創出プロジェクト	愛知県安城市の全域	多くの民間企業とつながるきっかけとなるために、共創パートナー制度を導入し、民間ニーズを把握することにより公民連携による行政課題解決を図る。また、まちの賑わい創出のため、活動者の人材発掘や育成のため、ワークショップや勉強会等を行うことにより、多様な人材の発掘・育成を図る。また、行政課題に対し、公民連携により解決を図り、市民と共に持つ持続可能なまちの実現を推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
310	愛知県	愛知県安城市	新たな地域資源を活用した観光振興事業	愛知県安城市の全域	「プロレス（オカダダズカ・中野たむ）」、「バスケットボール（3x3、シーホース三河）」、「どうする家康（ドラマを契機とした家康ゆかりの史跡）」を新たな地域の観光資源と位置づけ、交流人口拡大のためのPR等施策を展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文
311	愛知県	愛知県西尾市	デジタルマーケティングによる観光プロモーション再生計画	愛知県西尾市の全域	デジタルマーケティングにより、データや根拠に基づいた確かな観光プロモーションを行い、本市の魅力や国内外にPRすると同時に、観光満足度を向上させるための安心環境整備を並行して行い、リピーターの獲得と滞在時間の延伸、市内消費拡大を図る。また、収集したデータを民間事業者へ提供し、利活用をサポートすることで、将来の担い手を育成し、効果的かつ効率的に稼ぐ力を向上させる。観光事業を起点に、企業振興や雇用の拡大に向け、女性の雇用支援や定住人口の増加など、観光を起爆剤とする本市ならではの地方創生を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第70回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
312	愛知県	愛知県蒲郡市	ウェルビーイングが実感できるまち「サーキュラシティ」推進事業	愛知県蒲郡市の全域	サーキュラシティの実現のため、市、事業者、市民の各々が主体となり、地域一丸となった取組みを推進して「認知」「浸透」「支持・後援」に関する取組みを実施する。市において意識啓蒙、行動変容を促す取組みの実施及び周知を行い、事業者の取組みを支援していくためのサポート体制の充実、ビジネスマップの機会を創出し、事業を促進させる。また、移行に向けて情報や課題を共有・開示していくとともに、自立した組織を設立するための事務局体制の整備、サポート企業のコミュニティ化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
313	愛知県	愛知県蒲郡市	次世代につなぐ地産産業活性化プロジェクト「G-Textile」	愛知県蒲郡市の全域	本市の重要な産業である繊維産業に新たな魅力が加わり、若者に魅力ある産業となり、将来的に継続して発展していくために、繊維業界が一体となって取り組む施策を推進することが重要である。繊維業界の若い職員が、最先端の技術者に触れ、一つの目的に向かって取り組むことで、事業所や業種の垣根を越えた集まりや活力が生まれ、それを更に次の世代に担う若者に発信していくことで、好循環が生まれ、持続的で自発的な繊維産業の活性化及び地域経済への波及効果の創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
314	愛知県	愛知県犬山市	犬山は観光だけが魅力じゃない。住むまち犬山情報発信事業	愛知県犬山市の全域	犬山市では、「住むまち」としての魅力を生かすために、これまで市広報やLINE、動画作成等に取り組み、市民には「住みやすいまち」として認識されているものの、市外に住む人への情報発信については不十分である。市外に在住する世代を中心に、SNSや動画を活用したコンテンツの情報発信や若年世代の目を引くWebサイト等を作成することで、これまでの本市の取組みでは情報伝達できなかった人に対して、効果的に本市の「住むまち」としての魅力や魅力を伝え、将来的な移住者の増加を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
315	愛知県	愛知県江南市	江南市地域交流センター発「全世代・会員活躍のまち」推進事業	愛知県江南市の全域	当市では、将来の少子高齢化・人口減少が懸念されており、人口減少を抑制し、持続的なまちづくりを実現することが大きな課題である。この課題解決に向けた名古屋鉄道犬山線蒲田駅東側に整備する「江南市布設駅東側公共施設」の機能の一部である「江南市地域交流センター」において市民活動の支援、地域人材の育成、交流促進の創出及び施設利用の推進等を一体的に展開し、あらゆる主体や施設内他機関と共に関わり合いながら、地方創生を推進し、市民が生活にわり安心して住み続け、活躍できる持続可能なまちを創りあげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
316	愛知県	愛知県豊田町	地域の魅力向上と地域消費の活性化に向けたデジタル技術活用普及事業	愛知県豊田町の全域	本町ではこれまで第5次豊田町総合計画に基づき、事業所相互連携促進等事業や商店街空き店舗活用支援事業による「事業所・商店街の活性化」及び特産品開発・販路拡大事業や地産産業振興事業による「雇用促進と創業支援」、まちの魅力再発見イベント開催支援事業による「豊田の魅力発掘・再発見」に取り組む、「商業のまち」として地域産業の活性化を図ってきた。今後は、デジタル化が急速に進展する社会情勢にマッチした地域の発展を目指す。地域のデジタル化の進捗による地域消費の活性化を図っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
317	愛知県	愛知県阿久比町	阿久比スポーツ村を拠点とした賑わいと活気のあるまちづくり	愛知県知多郡阿久比町の全域	人口減少や少子高齢化の影響等により希薄していく地域交流に関する課題を解決するため、阿久比スポーツ村の施設を利用し、町の特産品や地産品の販売や、地域の交流する機会となるイベントを開催する。また、それらを支える魅力として、若者や子育て世代のデジタルサイネージ等の手段を用いて情報発信する。また、子育て世代を対象としたイベントを開催し、町内在住には土壌の肥沃さ、町外在住者にはまちの魅力を知ってもらうことで移住定住促進を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
318	愛知県	愛知県美浜町	スポーツを核としたまちづくり事業	愛知県美浜町の全域	運動公園の整備を契機とした「スポーツを核としたまちづくり」の推進のため、インナー・アウター向けプログラム等の開発・実施や域外来訪者の受け入れ、お祭りなどの体制の構築、そしてこれを推進するまちづくり委員会(アウター)の組織・育成を行うことにより、地域への魅力度・愛着度の向上や交流人口の増加、地域自身により自主する持続可能な運営体制の構築を図ることで、本町の地方創生の将来像である「魅力と活気にあふれる輝く町」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
319	三重県	三重県	県南部地域の課題解決に向けた人口減少対策事業	三重県の全域	本県の中でもとくに人口減少の著しい南部地域においては、若者が戻ってきたい、また行きたいと思ってもらえる地域にしていくとともに、それぞれの地域が持つ独自性を活かし、魅力ある地域を作り上げ、交流が始まり、そこに暮らす一人ひとりの希望をかなえることができる地域になる必要がある。このことから、若者の流入・リターンや定住促進、地域の活性化に向けて、「地域活動の担い手向上の推進強化」「移住の促進」「ワーケーションの促進」「地域の魅力発信・体験機会の提供」「地域の課題の克服」に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
320	三重県	三重県	みえの農林水産業経営安定化事業	三重県の全域	原料の自給体制構築や有機質原料の自給体制構築、米粉生産拡大、水産物販売チャネルの拡大、鮮みの色味からなる緊急対応に臨時的に切り替えることにより、農林水産事業者の経営を安定化、不足が懸念される従事者を確保しつつ、地域を支える産業である農林水産業の持続的な発展を図る。それにより、雇員や所得の増大など地域活性化に貢献することにも、県民が将来にわたって安定的な農林水産業の恩恵を受取る姿をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文
321	三重県	三重県	カーボンニュートラルへの動きをチャンスととらえた三重の産業振興事業	三重県の全域	国のグリーン成長戦略もふまえて、2050年のカーボンニュートラルへの動きをチャンスととらえ、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を産業・経済の発展につなげる本県では「ゼロエミッションみえ」プロジェクトに取り組んでいる。本事業では、南部地域の豊かな自然環境という強みを生かして、再生可能エネルギーの導入と特性を生かした地域経済の活性化プロジェクト、林業の活性化に向けたJリーグの活用促進、林業以外の第一産業の活性化に向けたカーボン・クレジットの活用に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
322	三重県	三重県	地域一体型スタートアップ支援事業	三重県の全域	持続的に経済が成長し、誰もが取り残されず住みたい場所に住み続けることができる地域をめざすため、デジタル技術等を活用した革新的な技術・サービスを取り入れることによって地方の強みを生かした取組を重点的に進める。スタートアップ、企業、創業支援機関、大学、金融機関等の関係者が一体となって、起業未経験者から事業化に至る、各ステージへの取組にかかる段階を踏みながら一体的に、本県のスタートアップを自律的・継続的に創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
323	三重県	三重県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(第3期)	三重県の全域	安定した質の高い雇用を新たに地域に生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すためには、地域の中小企業、小規模企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業等の経営体質強化や産業全体の生産性の向上を図ることが不可欠である。このため、企業の経営革新等の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、デジタル人材をはじめ多様なプロフェッショナル人材ニーズや企業が散在している地域のニーズを把握するため、引き続き必要な体制を拡充・整備する。	地方創生推進タイプ	計画本文
324	三重県	三重県熊野市、三重県尾鷲市、三重県紀北町、三重県御浜町、三重県紀宝町、三重県	観光DXでかやぐ、観光地域づくり計画	三重県熊野市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町の全域	旅行者の観光に対する価値観は多様化する一方で、東紀州地域においては人口減少による担い手不足や自立途中のマーケティングなど課題も多く、多様化するニーズに対応できず、観光消費額の拡大に至っていない。これら課題に対応するため、御用をを活用した映像・音声ガイドの整備などDXを活用した新たな観光のカタチづくりや、エリア全域を案内できる付加価値の高い観光ガイドの作成など「持続的なヒトづくりに向けた観光ガイド整備事業」を一体的に実施し、観光資源の魅力向上等を図り、観光消費額の拡大を目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
325	三重県	三重県名張市	2025年大阪・関西万博を契機にした観光誘客と観光消費拡大による地域経済好循環創出プロジェクト	三重県名張市の全域	『観光と食』を軸にした産業基盤の確立を目指す。官民連携による〈仮称〉名張市経済活性化推進協議会を設立し、2025年大阪・関西万博を契機にした観光誘客と観光消費拡大と好循環の創出に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
326	三重県	三重県紀宝町、三重県尾鷲市、三重県熊野市、三重県紀北町、三重県御浜町	持続可能な地域を育む人材育成計画	三重県尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町の全域	子どもだけでなく様々な年代が、東紀州5市町(尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町)の財産である地場産業や文化を含めた様々な学びの機会を官民協働で支援する仕組みづくり、環境整備と充実化に取組み、併せて若者や移住者が働く上で受け皿である地場産業の強化を行い、地元を深く知ってもらい、地元を愛していただくことも、地元で働きたい、この地域に住みたい方を増やすことで、地元を愛し地元で働く人材育成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
327	三重県	三重県鳥羽市	つながり・はぐくむプロジェクト～連携強化で幸せが溢るまち～	三重県鳥羽市の全域	今後の人口減少を見据える時、多様な「つながり」を強化していくことが重要である。観光地としての受け入れ基盤等を生かし、移住者や関係人口を増やし、外からの刺激を受けながら地域の課題解決につなげていく。また、地域の中でコミュニティづくりについても、地域組織に加えて趣味・特技を通じた関わりや働くことを通じた幅広い世代の交流をデジタル手法も交えながら活発化していくことで、過ごす・暮らす上での満足度の高い、皆と「つながるまち」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
328	三重県	三重県鳥羽市	コンパクトプラスネットワークRAモデル	三重県鳥羽市の全域	将来市の人口が1万人を切る見通しの中で、サービス拠点の統合を進めていくが、新しい不便を生じることがないように配慮し、デジタル化はもとより公共交通等を活用して居住地域外へ出かけられる環境を維持していくことで、住民の健康維持やまちの経済の健全化に努め、本町らしい「コンパクトプラスネットワーク」を目指す。また、公共交通のネットワーク化やデジタルツールを活用した切符の購入といった利用促進やそこから得られるデータ等を活用してよりニーズにあった快適な観光地づくりを進め、地域の稼ぐ力を伸ばしていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
329	三重県	三重県熊野市	地域資源を活かした6次産業化と観光による輸出・集客促進事業	三重県熊野市の全域	熊野市は、温暖な気候に恵まれた自然豊かなまちであり1次産業が産業の中心である。この地域資源を活かし、新たな農産物の栽培や養殖を開始するとともに、ITなど次世代技術等を活用しながら省力化や高品質化を図ることで1次産業の労働生産性の向上を図るものである。また、観光業とも連携し、新商品や体験メニューの開発など6次産業化を推進し、市外への輸出と集客力を高めることで、市内全体の労働生産性の向上につなげるものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
330	三重県	三重県いなべ市	グリーンクリエイティブいなべによるHygge Historie	三重県いなべ市の区域の一部(宇賀深地区)	ユーザーニーズに合わせた新たな宇賀深を形成するため、市が進めるグリーンクリエイティブいなべの柱である「農と食」「アウトドア」を切り口に、豊かな自然や農業の体験、地産地消をメインに、宇賀深エリアを訪れる方に自然環境そのものを活用して、既存公共交通の取捨選択、商業施設や医療機関への移動を可能とし、公共交通空白地を無くすための、新しい地域公共交通ネットワークを構築する。旧8町の合併により誕生した志摩市の地域特性への対応、及び地域間移動に不可欠な幹線交通の維持を図るため、市内の生活圏ごとによりエリアを分け、各エリアにおいて段階的な実証を行い、持続可能な社会実現に向けていく。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
331	三重県	三重県志摩市	若年層の定住を促進するしごと創造プロジェクト	三重県志摩市の全域	若年層や移住者の創業を応援し創業者コミュニティを形成する取組や、地元企業の魅力発信と若年層の地元就職の促進、市内企業のデジタル化と企業誘致促進する取組を有機的かつ段階的に推進することで、活躍の場を求め就職時期を控えた学生をはじめ、市内での就業を希望する若年層、創業を検討している移住者など様々なプレーヤーが「しごと」の取組に参画し、若年層の地元就職を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、多様な人材が活躍できる地域づくりと人口構造の転換を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
332	三重県	三重県志摩市	デジタル技術を活用した持続可能な地域公共交通ネットワーク構築事業計画	三重県志摩市の全域	志摩市内を運行する路線バスや鉄道、航路などの既存公共交通を最大限に活用することを前提に、デマンドを想定した人工知能システムなどの最先端デジタル技術を活用して、既存公共交通の取捨選択、商業施設や医療機関への移動を可能とし、公共交通空白地を無くすための、新しい地域公共交通ネットワークを構築する。旧8町の合併により誕生した志摩市の地域特性への対応、及び地域間移動に不可欠な幹線交通の維持を図るため、市内の生活圏ごとによりエリアを分け、各エリアにおいて段階的な実証を行い、持続可能な社会実現に向けていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
333	三重県	三重県多気町	多気町観光拠点間の周遊促進に向けた互恵活ふるさと村どうぶつパークの再生構想	三重県多気町の全域	本事業の整備対象の「ふるさと村どうぶつパーク」は、1984年に開業以来、小規模な規模での地域密着型の運営により、地域住民にとって身近な動物園として親しまれてきた。一方、大規模な修繕・整備を行ってこず、老朽化や来場者数の減少が懸念されていることから「ふるさと村どうぶつパーク」をより充実した環境やすく、魅力的な体験、学びを得られる施設としてのハード整備・改修を行うことで、本町の観光振興(ふるさと村どうぶつパークを核とした交流人口・関係人口の拡大・子ども向けコンテンツの強化)につなげていくものである。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
334	三重県	三重県玉城町	多様なつながり創出・交流再生計画	三重県玉城町の全域	「(仮称) 田丸駅交流施設」を新築し、関係人口・交流人口をはじめとした多様な人々が気軽に集い、つながる場として、誰もが自由に使用できる交流スペースを整備し、当該施設の利活用により地域内外の交流促進、関係人口・交流人口の増加を図り、玉城ファンの深化・拡大や地域活動の活性化につなげる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
335	三重県	三重県玉城町	多様なつながり創出・交流拠点「田丸駅交流施設」を中心とした関係人口深化・拡大再生計画	三重県玉城町の全域	本事業は、これまで取り組んできた関係人口の創出・活用事業を通して、明らかになった課題の解決に向け、新たに整備する「多様なつながり創出・交流拠点「(仮称) 田丸駅交流施設」」を中心として、地域外に住みながら玉城町と継続的に関わる関係人口「玉城ファン」の交流を促進させるとともに、「玉城ファン」のまちへの関わりを深めるプロジェクトや自主活動の支援を行い、関係人口・交流人口の増加を図るとともに、「玉城ファン」の深化・拡大を目指す。また、地域住民と関係人口との活発な交流により、地域住民の郷土愛を醸成する。	地方創生推進タイプ	計画本文
336	滋賀県	滋賀県	デジタル高速無線通信・EMC評価ラボ整備事業	滋賀県の全域	工業技術総合センターの電波管理室を改修し、最新のEMC試験設備に対応させるとともに、車・無線通信の品質評価機器を新たに導入し、EMC評価と車・無線通信の同時評価が可能な、国内公設試験研究機関で初となる評価ラボを先進的に整備する。これにより、高い信頼性を持つデジタル無線通信機能を搭載する産業機器の迅速な開発を促し、本県中小企業が新製品を次々と開発することで市場での優位性を確保し、売上増などの活性化に繋げる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
337	滋賀県	滋賀県	SHIGA Smart Factory 推進プロジェクト	滋賀県の全域	本県産業の中核となる中小製造企業が、ビヨンドコロナにおける国際的な競争力を確保し、海外企業も視野に入れた取引先の新規開拓を行うため、課題となっている生産性の向上やグリーン化に向けて、近未来技術の実証実験やデジタル人材育成の支援を行うことで高効率なスマートファクトリー化を推進するとともに、オープンイノベーションなどによる新たな受発注先の獲得支援を行うことで、稼ぐ力、働く力を強化し、地域経済全体の活性化を牽引する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第70回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
338	滋賀県	滋賀県	滋賀の農業・水産業「人材活躍」プロジェクト	滋賀県の全域	本県の農業・水産業において、中核的担手が確保・育成され、魅力ある産業として活性化するとともに、琵琶湖と共生する農業・水産業と関わり、支える人の裾野が拡大することで、その多面的価値を未来へ引き継いでいく姿を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
339	滋賀県	滋賀県	子どもから選ばれる地域産業プロジェクト	滋賀県の全域	地域産業から教育事業へのアプローチに取り組むことで、地域産業における若年層の担い手確保、滋賀への定住化を図る。また、地域に根差したコンサルタントの育成、産業全体でIT・DX化に取り組み、地域産業者の経営基盤の改善、強化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
340	滋賀県	滋賀県	滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	滋賀県の全域	「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を通じ、県内企業の潜在的可能性の顕在化を行い、プロフェッショナル人材の活用を通じた経営課題解決や事業革新を実現することで、地域資源を生かした「しごと」を創出するとともに、滋賀県への「ひと」の選流を確かなものとし、地域活性化へつなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
341	滋賀県	滋賀県、滋賀県長浜市、滋賀県甲賀市、滋賀県高島市、滋賀県米原市、滋賀県栗原町	地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト	滋賀県の全域	移住者や兼業・副業人材等、地域内外の多様な主体と連携し、地域課題を持続的に解決できる仕組み(エコシステム)を創出することで、地域の課題を多面的に解決できる。また、地域に根差したコンサルタントの育成、産業全体でIT・DX化に取り組み、地域産業者の経営基盤の改善、強化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
342	滋賀県	滋賀県米原市	持続可能な地域農業の実現に向けて～米原市スマート農業推進プロジェクト～	滋賀県米原市の全域	令和4年度に策定する米原市スマート農業推進方針に基づき、作業の効率化、省力化、収益性の向上を達成するため、スマート農業体験会や勉強会など意識啓発、学びの場を創出する事業とスマート農業機械導入支援事業(補助金)に一体的に取り組むことで、米原市の農業特性や生産環境を踏まえた、実効的なスマート農業技術の普及推進を図るとともに、スマート農業技術を使いこなす人材を育成し、持続可能な地域農業の実現を目指す。また、重点目標として「若い農業者の確保・育成」および「環境保全農業への転換」に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
343	京都府	京都府	中小企業事業強化・継続支援に係る地域再生計画	京都府の全域	企業の経営課題をコーディネータが整理し、企業ニーズにあったプロフェッショナル人材(経営者の右腕となる人材や後継者候補となる中核人材、U/Iターンを希望するプロ人材等)のマッチングを支援する。副産・業態形態も活用しながら首都圏等から呼び込み、拠点を核とした府内企業の事業強化・継続による関係人口の創出・拡大を実現する。 また、短期間で事業の急成長が期待されるスタートアップ企業に対し、プロ人材をマッチングすることにより、企業の成長・発展を促進し、地域経済の維持・活性化につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
344	京都府	京都府、京都市、京都市、京都市宇治市、京都府宮津市、京都府城陽市、京都府八幡市、京都府京田辺市、京都府和束町、京都府精華町、京都府舞鶴市、京都府京丹後市、京都府南丹市	文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信プロジェクト	京都府の全域	文化庁京都移転を新たな契機とし、「音楽」と「伝統芸能・舞合芸術」の分野を中心として、首都圏での芸術活動を活かした発信事業を実施する。また、地域経済の活性化と観光誘客、府民が京都文化を身近に感じる環境の構築、京都の伝統文化・生活文化等の次世代への継承を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
345	京都府	京都府、京都市	若者の活躍・夢実現と活力ある京都経済づくりプロジェクト	京都府の全域	既存中小企業の新産業創出を促進することで、学生の価値観の多様化に対応できる企業の増加を図る。また、外国人企業家の京都での事業展開のサポートや京都の強みを活かした国際的プロデュースの確立等により、スタートアップ・エコシステム拠点都市としての国際的な認知を高め、留学生の流出緩和や有力な外国人企業家の誘致を図る。さらに、スタートアップ企業の資金獲得支援や国際競争力向上に向けた機会創出等を行うことで、ミドル層以降の成長スタートアップ企業の増加を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
346	京都府	京都府、京都市、京都市、京都市宇治市、京都府宮津市、京都府八幡市、京都府和束町、京都府精華町	大阪・関西万博きょうとの力創出・発信プロジェクト	京都府の全域	2025年に開催される大阪・関西万博に向けて国内外、特に海外から多くの人や企業が関係者を訪れることを最大限活用し、京都が誇る先端の技術や研究開発などの「産業」の強み、府内各地の「文化」や「観光資源」の魅力を、万博会場からだけでなく府内各地からも国内外に広くアピールし、府外、特に海外から府内各地に継続的な人や投資の流入を呼び込むことで、万博会場後にも人や仕事が集まる持続可能な京都の発展を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
347	京都府	京都府及び京都府福知山市	持続可能な生活を支える基盤の整ったまちづくり	京都府福知山市の全域	市道と林道を一体的に整備することにより、地域産業の競争力強化に資する①市内1区と市の主要な観光拠点を結ぶ観光ルート②木材の生産・加工の拠点となる京都府木材加工センター・京都府木材流通センターと出荷地とを結ぶ観光ルートを確立し、合わせて長田野工業団地への企業誘致の推進に取り組むことにより、地域の雇創出と所得向上をはじめ観光入込客数や定住人口の増加を図り、活力ある地域の形成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
348	京都府	京都府久御山町	脱炭素×ゆとりと賑わいのある地域の再構築事業	京都府久御山町の全域	脱炭素×ゆとりと賑わいのある地域の再構築することをテーマとし、脱炭素で魅力を育みながら集う未来のまちづくり、グリーンインフラで思いやなく子育て環境づくり、地域コミュニティ維持と健康で安心な生活を実現する環境の確保、脱炭素と地域コミュニティ形成事業を掛け合わせた取組を積極的に推進して推進することで、相乗効果が発揮され、社会・経済・環境の好循環を実現し、あらゆる世代にとって「住みよい社会」をつくりあげることを目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
349	京都府	京都府精華町	魅力あるまちづくりのための事業成長支援事業	京都府精華町の全域	精華町は、国家的プロジェクトである「関西文化学術研究都市(以下、学研都市)」の中心として、研究開発型産業施設を主とした企業誘致による「学研都市」のまちづくりを展開してきた。この立地企業の事業活動を中心に「学研都市プラットフォーム」を確立して府内にまちの魅力を発信することを地域創出として、企業の市場認知度の向上と産業競争力を強化すること、新規創業者による新産業創出によって地域経済を活性化し、よって産業振興を軸としてまち全体が活力にあふれた地域づくりを目的とした事業展開を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
350	京都府	京都府京丹波町	地域と都市の結び付きを生み出す、持続可能で豊かな地域創出計画	京都府京丹波町の全域	高齢化や人口減少により、集落機能等の低下が進んでいるため、定住施策と移住施策を進めるとともに、関係人口という新たな地域の担い手の確保が必要である。このことから、町の魅力である「食」をテーマに、農業体験等により新たな地域となつた関係人口と共に地域の課題等を解決するため、情報発信等が可能なデジタルプラットフォームを構築する。参加者へは地域通貨にも交換可能な地域ポイントやオンラインイベントとして付与し、参加を促すと同時に、地域通貨の流通と利用により地域経済を活性化させる。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
351	京都府	京都府伊根町	伊根町御川地域活性化拠点施設(仮称)整備計画	京都府伊根町の全域	当町の観光資源は、伊根湾沿いに約230軒の舟屋が軒を連ねている伊根浦舟屋群であり、この舟屋等の景観を核としたまちづくりを推進している。この「舟屋のまち」で、観光関連作業と連携した農業振興を推進し、観光がもたらす高い経済効果を生産地区や水産分野に留めず、まち全体へ波及させる。このため、地産産業や地域活性化の取組みの核である農業法人の活動拠点を整備し、地産品や特産品の消費や販売の拡大、イベント等の開催など、「舟屋のまち」で稼げる農業の仕組みをつくり、移住・新規就農を確保して地方創生を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
352	大阪府	大阪府	第2期大阪府中核人材雇用戦略デスク計画	大阪府の全域	大阪府が運営する中小企業人材支援センター内に「中核人材雇用戦略デスク」を引き続き設置し、これまで実施してきたノウハウ等を活かして、金融機関を中心とした支援機関とのネットワークによる府内中堅・中小企業の中核人材ニーズの掘り起こしや、有料人材紹介、再就職支援や大企業連携の人材供給ツールによる確保支援を引き続き行っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
353	大阪府	大阪府堺市	交流・共創によるイノベーション・コミュニティ形成事業	大阪府堺市の全域	「堺市基本計画2025」では、変化を恐れず果敢に挑戦・創造し続ける「未来を創るイノベーション都市」を掲げ、人や企業を惹きつける魅力を創出するべく、イノベーションを次々と生み出し、持続的で発展的な地域の活性化につなげることを目指している。交流・共創のイノベーションを創出するため拠点の設置、交流促進プログラム等の企画運営、オンラインコミュニティの運営を行い、起業家、スタートアップ、市内企業、支援機関、大学等の共創により地域や社会に新たな価値を提供する事例を生み出し、堺・中百舌鳥エリアの更なる活力創出をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文
354	大阪府	大阪府高槻市	都市型ツーリズムを活用した「将棋のまち 高槻」推進事業による地域活性化計画	大阪府高槻市の全域	日本古来の伝統文化であり、本市のアピールポイントである「将棋」をフラッグシップとして、「将棋文化振興事業(地域資源の磨き上げ)」「都市型ツーリズム開発事業(市外来訪者の消費による地域経済の活性化)」、「シニアセールス事業(本市知名度の向上・関心喚起・情報拡散)」を実施し、「将棋のまち 高槻」という都市ブランドを確立するとともに、にぎわいの創出及び地域経済の活性化を図ることによって、本市が目指す地方創生の将来像「防げたい・活動したい・にぎわいあふれる『将棋のまち 高槻』」を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
355	大阪府	大阪府茨木市	山とまちをつなぐ「いばきた」活性化計画	大阪府茨木市の区域の一部(市北部地域)	北部地域の住民にとっては魅力のPRや活動の場、地域外の住民にとっては山間部について知り、関わるきっかけの場として整備するものである。「ダムパークいばきた」には高い集客力が期待できるため、公園内に当該施設を整備することで、より多くの人々に活用してもらえたと考える。そこで生まれた多様な交流や賑わい、地域経済が活性化し、市民・事業者などの活動が活発になり活気あふれるまちにするるとともに、様々な地域資源と、これらに関連するすべての市民や事業者などの取組を組み合わせる能力として活かした観光コンテンツを開発することに、国土委が育まれたまちを目指す。当該施設の運営は民間のエリアマネジメント組織が担当。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
356	大阪府	大阪府八尾市	2025年大阪・関西万博を契機とした「観光コンテンツ整備」事業	大阪府八尾市の全域	観光地としてブランディングすることで、「人が訪れたいまち」として、国内外からの来訪者、交流人口が増加し、地域資源に魅了される人たちがまわって、地域経済が活性化し、市民・事業者などの活動が活発になり活気あふれるまちにするるとともに、様々な地域資源と、これらに関連するすべての市民や事業者などの取組を組み合わせる能力として活かした観光コンテンツを開発することに、国土委が育まれたまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
357	大阪府	大阪府箕面市	箕面市立第一総合運動場スカイアリーナ西側隣接用地を活用したスケートボードパーク及び駐車場整備	大阪府箕面市の全域	箕面市では、元気な高齢者が、その元気を維持・増進し、健康で生きがいを持って、はつたつ活躍・活動できるように、子どもから高齢者世代まで幅広い年代の市民がスポーツを楽しむ、元気に生き生きできる健康長寿のまちづくりを進めるべく、スカイアリーナの西側に隣接する用地を活用し、約1,000㎡程度のスケートボードパーク及び約300㎡の駐車場を整備する。スケートボードパークはフラットな部分とセクションを設置することで、初心者から中級者など幅広いレベル、そして幅広い年齢層のスケーターが楽しめる施設として運営する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
358	大阪府	大阪府門真市	オール門真による「ものづくり」ブランディング事業	大阪府門真市の全域	本市の基盤産業である多様な「製造業」の活性化、特に域外からの受注・域内受発注の連携、高付加価値企業への転換、新たな製造業の誘致やスタートアップの促進により、域内所得及び雇用増進の増加につなげ、域内経済の好循環による経済成長、関係人口の増加を目指す。また、企業の社会貢献により、資金調達が増加することで、人口減少局面においても市民が幸福な生活を送り、持続可能なまちとなることが本市の目指す将来像である。	地方創生推進タイプ	計画本文
359	大阪府	大阪府東大阪市	2025年大阪・関西万博出展を適した東大阪市内製造業の自立化及び販路開拓支援計画	大阪府東大阪市の全域	世界規模の集客が想定される2025年大阪・関西万博を市内企業の技術力の発信、ポテンシャル向上の契機と捉え、ハビロン等への出展等の支援及び市内企業のプロモーションを行う。大阪・関西万博への出展を通して待ち受ける家賃等の社会的需要にも応え得る市内企業の技術力を全国へアピールすることで都市ブランディングの向上につなげ、地域経済の発展、関係人口の増加を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
360	大阪府	大阪府島本町	まちの魅力の創造・発信による、地域内経済活性化推進計画	大阪府島本町の全域	町内の消費活動を誘発する事業を複数実施し、町内の経済循環を向上させる。具体的には、民間団体が主体となったイベントの開催、政策誘導型の創業支援、地域でしか買えないお土産商品開発の実施を実施し、地域内の消費喚起を図る。また、集客場を行いつながり、集客の魅力をプロダクトやデジタル媒体を組み合わせ、上質なタワプロモーションを実施し、地域の認知度を向上させる。にぎわいや活気づくりの拠点整備もあわせて行う。効果が見える事業となるよう、外部専門家による支援を受け、関係者の体制強化も事業を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
361	兵庫県	兵庫県	万博開催を契機とした多様な人材による関係人口拡大プロジェクト	兵庫県の全域	万博開催を契機に、特色ある地域の遺産や伝統文化等を地域のSDGsを体現できる場「ひょうごフィールドパビリオン」として見える化・聞き上げるとともに、コンテンツ化を図り、その魅力を広く発信する。また、多様な人材の域内流入、交流促進のための情報発信や意識醸成のための講座開催のほか、外国人受入れのための情報発信及び合同企業説明会の開催、相談等の支援体制を整備し、若者や外国人の集客・移住・定住を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
362	兵庫県	兵庫県	多自然地域における持続可能な地域づくりプロジェクト	兵庫県の全域	企業等の農業参入・参画にあつた取組支援や、環境保全や地域ブランドなど消費者ニーズに応じた高付加価値化や先端技術を活用した省力化などを支援する。また、里山資源を活用した環境学習の実施や里山保全や利活用等を行う団体の支援、里山の魅力発信や里山を守る意識醸成のための情報発信や意識醸成の支援を行う。さらに、人口減少と超高齢化社会を迎える多自然地域における持続可能な生活圏の形成に向けた集落対策や地域運営組織の設置等に取り組む市町を支援するとともに、多自然地域での従来交通に代わる自動運転の実証実験を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
363	兵庫県	兵庫県	ひょうご専門人材相談センター事業(第3期)	兵庫県の全域	企業の成長戦略を担うリーダーとして、プロフェッショナル人材を首都圏等から域内へ確保させるため、その拠点を「ひょうご専門人材相談センター」を(公財)ひょうご産業活性化センター内に設置し、民間人材ビジネス事業者と連携したプロフェッショナル人材のマッチングを推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
364	兵庫県	兵庫県、兵庫県神戸市	SDGsを原動力とした産業基盤強化プロジェクト	兵庫県の全域	300sの達成に向けて取り組む県内中小企業の推進宣言を登録し、広く社会に情報発信するとともに、その取組を評価・奨励し、宣言企業の取組を支援する。また、地産産業のブランド力強化と海外展開にあつての商品開発や技術改良、プロモーション等の取組を支援する。さらに、大学や企業団体等と連携した技術交流を進め、スタートアップやマテリアルズ・インテグレーションマテリアスなど最先端技術の活用促進のための育成プログラムの開発、専門家の派遣、技術研修等により、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
365	兵庫県	兵庫県神戸市	神戸総合運動公園ユニバー記念競技場リニューアル整備計画	兵庫県神戸市の全域	ユニバー記念競技場は年間を通して市内及び県内の陸上競技大会に使用されるスタジアムである。近年社会変化により、スポーツの多様な価値が高まる中、約100の国・地域の人が参加する世界バレー陸上競技選手権大会を2024年に開催するため、同競技場を障がい者を含めた多様性に配慮した施設に改修する。世界規模の大会開催を契機にスポーツ振興や障がい者理解の促進をはじめ、インクルーシブな社会の実現、スポーツを通じた国際交流や神戸の魅力発信などの観光振興に資することを旨とする。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
366	兵庫県	兵庫県神戸市	国登録有形文化財を活用した「地域の賑わいづくりの場」の整備	兵庫県神戸市の全域	旧町ヶ林公舎は、建設当初(大正13年)より集会所や保育所など用途を変えながら、地域のコミュニティの場として地域に親しまれてきた建物であり、令和2年4月には、歴史ある建築物として国登録有形文化財に登録されている。歴史・文化を軸としたまちづくり(改修・活性化)、「地域の賑わいづくりの場」として整備し活用することで、地域住民や来街者との新たな交流・コミュニティへの参画を促し、エリア外からの人の呼び込みや地域の魅力の向上につなげ、地域の活性化を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
367	兵庫県	兵庫県神戸市	神戸市立自然の家リニューアル事業	兵庫県神戸市の全域	既存の団体向け宿泊棟についてバリアフリー改修等のリニューアルをすることに加え、日帰り利用者・宿泊利用者双方が楽しめる休憩所・カフェを備えたハブ施設(機能強化施設)を整備する。さらに、予約システムをはじめとする利用者とのコミュニケーションにデジタル技術を積極的に導入することで利便性を向上させる。これらにより、学校・団体・個人利用者、双方にとって価値のある施設とし、青少年育成及び市民の生涯学習の場としての機能を充実させ、併せて広域的な利用者の呼び込みも図ることで、地域活性化に寄与する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
368	兵庫県	兵庫県神戸市	玉津庁舎利活用部分施設整備計画	兵庫県神戸市の全域	玉津庁舎は西区役所の移転に伴い支所として運用を開始した。同時に交流拠点として活用することとなったため、庁舎の一部に住民ニーズが高く、人を集めることができる機能を実現し誕生として整備する。整備・運用にあつては地域の特色を生かした形で周辺地域の活性化に繋げる。更に本市の施策を当該施設で実施することにより、ワンストップ型の窓口として機能が発揮されることを目指す。多世代が庁舎に集い、交流が生まれる仕組みを整備することで、多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化や周辺地域の賑わいづくりに繋げる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
369	兵庫県	兵庫県神戸市	須磨と淡路島を結ぶサイクリストを中心とした新たな海上観光ルート構築に向けた推進事業	兵庫県神戸市、淡路市の全域	滞在型リゾートエリアとして再整備を進める「須磨海岸エリア」と新たな観光スポット開発などにより話題性が高まる「淡路島」を結ぶ新たな観光ルートの構築に向け、2か年に亘り海上新路の実証実験を、諸条件を求めている。条件の変更や変更の発生に備え、柔軟な対応性について協議を進め、新たな観光ルートの魅力をPRすることで、知名度を高めるとともに、新たな観光客の獲得につなげ、須磨・淡路島双方の更なる魅力向上や交流人口の拡大を目指すとともに、インバウンド獲得による市内経済の活性化につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
370	兵庫県	兵庫県神戸市	海洋都市神戸としての基盤を活かした新産業「海洋産業」の振興	兵庫県神戸市の全域	国際貿易港として発展してきた神戸市では、これまでに「医療」「航空・宇宙」といった成長分野での産業集積を進めてきたが、これに加え、海洋都市としての基盤を活かした海洋産業の振興を図ることで地方創生を実現するため、2015年度より海洋産業の研究を開始した。2020年度には海洋産業振興に向けた10年間のロードマップを策定し、2030年度を目途に、神戸市の目指す海洋産業に活かす海洋産業に関する「企業研究開発部」「大学・研究機関」「ベンチャー・スタートアップ企業」といった「知の集積」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
371	兵庫県	兵庫県明石市	地域資源「明石のたからもの」を活用した魅力と賑わいの向上	兵庫県明石市の全域	地域資源「明石のたからもの」を活用した魅力と賑わいの向上により、「関係人口」等の増加と定住人口の維持・拡大、「時のまち明石としての魅力の深化」及び「魚のまち明石、魚のまち明石としての賑わいの拡大」を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
372	兵庫県	兵庫県西脇市	万博を契機に取り組む300s産業振興プロジェクト	兵庫県西脇市の全域	300s未来都市の選定、大阪・関西万博の開催を契機に、人材不足や新卒等との格差などの課題を抱える地域産業の活性化を図る。①300sの達成につながる事業展開の促進、②産業観光を通じた地域産業の魅力向上、③循環型・未来型産業による生産性と持続性の向上、④地域産業を支える人材の育成・確保など、観光・地域産業等と連携し、社会課題を解決し、地域産業を活性化させることで、持続可能な地域社会や地域産業の創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
373	兵庫県	兵庫県高砂市	重層的支援体制と地方創生が融合する福祉の拠点整備事業	兵庫県高砂市の全域	住民の悩みや不安に対し、行政として問題解決に向けた重層的な支援体制整備を進めるとともに、「支え手」「受け手」という関係を超えた地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人が分野を超えてつながることで、地域とともに創るため、本市中央部の遊休資産である伊保幼稚園園地を、生涯を通じて社会参加、地域活動の拠点とする学生等卒業生と関係者等を結ぶ「生涯」の場を創出し、生涯を超えて人と人がつながる、幸福度の高い地域を目指し、地域共生社会実現への拠点として位置づける。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
374	兵庫県	兵庫県三田市	三田市千丈寺湖畔再生プロジェクト	兵庫県三田市の区域の一部(広野地区、三輪北部地区、小野地区)	本市は、北摂三田ニュータウン開発の影響から、過去に人口増加率10年連続日本一経験した郊外住宅都市である。開発が続く中、人口急増期に増加した市民の高齢化や世代の寄与の転換により人口構造に偏りが生じており、本市の人口減少の要因の一つとなっている。市北部には里山等の地域資源が豊かであり、大阪・神戸圏からの利用者も多い。様々なアウトドア活動の場を創り出すことで新たな交流人口を創出し、農村地域の活性化を進めるとともに、関係人口化を進めるため、千丈寺湖畔再生プロジェクトを実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
375	兵庫県	兵庫県三田市	地域活躍人材育成プログラム「三田スモカモス・プロジェクト」	兵庫県三田市の全域	本市では20代の若者の転出超過が続いており、特に人口の過半を占めるニュータウンの住民は、本市に対する愛着が薄く、そこで生まれ育った若者・学生は、地域との関わりを持たないまま、進学や就職を機に転出していく。また、市内にある高等専修学校に在籍する学生等卒業生と関係者等を結ぶ「生涯」の場を創出し、若者・学生等を対象に地域とつながりを持つことのできる取り組みモデルを構築し、「三田に残る」、「関わり続ける」、離れた後も「戻ってくる」選択肢を持つように、定住・Uターンへの推進、関係人口の創出・拡大を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
376	兵庫県	兵庫県南あわじ市	アメリカミズアブを利用した地域バイオマス循環システム実証事業	兵庫県南あわじ市の全域	本市は玉ねぎやレタス等の近畿地方最大産地である。そのため加工業も盛んとなっているものの、生産及び加工の際に排出される野菜残渣の処理が大きな問題となっている。一方水産物においては、関西有数の産地を有しており、水産物も盛んな地域ではあるが、近年の燃料高騰、近海の養殖場不足による魚・藻類などの生育不良が大きな課題となっている。これらの課題を解決すべく、産学が連携し、アメリカミズアブを活用した養殖魚用飼料生産の事業化に向けた調査研究を進め、地域コミュニティ型の資源循環サイクルを構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
377	兵庫県	兵庫県南あわじ市	道の駅うずしおを核とした地域活性化拠点整備事業	兵庫県南あわじ市の全域	本市の観光産業は、2025年の大阪・関西万博開催に加え、大鳴門橋下の自転車道整備など、好機を迎える。この機を逃すことなく、地域活性化や観光交流人口の増加を図り、地域並びに周辺地域の好循環を生むため、ひいては雇用の拡大、定住化を実現するため、道の駅うずしおを再整備する。加えて、デジタル技術を活用し、本市及び周辺地域の魅力を来訪者に伝えることにより、当該施設を拠点とした鳴門海エリアを国内旅行・インハウンドの一次観光地することで、本市の地方創生の源泉とするものである。	地方創生活点整備タイプ	計画本文
378	兵庫県	兵庫県多可町	多可町活力TAKAまる人材育成確保重点計画	兵庫県多可町の全域	R7年4月オープン予定の「生涯学習まちづくりプラザ」で、本町で現在暮らす住民と多可町と関わりをもつ関係人口が互いに学び合い個々の経験や能力を活かし、地域課題の解決や地域資源を活用した起業創業者などで人材を育成・確保し、地域活力の向上を目指す。「敬老の日掲掲のまち」として、心身ともに健康で生涯にわたり活躍できるまちとして、健康診断結果等のデータに基づきアプローチで住民の健康管理を行う。その結果、知力・体力ともに向上できる本町での暮らしが評価され、本町で活躍したい人を新たな担い手として確保していく。	地方創生活点整備タイプ	計画本文
379	兵庫県	兵庫県神河町	栗賀小学校跡地コミュニティ施設整備事業計画	兵庫県神河町の全域	地域内外の人の流れを生み出し、移住定住の促進、関係交流人口増加を図ることを目的に「人を呼び込む拠点」となる施設を整備する。機能として、①新婚・子育て世代への子育て環境充実の障や交流機会の提供②サークル活動・セミナーなど生涯学びづくりの支援③在宅勤務者や通勤者から高収入の働き手である図書・コミュニティコモンズスペース④関係交流人口増加につながるマルシェイベント会場などのにぎわいづくり機能を有している。別事業で公園（駐車場・道路、防災機舎含む）の整備も行うことで更に事業効果を高める。	地方創生活点整備タイプ	計画本文
380	奈良県	奈良県	漢方 付加価値向上事業	奈良県の全域	漢方の産業化を通して地方創生を促進するため、漢方の認知度向上の取組及び異業種間での連携を促す。また、県内企業が薬用作物等を使用した付加価値の高い商品を開発し販売することで、企業収益の増加を図り、将来的な裾野広げに努める。そこで、奈良県と漢方薬の関係性を広く知ってもらうため、集客イベントの開催と将来的な旅行商品の造成を目的としたファミトリップを開催する。さらに、民間企業と県公設施設が共同で付加価値の高い製品を開発する。特に県公設施設が一体となり、研究のスピードアップと効率化を図る。	地方創生活点整備タイプ	計画本文
381	奈良県	奈良県	県内成長企業の人材支援	奈良県の全域	「成長を目指す企業の課題解決・活性化に向けた支援」、「県庁版ハローワークとプロ人材事業を統合し、無料から有料人材紹介、副業人材までワンストップで企業の人材ニーズへの対応」、「「ふるさと創生」プラットフォーム（就職のため奈良から流出した人材を副業で県内企業とマッチングさせる）を構築し、奈良県出身者を活用し奈良企業の成長を促す」など、副業プロ人材の活用とデジタルで、県内成長企業を支援する。	地方創生活点整備タイプ	計画本文
382	奈良県	奈良県、奈良市、大和高田市、大和郡山形市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、曾根村、御杖村、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村	東京圏からの県内移住就労促進と起業支援	奈良県の全域	若者を中心とした地方から東京圏への転出超過が続く中、「①移住者の移住に伴う経済貢献を確保するための受入れの支援」、「②移住者や地方内企業とマッチング支援」、「③地域において社会的課題を解決する事業についての起業に関する事業資金の助成や伴走支援を行う取組」により、U・I・Jターンによる就業者の確保及び起業の創出を促進する。	地方創生活点整備タイプ	計画本文
383	奈良県	奈良県及び奈良市	奈良市の新たな玄関口と緑豊かな森林等の地域資源を生かした地域・産業・経済活性化プロジェクト	奈良市全域	現在、近畿圏の外郭環状を形成する高規格道路である、京奈和自動車道大和北道路の奈良IC（仮称）整備、JR関西本線の駅整備が進められており、奈良の「新たな玄関口」の形成が進められている。この契機を生かし、市道と林道を一体的に整備することにより「新たな玄関口」の整備効果を生かして、市道と林道を一体的に整備することにより、奈良の地域・経済・産業の活性化を目指すものである。	地方創生活点整備タイプ	計画本文
384	奈良県	奈良県奈良市	スポーツによるまちづくり～ロードフィールド奈良夜間照明整備～	奈良県奈良市の全域	奈良県唯一の第一種公認陸上競技場であり、リーグに所属する奈良クラブのホームスタジアムであるロードフィールド奈良に第一種公認やリーグスタジアム基準を満たした夜間照明を整備し、近年の猛暑への暑熱対策や陸上競技等の夜間開催を可能にするために、今後も奈良クラブの試合を継続して開催する。	地方創生活点整備タイプ	計画本文
385	奈良県	奈良県奈良市	ロード奈良湖ノ池パーク及び旧奈良監獄が連携した奈良の新たなイメージの発信拠点整備プロジェクト	奈良県奈良市の全域	奈良市としては、2025年の大阪・関西万博開催を見据え、最大の特産である観光産業をより伸ばすとともに、消費市場を支える定住人口の増加に資する取組を行い、地域経済の活性化につなげて人口減少の課題解決を目指す。観光産業が活用されている奈良湖ノ池公園と連携し、各施設の特色を活かした新たな観光資源の整備を行うことで、神社仏閣などこれまでの奈良観光の静かなイメージとは異なる、新たな奈良の魅力を持ったスポットを旧奈良監獄・湖ノ池運動公園エリアをみ出すことで、滞在型観光の推進を図る。	地方創生活点整備タイプ	計画本文
386	奈良県	奈良県大和郡山形市	大和郡山形町下町エリア商業リブランディング事業	奈良県大和郡山形市の全域	本市の商業の中心である城下町エリアでは商店街の衰退が課題となっている。この課題解決のために、新たにリブランディング推進チームを立ち上げ、城下町エリアの価値向上を目的としたエリアプロデュースやリブランディングプランの検討を行う。また、リブランディングプランに基づいた定期マーケットや既存商店街の魅力を伝える動画制作を行うことで、新たなファンを獲得、リピーター化を図り、商店街の利用者の増加に繋げる。さらに、滞在型観光の推進を支援することで、新規創業者を呼び、城下町エリア内の都市型産業の集積を目指す。	地方創生活点整備タイプ	計画本文
387	奈良県	奈良県葛城市	葛城10周辺エリアを軸とした観光産業創出事業	奈良県葛城市の全域	奈良県西の玄関口として相模を軸とした葛城ブランドの確立、南奈良道路のつらぎICエリアを中心とした賑わいの創出や将来的には宿泊施設誘致することで滞在型観光を促進するとともに地域の稼ぐ力を向上させ、観光の産業化を図る。観光を産業化することで、観光消費額の増加や雇用創出の創出、地産地消による農業への波及に繋げ、さらなる人口増を目指す。また、周辺市町村との広域観光を促進することで、良い相互作用をもたらす、より一層の効果を生み出していく。	地方創生活点整備タイプ	計画本文
388	奈良県	奈良県宇陀市	既存資産を活用した地域課題解決型企業誘致促進事業	奈良県宇陀市の全域	市内のそれぞれの地域の特徴に合った企業誘致を、地域課題を明確に絞り未活用の公有資産を組み合わせて、現行の企業誘致施策や創業支援施策での支援を行いながら、新しい事業の創出や創業者による新規雇用の創出を目指す。市内の労働者の働きやすさを、若年層の労働の幅を広げる環境づくり、都会からの労働者の受け入れ場所を確保することにより、市内での雇用促進、関係人口の増加による経済の活性化と人口対策を図る。	地方創生活点整備タイプ	計画本文
389	奈良県	奈良県三宅町	みやげ発ローカルスタートアップ推進事業	奈良県三宅町の全域	三宅町総合戦略における基本目標の1つとして、「次世代に代わって仕事づくり」を掲げ、町として「新しい働き方や仕事（起業・創業、既存企業）の支援」を行うことを掲げている。新しい産業を創出するアントレプレナーシップ精神を持つ人材を育成する仕組みを構築し、近隣の地域も巻き込みながら日本全国へは世界に飛び立つ人材を育成する。時代とともに複雑多様化する地域課題を解決し、町と共に「スタートアップのみやげ」と呼べるような「みやげローカルスタートアップ」を推進していく体制づくりを目指す。	地方創生活点整備タイプ	計画本文

第70回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
390	奈良県	奈良県下市町	下市町賑わい創出事業推進計画	奈良県下市町の全域	本町の課題である、①地場産業の低迷による働き口の減少、②少子高齢化の進行による担い手の不足、③集客施設、商店等の減少による交流人口・関係人口、地域経済の縮小、④空き家の増加、⑤少子高齢化による地域交流・地域活動の低下に対応するため、有効な公共財産を活用し各層のニーズを達成する事業者等と連携・協働し、町・地域等が一体となって、下市町全体の賑わいを創出する取組を推進する組織「下市町賑わい創出協議会」を立ち上げ、「下市町賑わい創出ビジョン」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
391	奈良県	奈良県吉野郡下市町	廃校等を活用した地域再生計画	奈良県吉野郡下市町の全域	本町の課題である人口減少原因の解消及び人口減少により発生する課題に対応するため、「町の主要産業であった一次産業を立て直し、雇用を創出すること」、「自然の中で暮らすというライフスタイルの良さを発信し移住者を集めること」等の様々な取り組みを通じ、人口の社会減や自然減に歯止めをかけるため、廃校となった施設を活用し民間事業者と協働することで民間事業者が持つノウハウを活かしながら地域活性化を伴う事業を実施してもらい、町全体の活性化を図り魅力あるまちづくりにつなげていく。	補助金で整備された公立学校施設の 財産処分手続きの弾力化	計画本文
392	奈良県	奈良県下北山村	村の未来を担う人材育成 関係人口・交流人口の拡大事業	奈良県下北山村の全域	人口減少・少子高齢化による地域の担い手不足や働き手不足等の影響が懸念される中、本村では近年取り組んできた地方創生によって都市部からの人の流れが少しずつ創出されてきた。この流れを加速させ継続的な循環を起こすため、地域の中心となる青少年や都市部企業とのネットワークを活用し、課題解決に向けて行動できる体制を構築する。また、関係人口の創出や観光コンテンツの開発等により観光振興の担い手を育成し、交流人口を拡大することで次世代を担う多様な人材が活躍できる村を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
393	和歌山県	和歌山県	明日へつなぐ持続可能な農林漁業の実現に向けた好循環創出プロジェクト	和歌山県の全域	漁獲量が減少傾向にある県主要魚種の採捕から、魚介類やジビエといった地域資源の消費に至るまでの価値を創出し、地域産品をよりならぬ魅力と誇りと明日へつなぐ持続可能な和歌山県農林漁業の実現を図るとともに、地域の食を活かした地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
394	和歌山県	和歌山県	和歌山産品デジタル販売力強化プロジェクト	和歌山県の全域	ターゲットとする消費者層に応じたECサイトの構築から商品開発等に至るまで、中小企業・小規模事業者、農林漁業者に対して、その取組状況に応じて支援するとともに、バイヤーとのマッチングや商品等のPRなど販売促進策を国内外に展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文
395	和歌山県	和歌山県	和歌山県プロフェッショナル人材事業	和歌山県の全域	本県が抱える人口減少問題や東京一極集中に伴う人手不足の深刻化といった構造的問題を解決するため、プロ人材や副業兼業人材等の多様な人材の活用を促進し、その中で特にデジタル人材の活用を推進することで、県内中小企業がERP導入による経営の見える化やAIツールによる業務改善、ロボットによる生産性向上などを実現できるようになり、県内中小企業の経営力向上・競争力強化につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
396	和歌山県	和歌山県、和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、新宮市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町、湯浅町、広川町、有田川町、美浜町、白高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、白浜町、上原田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、吉屋川町、北山村、串本町	デジタル人材等と和歌山を支える産業人材の流入促進	和歌山県の全域	人口減少・東京一極集中に伴う人手不足の深刻化や地域課題の増大・多様化といった本県が抱える構造的問題を解消し、県勢の持続的な発展を図るため、本県の特色・暮らしに関する魅力発信を強化するとともに、デジタル技術を活用して起業や移住をする者を支援する支援制度を構築することで、進学・就職を機に転出した多くの県外出身者や全国のUターン就職希望者を本県に呼び込み、産業振興や地域の活性化に必要な人材の確保をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文
397	和歌山県	和歌山県和歌山市	和歌山の魅力資源を活用したインバウンド推進事業	和歌山県和歌山市の全域	2025年に日本国際博覧会（大阪・関西万博）が開催される予定となっており、多くの外国人の来日が見込まれることから、コロナ禍においても安心して訪れることができるよう各種取り組みを行い、和歌山市の魅力である、歴史・文化・芸術・スポーツの魅力資源を活かしたインバウンド推進事業をすすめる。さらに、地域特有の資源を活用したコンテンツの創出・誘客の促進により、市内全体の周遊につなげ国内外からの誘客をはかる。	地方創生推進タイプ	計画本文
398	和歌山県	和歌山県和歌山市	スマートシティの推進による持続的な産業まちづくり	和歌山県和歌山市の全域	本市におけるスマートシティ実現に向けて、本計画では地域課題や行政課題の解決に繋がる市RD等推進するとともに、第一段階としてまずは稼げるまちづくりを形成する。これにより、本市が住みたい・働きたいまちとして選ばれ、持続的に成長できるまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
399	和歌山県	和歌山県和歌山市	地域の魅力を活かしたサステナブルな移住定住促進プロジェクト	和歌山県和歌山市の全域	市内の人口減少に歯止めをかけるため、移住支援体制の強化や、安心して就労できる、暮らすことのできる環境の整備、また、本市の「海」や「和歌山城」といった重要な地域資源を今後活かしていくことで、人の流れを生み出し、誰も住みやすく、住み続けたい、働きたいと思える持続可能な地域づくりの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
400	和歌山県	和歌山県田辺市	スポーツ合宿を核とした交流人口創出計画	和歌山県田辺市の全域	スポーツ合宿の誘致における他地域との優位性を高め、新たな利用団体の受入れなど更なるスポーツ合宿の誘致を促進し、スポーツ振興と交流人口の増加、地域経済の活性化を図るため、約50ヶ所ケータルの公園等に各種スポーツ施設を有する田辺スポーツパークにおいて、ナショナルチームや各競技のトップクラスのアスリートにとって十分満足できる充実したトレーニング機器等を備えたトレーニング施設を整備する。施設については、スポーツ合宿利用時のトレーニングだけでなく、体力向上や健康維持のため一般市民にも施設を開放する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
401	和歌山県	和歌山県田辺市	観光を軸とした持続可能な地域づくり推進計画	和歌山県田辺市の全域	2023年～2025年にかけて、本市への誘客やプロモーションの好機となる大型事業が続くことから、これを契機に世界遺産を核とした観光振興及び多様なツーリズムを加速させながら、それと連動して、本市の主要産業であり地域景観を形成する農業と林業に係る資金と活用を両立する観光コンテンツを推進することとして従来の現代的な施設「新しみず温泉」へとリニューアルすることで、県内から新たな観光客を呼び込み、その効果を清水地域およびその周辺へと波及させていくことにより、地域の活性化を図り有田川町全体の人口減少を抑制する。	地方創生推進タイプ	計画本文
402	和歌山県	和歌山県有田川町	新しみず温泉整備計画	和歌山県有田川町の全域	昭和63年に開業した「しみず温泉」は老朽化や同時代性のニーズに合わないデザインから利用客の減少が続いている。このような状況を打開するため、「しみず温泉」をこれからの観光市場を支える若年・中年女性をターゲットとして捉えた現代的な施設「新しみず温泉」へとリニューアルすることで、県内から新たな観光客を呼び込み、その効果を清水地域およびその周辺へと波及させていくことにより、地域の活性化を図り有田川町全体の人口減少を抑制する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
403	鳥取県	鳥取県	高度ビジネス人材活用推進計画	鳥取県の全域	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、都市部大企業等との関係構築を推進しながら、都市部の高度ビジネス人材の活用により、県内企業が「攻めの経営」に転身し、ビジネス競争を実現するためのサポートを推進する。 副業・兼業を含めた多様な形態による「プロフェッショナル人材」の地域展開を進め、特に都市部での集積が高いデジタル人材について、これまでの実績とノウハウを活かし、地場企業とのマッチングを促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
404	鳥取県	鳥取県鳥取市、鳥取市	「出会い」「集い」「学び」「つながる」舞台芸術を核とした地域活性化事業	鳥取県鳥取市の全域	固有の資源である「鳥の劇場」を軸に、多様な人々が「出会い」、「集い」、「学び」、「つながる」交流拠点エリアを創出するため、交流拠点整備及び、交流拠点一帯で舞台芸術を核とした人づくり、賑わいづくりに資する各種事業に取り組む。本取組により、文化芸術の振興はもとより、産業の振興、交流・関係、定住人口の増加などによる地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
405	鳥取県	鳥取県倉吉市	人を育て、まちを育てる、くらしよし倉吉推進計画	鳥取県倉吉市の全域	人口の都市部への流出、特に若年層の社会減に歯止めをかけるため、現在、本市の若年層の雇用の中心となっている医療・介護・福祉関連事業だけでなく、成長産業であり若年層に人気のある情報産業等(IT/00関連)や、本市で振興が求められている観光産業等を中心に、若者にとって魅力ある仕事が増える。活気のあるまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
406	鳥取県	鳥取県湯梨浜町	若者呼び込む多世代が心安くして暮らせるまちづくり計画	鳥取県湯梨浜町の全域	若者の定住と首都圏等からの移住を促進して、安心して出産、子育てができ、その子どもがさらに定住する持続的コミュニティの構築を目指す。女性、若者、高齢者、障がい者など誰もが居場所と役割を持つコミュニティをつくり、若者あふれる温もりのある地域をつくるため、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」、「人の流れ」の観点で、エリア全体の魅力や空間デザインを活かし、全世代・全具活型「生涯活躍のまち」を展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文
407	鳥取県	鳥取県湯梨浜町	WMO2027関西を規模とするグラウンド・ゴルフ海外普及によるインバウンド促進及び地域経済活性化推進計画	鳥取県湯梨浜町の全域	WMO2027関西において多くの参加者を獲得し、当該大会以降のインバウンドを加えて、さらなる規模拡大を目指す。併せて、グラウンド・ゴルフ用具製造や販売にかかわる町の中小企業の生産性の向上に寄与し、観光業以外の産業の活性化も図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
408	鳥取県	鳥取県江府町	江府町地域交流拠点施設整備計画	鳥取県江府町の区域の一部(佐川地区)	鳥取県江府町は人口が3千人未満の小さな自治体であり、人口減少に歯止めがかからず高齢化が進んでいる状況にある。そのため、地域コミュニティや伝統行事の存続や商業環境に大きな影響を及ぼし、町内の地域活力や生活維持力が失われつつある。このため「コミュニティセンター」を核とした施設を整備し、地域住民の生活機能維持や利便性向上を図ると併し、交通アクセスを取り込むことで関係人口を増やし、魅力ある町として移住者の受け入れを促進する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
409	鳥取県	鳥取県江府町	江府町官民連携によるまち・ひと・しごと創出計画	鳥取県日野郡江府町の全域	人口減少に歯止めがかからず、複雑化する社会課題を、これまでの地域運営の枠組みを超えた広域組織によって人材・マンパワーを集約し解決を図って行くとともに、地元住民と一体となったスタートアップ企業など産業の創出、移住者受け入れ態勢の整備、魅力ある子育て環境など次世代の成長を促す。併せて、コミュニティの活性化へとなつて、日常生活の維持へとつなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
410	鳥取県	鳥取県	プロフェッショナル人材確保推進事業	鳥取県の全域	鳥取県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、支援機関や地元金融機関、民間人材ビジネス事業者と連携して専門人材のマッチングを推進し、企業の成長と大企業から地方への人材交流を促進し、併せて、専門人材を活用する際にかかる有料人材ビジネス会社への紹介手数料及び副業・兼業人材の移動費等を補助することで、マッチングの活性化、県内への人材確保の拡大を図る。更に、デジタル人材の活用・スタートアップ企業に対する支援を強化し、デジタル化に取り組み県内企業及びスタートアップ企業の専門人材の活用を後押しする。	地方創生推進タイプ	計画本文
411	鳥取県	鳥取県	出雲東部圏域(旧平田市)の産業と暮らしを支える港づくり計画	鳥取県出雲市の区域の一部(河下港及び小伊津港)	出雲東部圏域(旧平田市)は、近年高齢化・少子高齢化等の急激な進行により、地域活力の低下が懸念されている。また、港が地域社会の産業と暮らしを支える重要なインフラとなっているものの、岸壁や防波堤等の機能不足により大型船舶への対応や安全な漁業活動に支障が生じている。このため、担い手の確保につながる港湾、漁港を一体的に整備することにより、安定的な物流、地域住民の安全安心な生活を確保するとともに、港湾・漁港の連携により、観光客数の増加、水産振興・販路拡大、にぎわいの創出により地域社会の維持を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
412	鳥取県	鳥取県出雲市	「～出雲力で地域と人が輝く～持続可能な観光地域づくり」	鳥取県出雲市の全域	新たな観光戦略「～出雲力で地域と人が輝く～持続可能な観光地域づくり」の実現のため、本市が目指す姿「価値として」、「出雲力を生かした経済効果の最大化」、「中山間振興や産業振興、関係人口の創出、自然や文化の継承など、観光を活用して多様な地域課題への貢献」を掲げ、①周遊滞在・消費環境の整備、②戦略的コンテンツの充実、高付加価値化、③雇い手をつくる積極発信等による出雲ファン獲得、④2025大阪・関西万博を見据えた国内外旅行者の誘客、⑤地域の総力戦で臨む観光地経営体制の構築の5本柱を重点施策として取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
413	鳥取県	鳥取県大田市	生活と観光、遊びと仕事がつながるデジタル技術を活用したまちづくり拠点整備事業	鳥取県大田市の全域	地域住民やソトの人が日常的に地域交流を行う中で馬路の魅力を地域内外へ伝える、地域に愛着を持つファンを獲得し、馬路と関係構築した人が地域活動を体験するまちづくり拠点施設として馬路地域全体の活性化を図る。またデジタル技術を活用したワークライフバランスを整備することで、生活と観光、遊びと仕事がつながるワークライフバランスの充実を図り、生活拠点の候補として選択してもらう。さらにこの人材が地域運営組織に参画することで地域住民のまちづくり意識が高め、地域活動が活性化し好循環を生み出すことを目的とする。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
414	鳥取県	鳥取県雲南市	多機能・複合化による小さな拠点施設(波多交流センター)整備事業	鳥取県雲南市の区域の一部(波多地区)	波多交流センターの改修工事により、誰もが使いやすい魅力ある施設を整備するとともに、訪問診療や健康相談等をオンラインで可能とするなどの施設整備を行い、加えて、ドローン配送(包括連携協定)と「たすけあそび」を連携させた見守り活動の推進により、交流センターの活用が促進される。既存事業が他の事業と連携しながら広がりを持ち、さらに関係人口との関わりも増加することで、この地域で暮らしたく、この地域に関わりたいと思う人も増加させ、将来にわたり安心して住み続けることができる地域の実現を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
415	鳥取県	鳥取県邑南町	複合拠点としての道の駅整備再整備事業	鳥取県邑南町の全域	邑南町の新たな拠点施設としての道の駅整備を再整備し、産直産を「産地直銷の拠点」、観光案内所を「道の駅整備の集客を、邑南町内全域の地域資源(人・物・こと)に結びつける発信拠点」、さらに「学び・交流を行う子ども・若者の居場所」「子育て、子育ての拠点施設」を設け、産産物の購入から地元産物の消費、観光案内、関係人口の創出、子育て支援まで複数の機能を合わせ持つ「複合拠点としての道の駅」として施設整備を行う。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
416	鳥根県	鳥根県津和野町	津和野町地域活性化複合施設整備事業	鳥根県鹿足郡津和野町の全域	日原地域の役場本庁舎周辺では、公共施設や診療所等がまとまり、本町の補助制度を活用した民間賃貸住宅や空き家の整備により近年コンパクトシティ化され、住宅の整備は今後も進む見込みである。宿務する日原商店街を中心に公共性も兼ね多面的機能を持ち、町内外から人々が集う賑わいの拠点として活性化複合施設を整備することで、新たな雇用が生まれるほか、特産品販売力強化に努め、地域の稼ぐ力と町内での経済循環の向上を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
417	鳥根県	鳥根県海士町	産業維持・活性化デジタルプラットフォームの構築と活用等による地域産業の継業・創業促進事業	鳥根県隠岐郡海士町の全域	デジタルを活用して地域内外の人材・知識をつなぐ仕組みをつくると共に、外部の人材が働きやすい環境を整備することで、事業継業・専門スキル継業の促進を図る。また、地域内電子通貨を導入し、同時に地域の消費ニーズを可視化することで、域内消費の市場拡大の促進を図る。これは、デジタル田舎都市国家構想が示す「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」を実現するまでの重要な要素である。「地方に仕事を創る」「人の流れをつくる」に該当する取り組みである。	地方創生推進タイプ	計画本文
418	岡山県	岡山県	観光DXを活用した持続可能な観光地づくり推進計画	岡山県の全域	ポストコロナに向けた観光戦略の策定、観光DX基盤整備やデジタルマーケティングによる情報発信、付加価値の高いコンテンツ整備等による誘客促進などの各種事業により、海外をターゲットとする観光客の増加を図る。また、観光客の誘客と並行して、効果の高いプロモーション等による誘客施策を進め、官民一体となった持続可能な観光地づくりに繋げていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
419	岡山県	岡山県	デジタル化による企業の「新たな価値づくり」支援事業	岡山県の全域	県内企業に対して、フック型でのデジタル化に向けた各種支援、デジタル活用スキルのアップ支援を行うことにより、AI・IoT等のデジタル技術やECサイト・オンラインなどを効果的に活用した新たなビジネスモデル・付加価値等の創出など、デジタル化に向けた基盤整備や取組の推進を図り、国内外における競争力の強化、生産性の向上につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
420	岡山県	岡山県	「きりり輝く！おかやま多様な人材活躍支援計画」	岡山県の全域	インターンシップを契機とした県内企業と学生のマッチング支援、オンライン型の企業見学ツアー、外国人材県内活躍総合支援、女性の復職・再就職支援などの各種事業により、若者の定着を促るとともに、女性や高齢者、外国人材など多様な人材が意欲と能力に応じて活躍することによる人手不足の緩和や企業業績の改善を図り、成長分野への投資促進、魅力的な仕事や雇用機会の創出につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
421	岡山県	岡山県及び岡山県真庭郡新庄村	自然豊かな観光資源と森林資源を活用した村づくり計画	岡山県真庭郡新庄村の全域	本村では、主要な観光拠点となる利用促進による交流人口の増加を目指しているが、道路幅員が狭いなど観光拠点へのアクセスが悪く観光資源の十分な活用ができていない。また、森林資源については、伐採地からの搬出経路が脆弱であり、森林整備事業の減産を招く一因となっている。このため、村道と林道を連携して一体的に整備することにより、主要な観光拠点と中心市街地を結ぶ観光ルート及び観光周遊路の形成、木材搬出経路の強化を行うことで交流人口の増加や林業・木産業の発展を図り、活力ある地域社会の形成を目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
422	岡山県	岡山県岡山市	デジタル技術を活用した健康習慣の定着化事業	岡山県岡山市の全域	岡山市では、「子どもからお年寄りまで、病気を予防するための有難い関わりを生かすことができる社会」の実現を目指し、デジタル技術を活用した生活習慣の定着化事業を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
423	岡山県	岡山県玉野市	IT企業等誘致推進事業	岡山県玉野市の全域	本市では若者の希望職種に合致するような企業が少なく、若者の人口流出が続いている。近年、都市圏を中心に、IoTを活用した柔軟な働き方が普及し、自然豊かで暮らしやすい地方の魅力が再認識され、その実践場所として選ばれる事例が増えている。本市はこれまでの移住支援の経験から、柔軟な働き方を果たせる企業等にとって、十分に魅力的な場所であると見え、魅力的な就職先を確保することが重要となるが、地元企業の認知度は高くなく、さらに、固定した経費が限られた新たな経路開拓や人材確保といった経営基盤の強化を図る取組が十分とは言えず、若者の市内就職率は減少傾向が続いている。そこで、地元企業の認知度を向上を目指す取組を行うとともに、地元企業自身の魅力や強みを向上させる取組を促進することで、働きたいと思える職場を確保し、若者の地元定着につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
424	岡山県	岡山県玉野市	若者の地元定着推進事業	岡山県玉野市の全域	本市では若者の人口流出が続いており、今後も減少していくことが予想される。若者を市内に留めるためには、魅力的な就職先を確保することが重要となるが、地元企業の認知度は高くなく、さらに、固定した経費が限られた新たな経路開拓や人材確保といった経営基盤の強化を図る取組が十分とは言えず、若者の市内就職率は減少傾向が続いている。そこで、地元企業の認知度を向上を目指す取組を行うとともに、地元企業自身の魅力や強みを向上させる取組を促進することで、働きたいと思える職場を確保し、若者の地元定着につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
425	岡山県	岡山県笠岡市	子育て総合支援拠点と核とする子ども・子育て支援計画	岡山県笠岡市の全域	子育て総合支援拠点としての「子育てステーション」を誰でも気軽に立ち寄れる施設として他の公共施設等や市街地とのアクセス環境を整え、市内商業施設内に整備する。市民ニーズにある雨の日でも天候を気にせず遊べる空間に加え、検診や各種相談など子育て世代に必要な対応をワンストップで行える施設とし、市民サービス向上を図り、今後社会課題がプラスとなるように子育て支援としての受け皿とする。市内外から注目を浴びる子育て総合支援施設として機能することで、「子ども・子育て環境の整備」の満足度の向上を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
426	岡山県	岡山県備前市、岡山県瀬戸内市	伝統工芸品「備前焼」の継承・活用による地域振興事業	岡山県備前市、瀬戸内市の全域	備前市と瀬戸内市は日本を代表する伝統工芸品である「備前焼」「備前刀」の中心地であり、これらはシビックプライドを醸成するものでもある。しかしながら、ライフスタイルの変化などから国内需要が伸び悩み、地域産業の低迷や後継者不足による製造技術の保存・継承が危ぶまれている。このため、官・産連携した地域拠点を設立し、欧米を中心とした認知度向上や販路開拓を進め、新たな収益構造確立と関係人口・交流人口の拡大を図るとともに、商品開発や生産者支援による製造技術の向上や後継者の確保・育成を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
427	岡山県	岡山県瀬戸内市	自然に配慮した豊かな水環境を育む瀬戸内市計画	瀬戸内市の全域	当市は、歴史や文化、自然環境に恵まれた地でありながら、汚水処理人口普及率は78%にとどまり、主要観光施設や生活環境が快適とは言えず緊急な水環境の整備が急務となっている。このため、公共下水道並みに浄化槽を一体的に連携して整備することで、当該地区における汚水処理の改善を図り、生活環境及び観光施設環境の改善を図るとともに、地域産業の活性化や関連人口の創出の拡大につなげる。当市に魅力を感じた観光客の将来の移住・定住の促進並びに地域の振興を図る。	地方創生水処理施設整備推進交付金	計画本文
428	岡山県	岡山県新庄村	共同乾燥施設整備事業	岡山県新庄村の全域	JAがライスセンター事業から撤退することを契機に、村が主体となり、新たなライスセンターの施設及び乾燥設備を整備する。新たなライスセンターの管理については、ヒメノモチを初めとする村内農業の生産体制強化を図る目的で令和2年度に組織された「一般」新庄村農業公社が行うとともに、ヒメノモチの村内の流通体制についても、農家会社との関係強化を図る。これにより、新たなライスセンター整備後は、村内で生産されたヒメノモチを農業公社が全量買受し、ヒメノモチ農家からの買取価格向上を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文

第70回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
429	岡山県	岡山県新庄村	持続可能な森づくりを目指す造林事業	岡山県新庄村の全域	村内の林業事業者の中に持続可能な森づくりを行う造林部門を設立し、造林事業を実施できる体制を整備する。設置に必要な人材については地域おこし協力隊制度を活用することとし、設立に必要な資金については地元金融機関の支援を受けるものである。設立した造林部門に対して適切な助言や経営ノウハウの提供が行える企業と提携し、造林事業の経営を安定させる。事業実施に当たっては、金融機関や委任経営のコンサルタンタ企業とつながりを持つ(一社)むらづくり新庄村へ関係者間の橋渡しや事業全体の進捗管理を委託する。	地方創生推進タイプ	計画本文
430	岡山県	岡山県鏡野町	奥津湖から広がる健康の町「かがみの」創生プロジェクト	岡山県鏡野町の全域	鏡野町では総合戦略の目標である「安定した雇用を創出する」を実現させていくため、地域資源の活用・連携による新たなブランドの創出により、魅力的なエコツーリズムメニューを開発し地域ブランドの確立を図る。そのための0M0法人による観光地産連携を基盤として戦略的な情報発信のための観光総合システムを開発・アドベンチャーツーリズムの実現に向けた受け入れ環境整備を行い、観光資源を最大限活用し更なる地域振興を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
431	岡山県	岡山県美咲町	美咲町移住・定住受入体制整備事業	岡山県美咲町の全域	美咲町の地域課題であり、所有者にとっても課題となっている「空き家」について、官民連携による解決を目指す中間支援組織を設立し、空き家の有効活用という「住」の分の課題を可決することで、移住・定住事業との連携も可能となり、その連携をよりスムーズに実施させていくための有効手段としてデジタル技術を積極的に導入することが、結果的に住民の利便性が向上につながり、利便性向上により住民の満足度が高まれば定住だけでなく、移住希望者の移住先としての魅力度向上につながっていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
432	広島県	広島県	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業	広島県府中市、三次市、庄原市、安芸高田市、江田島市、安芸太田町、北広島市、大崎上島町、世羅町、神石高原町の全域及び広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、大竹市、東広島市、廿日市市の区域の一部(中山間地域)	令和2年度より、中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、令和4年度までに8件の取組モデルが創出された。本事業では、令和4年度までに実施が完了したサービスに関して、共通課題を有する市町への情報提供を促進する。また、今後発生し得る解決すべき課題・社会課題、持続可能な地域づくりの維持等の課題に対して、複数市町が共同で取り組めるよう推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
433	広島県	広島県	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業	広島県の全域	県内の民間事業者によるDXの取組者手に向けた支援をするため、伴走支援による地域のモデルとなる事例を創出するとともに、実践が容易な取組事例や、自社の課題整理や課題に合ったサポートメニューを見える化することにより、取組の機運を促進していく。また、各地域で自発的かつ継続的にDXを支える体制を整えるため、地域の支援機関(商工会、農工商会館等)や公設研究機関における支援機能の強化(デジタルリテラシーや支援スキルの向上等)を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
434	広島県	広島県	行政からはじめるデジタル実装！県内自治体の広域連携によるスタートアップ「共同」誘導推進事業	広島県の全域	社会的インパクトを持つデジタル技術の実装モデルを形成するため、直接住民と関わるサービスを提供している県内の市町等と革新的な技術を持つ30等をマッチングすることで、行政サービスを効率的にする住民生活の様々なシーンに革新的なデジタル技術の導入を進めていく。市町等での課題にあたっては、テスト運用期間の設定や県を中心とした広域連携及びスケールアップの創出、随時契約に関するルール整備などを行い、予算要求から契約、実装までの手続きを一貫して支援する。	地方創生推進タイプ	計画本文
435	広島県	広島県	プロフェッショナル人材マッチング支援事業(第3期)	広島県の全域	国(内閣府)やその他の都道府県と連携して、プロフェッショナル人材を大都市圏から県へ過渡(U・Jターン)する取組を推進していくことにより、強い経済の構築を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
436	広島県	広島県広島市	アーバンスポーツの振興	広島県広島市の全域	圏域経済の活性化や平和・友好の輪の拡大に貢献する「スポーツを通じたまちの活創出」に取り組む中で、F15を広島大学実業東2020オリンピックを主催した市民のアーバンスポーツへの関心の高まりを契機とし、国内初のF15を開催都市としての強みを生かすとともに、誇りを将来に繋いでレガシーとして残していくため、積極的にアーバンスポーツの振興に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
437	広島県	広島県広島市	戸山地域・湯来地域活性化プランの推進事業	広島県広島市の区域の一部(安佐南・区沼田町吉山・阿戸(戸山地域)、佐伯区湯来町・杉並台(湯来地域))	戸山地域・湯来地域では、地元住民や事業者が、エリア全体の魅力を向上させ、都市住民を呼び込んで地元との関係構築を促進し、交流の拡大を図ってこれまでにヒト・モノ・カネが循環する地域の実現を目指して「戸山地域・湯来地域活性化プラン」を実施した。本計画は、地元住民や事業者が、「戸山地域・湯来地域活性化プラン」に自立的・持続的に取り組めるよう、行政が先導して広域や研修、協議を進めながら、実証実験を行った実施体制構築や制度設計などの支援策を整備するものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
438	広島県	広島県広島市	地域コミュニティ活性化ビジョン推進事業	広島県広島市の全域	地域活動の担い手確保に向けて、ICTの活用に向けた取組や若い世代の地域活動への参画促進に取り組む。併せて、地域団体など多様な主体が地域の将来像を共有し、連携して情報や人材の活用を図りながら様々な地域課題の解決に取り組む「地域運営組織」の構築を支援するため、地域住民や事業者の意見等を聴きながら、地域運営組織の設立に向けた機運醸成や地域への支援策の検討を行った上で、本市の関係団体と連携して実施し、地域コミュニティの活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
439	広島県	広島県広島市	国内外から人を引き付ける広島ならではの魅力づくり	広島県広島市の区域の一部(平和大通り)	本市が持続的に都市の活力を維持・向上し、広島広域都市圏の発展をけん引していくためには、都市の活力とにぎわいを生み出す中心となる都心において、国内外の人を引き付ける広島ならではの個性で魅力ある空間を創出する必要がある。このため、都心の地域資源の一つである平和大通りの利活用を推進し、「平和のシンボルロード」にしているとともに、市民はもとより、国内外からの観光客等が、徒歩や自転車等により、都心の地の味や歴史を感じることもできるよう、平和大通りを都心回遊の重要な拠点にしていこうと目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
440	広島県	広島県竹原市	「選ばれるまち竹原」ローカルブランディング事業	広島県竹原市の全域	選ばれるまち竹原の実現を目指し、本市のブランドイメージを構築したうえで、これを幅広く認知するためのホームページの構築やSNSなどによる情報発信を行うことでブランドイメージの定着、強化を図るため「ブランディング戦略作成業務(R5~R7)」、「ホームページ制作業務(R5~R7)」、「イベント実施業務(R5~R7)」、「関係事業者との連携業務(R5~R7)」等を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
441	広島県	広島県三原市	ニュースタイルの交流人口・関係人口創出計画	広島県三原市の全域	ニュースタイルによる交流人口・関係人口の創出及び拡大に取り組む。具体的には、「ニュースタイルの交流人口創出・拡大」に向けて、①キャンピングカーを活用した三原市への来訪、滞在を促す取組、「ニュースタイルの関係人口創出・拡大」に向けて、②キャンピングカーをきっかけとした企業とのつながり創出する取組、③メタバース・Web3技術を活用したデジタル関係人口創出の取組を行う。これらの取組を通じて、ふるさと納税(個人版・企業版)の拡大につなげることも検討している。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
442	広島県	広島県三原市	市民のスポーツ実施率向上計画	広島県三原市の全域	本市では、「スポーツとの多様な関わりを通じて、市民が健康で心豊かな生活を送り、地域や社会とのつながりを持ちながら暮らししていくことができるまち」をめざすとしているが、「大人のスポーツ実施率の低下」、「子どもがスポーツに楽しむ機会の減少」など課題を抱えている。 これに対して、「自転車活用事業や佐木島」や「スポーツのテーマパークリニューアル事業」を実施することで、大人、子ども双方に対してスポーツに関わるきっかけ等を提供し、運動実施率を上げていくことで、本市のめざす姿へ近づいていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
443	広島県	広島県尾道市	尾道移住コンシェルジュ推進事業	広島県尾道市の全域	本市への移住定住の促進や関係人口の拡大等を目的として、移住相談に係る総合窓口としての「移住コンシェルジュ」を設置する。 また、空き家バンクをはじめ、創生や山庄、施設整備等にかかる支援の充実を通じて、市内各所に地域情報や空き家、仕事、移住体験といった様々な情報提供、相談対応を行う移住希望者・関係人口の相談拠点や移住者の交流拠点を配置する中で、移住コンシェルジュを核とする移住相談ネットワーク体制の構築を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
444	広島県	広島県福山市	ふくやまSDGs推進プロジェクト	広島県福山市の全域	SDGsの理念の下、豊かな自然と快適な暮らしが保たれた環境にやさしいまちの実現に向けて、省エネルギー、再生可能エネルギーの普及を促進し、温室効果ガスの排出抑制につなげ、脱炭素・循環型社会の構築に取り組む。また、地域環境の保全に向けた新たな担い手の呼び込みや育成を促進することで、市内外の多様な主体との連携の下、環境課題・社会課題の解決や環境に配慮した新たな価値の創出に取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
445	広島県	広島県福山市	若者・女性に選ばれたる都市づくり	広島県福山市の全域	若者や女性に選ばれたる都市になるため、学生の地元定着の促進のほか子育てに喜びを感じることができ環境の整備、福祉駅周辺の賑わい創出など、子育て・仕事・暮らし・教育などの多角的な視点で、若者や女性の満足度を高める施策を推進することで、前後圏域の連携中核都市としての拠点性を向上させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
446	広島県	広島県福山市	世界バラ会議福山大会を契機としたばらのまちづくりプロジェクト	広島県福山市の全域	世界バラ会議福山大会の開催を通じて、市民・事業者がばらの持つ観光資源や商業価値などのポテンシャルに気づき、多様な主体の参加により「ばらのまち」としての価値・魅力を高めることで、これまでの「ばらのまちづくり」を自主化・人・まち・産業を軸としたまちづくりから、インバウンド人・地域への発信や国際社会で活躍できる人材を育成することで、国際都市として世界から選ばれたる福山の実現をめざす。	地方創生推進タイプ	計画本文
447	広島県	広島県北広島町	農業振興によるまちづくり推進計画	広島県北広島町の全域	農業振興が地域や経済の活性化に寄与することが期待されることから、本町の農業が持つ歴史や文化、高い生産技術、都市との近接性などの強みを活かした官民連携を強化することで、農業者の生産意欲や所得の向上を図るとともに、情報発信の充実による交流人口の拡大を推進し、第2福北広島町合戦制に取ける「基本目標1 心豊かしくまちづくりと産業の魅力発信」が目指す、豊かな自然を活用した農林業の強化による雇用の確保や、地域資源を活用した新たなビジネスや農林産業の創出などによる経済産業の向上を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
448	広島県	広島県神高原町	地域課題を解決するドローン実装プロジェクト	広島県神高原町の全域	神高原町では近年の著しい生産年齢人口の減少、少子高齢化等の進行による地域の活力の低下、地域での社会活動の担い手不足等が深刻化している。本事業では、専門的な知見を有した地域内外の民間企業と協働して「地方へのひと・資金の流れを強化する」「民間とも協働する」を実施し、既にドローンを活用している元請の知見が活用される確を創出し、地域が「自立・自走」できる「人材を育てて活かす」施策を加えながら「誰もが生きていける地域社会」の実現を目指していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
449	山口県	山口県	ご当地グルメと商店街と新モビリティで交流を循環させる地方創生交流ネットワーク形成事業	山口県の全域	観光地域において、地域一体となったグルメ開発を実施し、山口市に観光客を呼び込める「グルメのキラコンテナ」を造成するとともに、商業エリアにおいて、来訪者のニーズに合わせたイベントの開催等により、交流を創出することにより、観光地域や商業エリアの交流人口を増加させる。また、デジタル技術を活用した新モビリティサービスの導入を推進することにより、地域交流を活性化させるとともに、観光地域や商業エリアへのアクセスを容易にし、山口市内での交流を活性化させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
450	山口県	山口県	先端デジタル技術の活用とリスク軽減による中小企業生産性向上推進事業	山口県の全域	新たなメタバースを活用した企業プロモーションによる県内中小企業の魅力発信等を推進し、デジタル技術を活用した新たな販路開拓を促進するとともに、企業の業務効率化や新事業展開の実現を踏まえた企業コンサルティングにより、デジタル分野における中小企業のリスク軽減について取組モデルを構築することで、新たなビジネスモデルの取組と人材確保と人材確保支援の両面から一体的なサポートを行い、中小企業の成長支援を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
451	山口県	山口県	地域・学校・企業が一体となった新たな価値を創出し続けるまちづくり推進事業	山口県の全域	国の起業教育の推進の動きを好機と捉え、地域や企業と協働して、子どもたちの発達段階に応じて、好奇心や探究心、創造力や行動力、課題発見・解決力などスタートアップに必要な資質を伸ばす取組を展開するとともに、大学等との連携による新たなシーズの創出・活用や、市民連携の下での資金接点の確保・ネットワークの形成など、スタートアップが「生まれ」「育つ」環境を整備することで、地域・企業・学校が一体となった新たな価値を創出できる活力あふれるまちづくりを推進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
452	山口県	山口県	脱炭素化を通じた農林水産業の持続可能な発展の実現	山口県の全域	長期化する輸入資材（飼料、肥料、農薬等）の高騰により、県内の農林漁業者は経営面で大きな影響を受けており、緊急的な対策が必要である。また、世界的な気候変動への対応も求められている。このため、本事業では、持続可能な農林水産業の発展を実現するため、輸入資材への依存を減らす、農産物の増産や未利用種ふんの肥料利用など、地域資源を活用した取組を進めるとともに、環境に配慮して生産された農産物の販売促進やCO2吸収源を支えるクレジット制度の活用促進などに取り組む。	地方創生推進タイプ	計画本文
453	山口県	山口県	やまぐち多様な人材新規就業推進事業	山口県の全域	山口しごとセンターによるキャリアカウンセリングや啓発講座、マッチングイベントに加え、民間企業のノウハウを活用した先進的・戦略的な取組により、支援対象者の顕在・潜在の掘り起こし、職場環境改善支援、マッチング、研修、伴走支援等の取組を一體的・包括的に実施し、求職者の女性・シニア・障害者の就業を効果的に支援する。また、未就業・非正規就業者の女性に対し、高度なデジタル技術を習得する講座を県内企業でのインターンシップと組み合わせ実施し、女性の好条件での就業とデジタル技術の活用を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
454	山口県	山口県	プロフェッショナル人材選流促進事業	山口県の全域	地方創生の実現には、地域中小企業の成長促進が不可欠である。中小企業の中には、独自のアイデアや高い技術を生かしながらも新規取組に挑戦する攻めの経営の体制やノウハウを持たないため、成長発展に繋がっていないケースが存在することから、それらに資する「プロフェッショナル人材」の確保が急務である。そのため、プロフェッショナル人材確保拠点の設置とともに、拠点において県内中小企業とプロフェッショナル人材とのマッチング支援等を行うことで、首都圏等から新事業展開、販路開拓、デジタル化等に資する人材の確保を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文

第70回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
455	山口県	山口県下関市	菊川おもてなしプロジェクト	山口県下関市の区域の一部(菊川町)	菊川地域が持つポテンシャルを最大限に活かし、「関係人口の創出」と「おもてなしによる関係性の深化」の両輪で取り組み、来訪者の町に対する共感・愛着・信頼を得ることで、リピーターやファンの獲得による「関係人口の拡大」、及び地域内での経済活性化による「地域経済が好循環するエコシステムの形成」を図り、地域活力の創出・強化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
456	山口県	山口県下関市	豊浦地域「川棚温泉エリア」再生計画～穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、「癒やしの小旅行」を可能にするまちづくりプロジェクト～	山口県下関市の区域の一部(豊浦町)	「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、「癒やしの小旅行」を可能にするまちづくり」を目指し、川棚温泉エリアを中心に地域の特色や資源、多様な人材の創造力を活用した様々な事業を展開し、まちなかの景観や雰囲気、サービスなどあらゆる面で持続性・独自性・回遊性を向上させることで道程短縮・滞在短縮が期待される。その波及効果も豊浦地域全体にもたらすことにより、地域を活性化させ、まちなかの賑わいを創出するもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
457	山口県	山口県下関市	ホテル誘致を起爆剤とした官民協働でのエリア再生	山口県下関市の区域の一部(海峡エリア)	海峡エリアの提供価値を最大限に高め、観光業を基幹産業として育て上げることを通じて、新たな投資の呼び込みや雇用の創出等を実現し、市民にとっては「誇り」に思えるまちづくり。観光客にとっては「一度は行ってみたい」住んでみたい「癒やしのまち」というイメージを確立することで、市内からの人口流出に歯止めをかけるとともに、市外からの移住・定住を促していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
458	山口県	山口県下関市	多様なライフスタイルが実現できる「まちなかの拠点」創出事業	山口県下関市の区域の一部(豊北町)	本事業は、毎年多くの方が訪れる本地域の賑わいを生かしながら、滞在しやすいエリアで未利用となっている官民の建物や広場をリノベーションし、人が集い、つながる新たな据置所(ホームベース)を創出するものである。ホームベースを中心に、「官民連携を基本としたエリアマネジメントを実施することで「地域のブランド価値の向上」「地域資源を生かした稼ぐ力の向上」「移住定住を促進」「コミュニティの再生」を図り、過渡型観光のまちから「多様なライフスタイルが実現できるまち」へのシフトアップを図ることを目的としている。	地方創生推進タイプ	計画本文
459	山口県	山口県山口市	徳地地域活性化プロジェクト「重源の団体観光交流公園」整備計画	山口県山口市の区域の一部(徳地地区)	重源の団体観光交流公園を交流の核として、伝統産業を生かした地域ならではの「文化体験」などの機能を観光コンテンツとして引き続き生かす。ワーケーションと新たな旅行ニーズへの対応を進めながら、四季折々の花木等整備による「自然体験」、地元産物・特産品を活用したレストラン・カフェ機能の強化による「食体験」の充実を図ることで、市内外から人を呼び込み、徳地地域内における他の交流施設や特産品販売施設等との連携のもと、徳地地域全体の交流人口の拡大と新たな雇用の創出を図り、地域経済の活性化につなげる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
460	山口県	山口県萩市	萩・三見地域生活拠点整備計画	山口県萩市の区域の一部(三見地区)	近年の地方での過疎化の進展や地域経済の活力の低下を背景に、集落地域の「小さな拠点」として、道の駅を持つ地域振興機能やコミュニティ拠点機能が注目されている。これらを踏まえ、計画地域内の道の駅設備・機能強化を図り、地域住民の生活の質向上に寄与するといったスポーツなどの好循環を目指し、世代文化遺産により多くの方が訪れていただけるような施設を目指す。同施設が地域の「ぎわい」を取り戻すことで、観光業の再生と周辺地域に経済効果をもたらす中心的役割を担うことで、当該「道の駅」を核とした地域全体のまちづくりを目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
461	山口県	山口県萩市	陸上競技を核とした関係人口創出による持続可能なまちづくりスポーツによる好循環促進事業～	山口県萩市の全域	人口減少、少子高齢化によりスポーツを支える人材が不足し、指導者やスポーツイベントの維持に必要な活動力が低下を懸念し、市民から「若者層」を確保し、陸上競技を核とした持続可能なまちづくりを目指す。また、本市のスポーツ選手が、全国大会等で活躍し、将来的に指導者として次世代の競技力向上に寄与するといったスポーツの好循環を目指し、世代文化遺産など地域資源を活かしたスポーツイベントを展開し、交流人口や消費の拡大など、まちなかの賑わい創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
462	山口県	山口県長門市	I Tベンチャー企業誘致による地域の稼ぐ力創出プロジェクト	山口県長門市の全域	ながと6G構想に掲げる「未来を担う若者が輝くまち」の実現を目指し、官民連携の企業誘致プロジェクトチームを立ち上げ、専門人材活用により企業誘致ターゲット及びコア企業を吸引し、I Tベンチャー企業誘致戦略に基づき、本市産業が目指す姿を企業誘致コンセプトとして示し、共感・賛同する都市部I Tベンチャー企業の誘致を促進させることにより、新たな雇用の創出による若者の市内定住及び都市部若者の向こうの促進、オープンイノベーションの創出及び市内産業のDX化の促進による地域の稼ぐ力の創出を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
463	山口県	山口県長門市	I Tベンチャー企業集積による地域産業DX促進拠点施設整備計画	山口県長門市の全域	ながと6G構想に基づき「未来を担う「若者」が輝くまち」の実現をめざし、I Tベンチャー企業誘致戦略に基づき、都市部からI Tベンチャー企業を誘致し集積させる拠点施設を整備し、本市のDX推進の中核施設とすることにより、誘致企業間での市内定住、地域住民等との交流促進によるオープンイノベーションの創出に取り組み、地域課題の解決に寄与する新技術、新製品の開発及び新規事業の創出等による地域産業DXの促進を図るとともに、デジタル人材の育成による雇用の促進を図り、若者の市内定住の促進による地域経済の活性化に取り組む。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
464	山口県	山口県美祿市	美祿社会復帰促進センター等との連携を通じた地方創生プロジェクト	山口県美祿市の全域	本市が自治体として初めて誘致した市内所在の刑務施設「美祿社会復帰促進センター」を本市の資源と捉え、同センターや同センターの受刑者(センター生)、同センターの事業に関わる事業者、市内関係者等と連携して、本市の各種課題解決に取り組むことにより、センター生の人材再生支援等を通じた一人取り戻さない社会、本市が目指す共感のまちづくりの実現とともに、本市の資源を活かした魅力向上・情報発信等の取組による課題の解決を通じた本市独自の地方創生・地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
465	山口県	山口県山陽小野田市	データ連携(都市OS)を活用したスマイルエイジングの推進	山口県山陽小野田市の全域	山陽小野田市では、スマイル(笑顔)の源となる心身の健康を保ちつつ、誰もが笑顔で暮らしていることが出来るよう、健康寿命の延伸を目指して「スマイルエイジング」に取り組んでいる。健康寿命の延伸には市民の生活習慣の改善が欠かせない。デジタル機器から収集する健康データを活用する中で、個に応じた健康づくりに取り組む。また、薬学部や工学部数理情報科学科を擁する山口東理科大学とデータ連携・分析する体制を構築し、分析したデータをもとに施策に活かすことで、効果的な行政サービスの提供、市民生活の質向上を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
466	山口県	山口県平生町	イタリアンひらおシフトプロモーション推進計画	山口県熊毛郡平生町の全域	地形、気候がイタリア半島に酷似していることに着想したイタリアンひらおというイタリアアートを盛り込んだまちづくりを進めている。地域資源を活用し町内各団体が地域ブランドを確立し地域経済の活性化を図ることを目的とし、民間事業者及び地域住民等によって地域の魅力が保たれ、継続的な関係人口創出を目指す。「住民の町への愛着感不足」「観光資源及び地域の特産品の他地域と魅力差別化不足」を補い、イタリアンひらおを更に深化させるシフトプロモーション事業で継続的な関係人口創出、移住者の増加を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
467	徳島県	徳島県	大版・関西万博に向けPOCAサイト加速！関係人口創出事業	徳島県の全域	大版・関西万博を契機とし、徳島県においても新たな来訪者の仕組みの仮設と検証のサイクルに戻り、万博へ向け、各種取組を加速度的に進捗するとともに、徳島県の新たな関係構築コンテンツを創出し、徳島県をサステナブルな地域とするための「社会経済活動の現場」とし、万博後の2050年(2050年)を見据えたプラットフォームとして「徳島県をサステナブルな関係性づくり」の仕組みを構築することで、イノベーションを呼び、継続的な人の循環のエコシステムを構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第70回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
468	徳島県	徳島県	とくしまプロフェッショナル人材戦略拠点事業(第3次)	徳島県の全域	地域金融機関や人材紹介事業者等を構成員とした協議会の開催をはじめ、関係者間の連携を強化しながら、より幅広い企業を対象に「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる人材ニーズの丁寧な掘り起こしを行うとともに、副業・兼業及びデジタル活用など多様な形態でのプロフェッショナル人材活用を促進し、本県へのプロフェッショナル人材の環流と地域企業の成長を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
469	徳島県	徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、つるぎ町、美よし町	徳島わくわく移住・創業支援事業	徳島県の全域	本県の人口動態は、転出超過による社会減が拡大しており、特に進学や就職を契機とする若年層の転出が顕著である。一極集中の進む東京圏に在在する者を対象に、本県企業への就職に向けたマッチング支援を実施するとともに、移住に伴う経済的負担を軽減することにより、本県への移住を促進する。併せて、地域課題解決につながる新たな事業を立ち上げる者を支援することにより、「ひと」が「しごと」を呼び、「しごと」が「ひと」を呼び込む好循環を生み出す。	地方創生推進タイプ	計画本文
470	徳島県	徳島県徳島市	伝統文化と公民連携で推進！SDGs未来都市とくしま実現事業	徳島県徳島市の全域	徳島市SDGs未来都市計画を推進する様々な取組と、市民にとって愛着のある伝統文化「節分ぶどう」を組み合わせることで、市街や企業等がSDGsを自分ごととして考え、推進する地域を確立し、先駆的・実務的な取組を多様な主体と積極的に推進することで、経済・社会・環境の三側面に対処するもたらすモデル事業を生み出すとともに、その成果を全国へ普及展開することで、SDGs実現に向けて徳島市からの日本全体の「底上げ」を目指し、地域の活性化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
471	徳島県	徳島県鳴門市	なると満喫アクティビティ事業～寄りた！泊まりた！また行きたい！なるとCity～	徳島県鳴門市の全域	鳴門市は、自然環境に恵まれ、海や山へのアクセス性も高く、地域ならではの魅力を生かしたアクティビティコンテンツが豊富である。その魅力あるコンテンツをさらに磨きあげるとともに、現在市域に点在しているアクティビティスポットを整理整備し、情報発信力を向上させることで、ポストコロナを見据えた持続可能な観光地域づくり、交流人口や観光人口の拡大を図り、鳴門市「寄りた！泊まりた！泊まりたい！また行きたい」として掲げるまちづくりを行い、地域活性化の基盤のひとつとなることを目指すものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
472	徳島県	徳島県三好市	「地域のデジタル化推進拠点」創出計画	徳島県三好市の区域の一部(池田地域)	中心市街地の遊休市有地に整備する「地域利便性施設(仮称)」にデジタル技術(デジタル学習環境)を実装・充実させることで「デジタル1人材育成」に資する「魅力あふれる地域」を作り上げる。	地方創生推進タイプ	計画本文
473	徳島県	徳島県牟婁町	若者の人材循環を起点としたまちづくりプロジェクト	徳島県牟婁町の全域	本町の人口減少について、進学や就職による10代後半から20代後半の若年人口の流出が一大課題。一方で、約8年間に及ぶ大学・学生団体等との連携事業の中で、牟婁町を支援する若者人材(若者留人口)が拡大し、若者人材の循環が生まれ始めている。牟婁町出身者だけでなく「第二のふるさと」として安心して暮らすことができ、地域と関わりを持ち続けられるための地域内外での受け入れ環境の整備等を行う。また、牟婁町住民、牟婁町ゆかりの若者などが「どこにいても」まちづくりに参画できる先進的な社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
474	徳島県	徳島県美波町	うみがめ博物館「カレッタ」を拠点とした地域再生計画	徳島県美波町の全域	日約佐うみがめ博物館カレッタは、町とウミガメの歴史、ウミガメを通じて生物多様性、環境保護などが学べる施設となっている。町はウミガメを通じて自然と共生するまちづくりを進め環境保護、持続可能な社会と経済活性化の好循環を両立させるために、町のシンボルであるウミガメの保護活動を推進すると同時に、サステナブルツーリズムや環境教育を軸とする施設施設として博物館の再整備を行う。改修後は博物館の入館者を倍増させるだけでなく、体験型観光の商品化により町での滞在時間や宿泊者数の増加につけ観光消費額増加を行う。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
475	香川県	香川県	デジタル技術を活用した新たな地域資源開発推進計画	香川県の全域	県オリジナル品種をはじめとする特色のある県産農産物の高品質・生産拡大を推進するため、地域の実情に合った新技術や新品種の開発に取り組みほか、省力化・低コスト化に向けた支援や農作業支援体制の構築などにより生産体制の強化を図るとともに、農業者の高齢化や労働力不足に対応し、農産物の収量増大や品質向上のため、ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業の推進を図るもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
476	香川県	香川県	官民共創DXによる「デジタル社会・かがわ」形成計画	香川県の全域	①官民連携DX推進事業、②データ活用推進事業、③人材育成事業により、県・市町・民間事業者の共創拠点である「かがわDX Lab」の運営、市町横断的なデータの収集・分析・活用及びデジタル人材の育成を総合的に実施することで、官民連携DXによる「まちづくり」の基盤をつくるもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
477	香川県	香川県	かがわスタートアップ・企業誘致戦略推進計画	香川県の全域	県内の起業家に対してインキュベーションを提供し起業家の集積拠点を構築する。またこれら起業家に対して、中小企業診断士等なる専門家チームによる経営相談窓口やかがわ創業塾等の併走支援を実施するなどにより、創業前から創業後のフォローアップまで一貫した「香川型スタートアップ支援システム」を構築するもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
478	香川県	香川県	子育てするなら香川県・県民100万人計画推進計画	香川県の全域	子育て支援、再就職支援、子育てと仕事を両立できる社会全体での働き方改革、ワークライフバランスの推進に取り組み、女性のライフステージに応じた子育て・就労支援のパッケージ施策を展開することで、女性が生涯に渡り、安心して子どもを産み育て、また希望に応じた働き方を実現し女性の能力を十分に発揮できる、多様で柔軟かつ持続可能な地域社会を築くことを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
479	香川県	香川県	かがわ女性・高齢者等新規就業支援拠点事業	香川県の全域	本事業を通じて掘り起こした対象者を就労につなげるため、経済団体やハローワーク等の関係団体からなる官民連携のプラットフォームを設置し、子育て支援施設・長寿大学での周知等による掘り起こし、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」を設置し、専門相談員による個別相談やワンストップの実施、能力や状況に応じた個別セミナーや短期の職場実習の実施、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において支援後就労した者に対する相談支援の継続実施等の取組を一体的・包括的に実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
480	香川県	香川県	プロフェッショナル人材活用及び遠流推進計画	香川県の全域	香川県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営により、副業・兼業を含む高度人材のU/Iターン就業を促進し、本県への人材環流と地域・企業の成長を実現する。訪問・支援の対象とする県内企業の範囲を従業員10名以上の県内企業等まで対象とするなど、広く経営革新への意欲喚起や人材ニーズの掘り起こしを行うことに加え、地域金融機関のノウハウやネットワークを活用した支援対象企業の開拓や相互的・恒常的な連携強化、地方創生企業支援事業等との連携、大企業連携の取組強化を図るなど、本県拠点としての特色ある取組みを展開する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
481	香川県	香川県、高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、三木町、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町	東京圏M1ターン就職等推進事業及び起業等スタートアップ支援事業(地域課題解決型)	香川県の全域	移住支援事業として東京圏から移住した者に対し、移住支援金の支給を行うことで、東京一極集中の是正を図る。マッチング支援事業については、人材マッチングサイト「ワカサボがわ」で県内企業の求人を担う人材を確保する。起業支援事業については、地域資源を生かして、地域活性化関連、まちづくりの推進などの政策分野において、デジタル技術を活用し、地域課題の解決に結びつける事業の創案又は付加価値の高い事業分野で地域の課題解決に資する社会的事業を事業承擔若しくは第二創業により実施する事業者を支援する。	地方創生推進タイプ	計画本文
482	香川県	香川県高松市	フリーアドレシビリティかまづ【FACT】～放課後FACTory	香川県高松市の全域	地域学習プラットフォームを構築し、幼少期から高校期に、地域企業、NPOや、地域コミュニティなどの活動への関心に基づき参加・仕事体験、就業を促進した地域の探究、活動結果やプログラムの地域のこどもでの共有と、こどもの学びを「デジタルキャリアサポート」として保護・管理することによって、地域学習のサイクルを確立させる「地域の学びサイクル」の構築に向け「地域のこどもは、分けてなく地域で育てる」ためのデジタル人材の整理を行い、地域間の人流競争でない持続可能なまちづくりを目指すもの。	地方創生推進タイプ	計画本文
483	香川県	香川県丸亀市	丸亀城三の丸延寿閣別館城泊事業	香川県丸亀市の全域	地域に根ざった歴史的建造物を宿泊施設等として改修・活用するとともに、本市独自の素晴らしい自然、歴史、文化、食、伝統工芸、産業などの地域資源を活用した体験型コンテンツを醸成し、本物志向の強い観光客に提供することで、遠近から滞在型観光への取り組みを進め、観光客及び地域消費の増加に努める歴史的資源を活用した観光まちづくりを推進する。(併せて歴史的建造物を活用し収益化することで、文化財の保存にも寄与する。)	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
484	香川県	香川県さぬき市	大牟半島活性化のための拠点施設整備計画	香川県さぬき市の全域	香川県さぬき市は、市の愛着度と定住意向の向上、観光資源の開発による新たな付加価値づくりに取り組んでいる。観光客の多くを回遊路線の参拝関連が占め、それらの観光客のほとんどが団体観光バスで寺院にのみ乗降する発地型・団体旅行型観光となっている現状を改善するため、収容人数は少人数であっても地域のストーリーを想起させる、観光客の滞在時間を延ばすための施設づくりを計画しており、本市初の着地型・個人旅行型観光に対応した施設に位置付けるものである。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
485	香川県	香川県小豆島町	小豆島町観光振興再生計画	香川県小豆島町の全域	「港・地域・町・島」の観光客の増加、雇用拡大、稼ぐ力と働きたいの創出に向けて、京阪神との玄関道である阪手港に観光振興ターミナルを新たに整備する。具体的には、①観光ターミナルの整備、②地場産品の販売強化に向けたショップカフェの整備、③デジタルによる観光情報等の発信、④宿泊機能を備えた移住体験施設、移住相談オフィスの整備、⑤デジタル社会の実現に向けたコワーキングスペース・テレワーク施設の整備、⑥キッズルームの整備、⑦広場の整備、⑧ジャンプフェリーへ乗船できる可動橋の整備を柱に事業を実施する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
486	愛媛県	愛媛県	プロフェッショナル人材地域連携促進事業	愛媛県の全域	人口減少、少子高齢化と若年層の流出に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すためには、デジタル技術の活用を含む新たな課題の解決に際し「攻めの経営」への転換が必要であることから、プロフェッショナル人材確保を進め、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる社会の実現につなげる。出生数の反転増加により、将来的に人口増進を推進するとともに、「2060年100万人維持」を達成するとともに、「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、こどもを生き育てられる社会環境を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
487	愛媛県	愛媛県、今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市	県内最大の移住マッチングサイト「あのこの愛媛」を駆使した移住就業・起業促進計画	愛媛県の全域	県内最大の求人情報や移住情報を提供する雇用・移住マッチングサイト「あのこの愛媛」の人口政策・地域課題解決型ビジネスを創出する本県独自の創業支援プログラム「愛媛グローバル・フロンティア・プログラム」の産業界連携を進め、デジタル人材、技術の進出など人口の増加につながる移住就業や起業を戦略的に進め出すこと。一極集中と本県産品を解消するとともに、本県の地域特性や産業構造に応じた人材獲得による県内経済の好循環を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
488	愛媛県	愛媛県、愛媛県四国中央市、愛媛県西予市	若年者の就職・結婚等ライフデザインの希望を叶えるための企業行動支援プロジェクト	愛媛県の全域	「少子化」が「少子化」を招く連鎖に陥るにつれて、若年者の就職・結婚等のライフデザインの希望を叶えるための企業への支援を実施することにより、「愛媛県就職・結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる社会」の実現につなげる。出生数の反転増加により、将来的に人口増進を推進するとともに、「2060年100万人維持」を達成するとともに、「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、こどもを生き育てられる社会環境を創出する。	地方創生推進タイプ	計画本文
489	愛媛県	愛媛県、愛媛県西予市	「ビジネス」「デザイン」「テクノロジー」を備えた人材の育成によるデジタルトランスフォーメーション加速化事業	愛媛県の全域	愛媛県では、デジタル人材の教育・育成、誘致等の取組を実施しているが、これまでの取組では人材の質までは追求しておらず、今後は県内企業が求めるより高度な人材の育成や、多様な人材が活躍できる場を広げることが必要となる。「Dx実行プラン」を推進する各機関を通じて「ビジネス」「デザイン」「テクノロジー」の発展を促したデジタル人材の育成を行うとともに、育成した人材により県内企業・経済のデジタルトランスフォーメーションを加速させ、次代を担う活力ある産業を創り、1人当たりの県民所得の向上を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
490	愛媛県	愛媛県今治市	しまなみアートミュージアム魅力発信による誘客促進および地域活性化事業	愛媛県今治市の全域	日本遺産に認定された村上海鏡の知名度を生かし、VRやARキャラクターのコンテンツ力をもつことで、しまなみ海遊線に点在する文化施設「しまなみアートミュージアム」へ波及効果をもたらす。また、「しまなみアートミュージアム」を核として集客回遊性を高めるため、魅力発信・課題抽出をおこない、集客入環境改善、プラットフォームを立ち上げ、これらによる事業により、県内からの誘客を一層促進し、地域の賑わいの創出と交流人口の拡大に繋げ、地域経済の活性化を達成する。	地方創生推進タイプ	計画本文
491	愛媛県	愛媛県伊予市	伊予市版地域DMOを核としたアドボカシー重視の持続可能な観光・交流地域づくり	愛媛県伊予市の全域	本市の特色を生かして進捗する人口減少、高齢化社会を乗り切ることを目的に、伊予市版地域DMO設立を起点とし、各層形成に基づく持続可能な観光・交流地域づくりを目指す。具体的には、地域DMOが「各層形成のプラットフォーム機能」、「観光物産連携に係る地域・業種間のハブ機能」、「産業の効率化と担い手確保を目的としたデジタル化推進機能」を担うことで地域や業種の枠を超えた各層形成と地域課題解決の場となり、基幹産業の強化による「市内への経済流入」と「観光客回遊の仕組み」をつくり、経済効果に繋げることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
492	高知県	高知県	高知県ヘルスケアイノベーションプロジェクト	高知県の全域	県内の産学官金が連携して、デジタル技術を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を促進することで、将来的に高知県でヘルスケア産業を創出し、若者の県内定着や県外からの流入による地域産業の活性化を目指すものである。そのため、新製品やサービスの開発のための事業支援フェーズ（産学官の連携環境に近い状態で先端技術の実証実験を行う「場」）を提供することを突破口に、当分野への県内企業の参入や県外企業の誘致を促し雇用を生み出すとともに、地域や領域の抱える地域課題の解決を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
493	高知県	高知県	地方におけるデジタル人材の雇用創出事業	高知県の全域	IT・コンテンツ企業等の誘致促進により、IT・コンテンツ産業等の集積・活性化につなげ、若者の県内・県外への流出の減少につなげる。また、新たに山間部地域への企業誘致を推進することとし、山間部地域のシェアオフィスを活用をさらに推進していく。さらに、商工連合会に経営指導員の育成・強化を目的としたデジタル化支援の専門人材を配置し、デジタルツールの紹介やデジタル技術の活用に関するOFF-J研修を開催する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
494	高知県	高知県	プロフェッショナル人材活用推進計画(第2期)	高知県の全域	県内企業の課題解決や新たな事業展開を促進するため、県内企業と副業・兼業を含めたプロフェッショナル人材のマッチングを支援する。また、県内企業へのデジタル化による事業構造の変革や労働生産性の向上を図るため、新たに県外在住のデジタル副業人材等と県内企業とのマッチングを推進する。なお、事業の推進に当たっては、プロフェッショナル人材職能強化促進対策推進事業、地域金融機関等の多くの機関が連携して県内企業の成長を支援する。	地方創生推進タイプ	計画本文
495	高知県	高知県	高知県西部の観光と産業を支えるみなとづくり計画	高知県高知郡中土佐町、高知郡四万十町、四万十市、土佐清水市及び宿毛市の区域の一部(久礼港、下田港、清水港、あしずり港、下川口港、小室漁港、窪津漁港及び田ノ浦漁港)	高知県西部の本地域は、山・川・海の恵まれた自然環境を活かした水産業など第一次産業を中心に築いてきたが、年々、人口減少や高齢化が進み地域経済が縮小している。そのため、港湾施設及び漁港施設の整備及び老朽化対策を一体的に行うことで、本地域の水産業及び観光振興を支えていく際の機能を維持・向上させ、安定した漁業活動や海産物の振興、地域の「食」である水産物や「自然(海)」を活かした海洋レジャー等による地域全体における広域的な滞在型・体験型観光の促進を図り、地域経済の拡大を目指す。	地方創生港湾整備推進交付金	計画本文
496	高知県	高知県、高知市、室戸市、安芸市、熊本市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、東洋町、幸徳町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁渡川町、中土佐町、佐川町、越知町、新原町、白鳥村、津野町、四万十町、大月町、三原村、黒瀬町	東京圏からの就職及び地域課題解決型起業等による高知県への多様な人材の環流促進	高知県の全域	高知県まち・ひと・しごと総合戦略において位置づけた、移住促進策と連動した各産業分野の人材確保の取組みや、経済の活性化という点におけるデジタル社会の形成に寄与するために、デジタル技術の活用を必須要件とした起業や新事業を促進する取組など、デジタル田舎都市国家構想交付金を活用し「1Jターン」による起業・就業者の創出を促進させることで、県内の地域地域において、各産業のさらなる創出や事業を促進を図り、「地産外需が進み、地域地域で暮らすのが誇り」と志を持って働ける高知県の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
497	高知県	高知県須崎市	須崎の魅力広域展開推進計画	高知県須崎市の全域	本市の中心市街地では、事業の後継者不在による空き店舗が増加傾向にあり、地域経済の衰退や市場規模の縮小が懸念されている。また、本市には、林業観光を中心に多くの観光客が訪れているが、その目的は限定的で須崎市街地から各地域へといった面的な流れを生み出していない。このことから、中心市街地の活性化を図り、市内全域、さらには隣接地域へといった広域的な観光ルートを構築するとともに、ドライブイン施設などのデジタル技術の活用により本市の観光資源及び地域資源のブランド化を推進し、さらなる魅力度向上を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
498	高知県	高知県いの町	「いの町」ならではの地域資源や地域課題を活用した新たなローカルビジネス及び関係人口の創出	高知県吾川郡いの町の全域	当町は創業起業者の夢を形にし、その効果・民間活力をまち全体に波及させ、将来的には地域に根付いた人・仕事・魅力が新たな人・仕事・魅力と呼び込むネットワークづくりと当該事業を応援する関係人口を創出することで、創業による雇用の創出、生産年齢人口の増加、活力を生み出し、可能性を感じられるまちを実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
499	高知県	高知県四万十町	四万十の暮らしに一番近いキャンプ場改修プロジェクト	高知県四万十町の全域	当町では、町の人口ビジョンに掲げた将来展望を着実に達成し、人口減少下においても「持続可能なまち」であり続けることを目指している。そのため、「街への新たな流れをつくる」ことを目的としており、その一環として清流四万十川をはじめとする豊かな自然や文化など、当町ならではの魅力を生かした戦略的な交流人口の拡大を図ることとしている。本事業により、観光拠点施設を整備することで、観光を単なる産業で終わらせるのではなく、交流人口のさらなる拡大に向けて取り組むものである。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
500	高知県	高知県大月町	大月町における外貨獲得促進のための滞在型観光拠点整備事業	高知県大月町の全域	本町は、日本一の魚種を誇る遠く通った海、ダイナミックな海岸線などの豊かな自然環境を活かし、磯釣りやダイビングをはじめとするマリンスポーツを中心とした観光事業を展開してきた。当事業は、利用拠点である「磯原島」をランドマーク施設などのアクティビティ拠点として整備することにより、既存の観光拠点である「拾島」との連携による町全体の観光需要を生み出すとともに、観光客の誘客拡大、滞在型観光の推進による地域経済の活性化など、観光のまちづくりを遂げる産業振興を推進するものである。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
501	福岡県	福岡県	「福岡の八女茶」ブランド強化による新たな需要獲得に向けた研究開発施設整備事業	福岡県の全域	「福岡の八女茶」の産地維持および消費拡大のため、福岡県農林業総合試験場八女分場に試験処理能力が2倍、最大で10か箇所の輸出相手国に対応可能な製茶工場施設を整備する。八女分場を拠点として、「福岡の八女茶」の県内外における様々な需要に応じた新技術を開発するとともに、「福岡の八女茶」として広く認知されているブランド力を活かした新商品の開発や新たな利用方法を創出することにより、茶業関係者の収益性を高め、地域の稼ぐ力を強化し、「福岡の八女茶」ならではの魅力ある茶葉へつなげる。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
502	福岡県	福岡県	関連産業との相互連携強化による「選ばれる福岡県の農林水産業」の実現	福岡県の全域	物産業界や流通業界、食品業界など様々な関連産業との相互連携を深め、Win-Winの関係性を構築・発展することにより、本県の農林水産業が今後も持続的に販売力や生産力を維持・拡大するため、「サプライチェーンが一体となり付加価値の高い農産物・水産物を流通・販売するモデル」を構築し、「効率的な農林水産物流通の確立により採算を確保する物流ルート」を確保し、「食品産業等における原材料調達の国内回帰の動きを捉えたニーズに対応した販売促進活動により、業界相互の連携を強化」などを旨とする。	地方創生推進タイプ	計画本文
503	福岡県	福岡県	高齢者も女性も活躍社会実現事業	福岡県の全域	本県では、「誰もが住み慣れたところで働き、安心して子どもを産み育て、長く元気に暮らすことができる地域社会の創造」を目指している。さらなる就業促進のため、高齢者においては、食料品製造業等の本県の成長分野、医療・介護分野、小売や飲食サービスなど多様な人材不足分野において選ばれる地域や地方を提案し、新たな求人の開拓、マッチングにつなげる。女性においては、子育て等との選択を迫られることなく働き続け、職業能力開発・キャリア形成の機会を得ながら活躍できる社会づくりを、IT技術を活用しながら進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
504	福岡県	福岡県	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業(プロ人材事業型)	福岡県の全域	新規事業の創出や既存事業の拡大など企業のための成長のために、県内中小企業に対して、技術開発、販路開拓、海外展開などに精通した「プロフェッショナル人材」の活用を促し、企業が求める人材に合致する「プロフェッショナル人材」と企業とのマッチングを促進する。また、首都圏のデジタル人材とのマッチング促進を図り、首都圏から地方へ人材が移住し、地方の中小企業に就業するなど、デジタル人材の地域還元を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
505	福岡県	福岡県、北九州市、大倉田市、久野米市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、豊前市、古賀市、うきは市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、船橋町、芦屋町、岡垣町、小竹町、桂川町、東峰村、大川町、広川町、香春町、川崎町、大任町、福智町、羽田町、みやこ町、上毛町、粟上町	福岡県移住・就業マッチング・起業支援計画	福岡県の全域	本県の総人口は、令和2年の国勢調査によると約513万人であるが、社人研の推計では早晩ピークアウトし、2045年には約455万人まで減少すると見込まれる。こうした状況から、今後の人口減少及び高齢化に早期に対処していくことが課題である。福岡県総合戦略では、北九州自動車産業アジア先進拠点化の推進、ハイオク・メカニカル産業、IT技術を活用したロボット・システム産業等の振興・支援を実施することとしており、地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還元を進め、地域の安定的な発展の実現を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
506	福岡県	福岡県、福岡県久留米市	国内外のスタートアップ・ベンチャーが集うイノベーション・エコシステム拠点の形成	福岡県の全域	令和7年4月、CICが新福岡ビルに、「CICイノベーションキャンパス」を開設するに当たり、これを核に福岡の産官が一体となって、アジアをターゲットにした国内外のスタートアップ・ベンチャーが集積・交流し、イノベーションを創出するグローバル拠点を形成する。	地方創生推進タイプ	計画本文
507	福岡県	福岡県、福岡県久留米市、福岡県東峰村、福岡県添田町	近未来MaaS福岡モデル創出事業	福岡県の全域	福岡県でのMaaSの導入は一部の地域に限定されており、一元的なデータの把握・管理や地域間・事業者間・官民での有機的な連携ができていない。そのため、MaaSを始めとする交通00の取組を推進するとともに、一連の取組を通じて得られる膨大な移動履歴データを基に分析するプラットフォームや、分析結果を地域の行政機関や交通事業者が一体となって共有し利用する仕組みを構築する。公共交通政策の立案(EPRM)や、交通ネットワークの最適化等を図り、地域の実情に応じた持続可能で多様かつ質の高い地域公共交通を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
508	福岡県	福岡県北九州市	ロボット・DX推進センターを拠点とした、企業変革促進推進支援計画	福岡県北九州市の全域	「顧客課題に対し、自社の強みを活かしてデジタル技術を活用した新たな付加価値を提供する」及び「自社内及びサプライチェーン上のカーボニュートラルに加え、販路先に貫するニュービジネスの創出や新市場への参入を目指すグローバル成長」への取組を支援することで、企業の競争力向上を図る。そのため、相談対応から人材育成、実践支援まで、切れ目のない併走支援を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
509	福岡県	福岡県北九州市	北九州学術研究都市を中心とした成長産業活性化計画	福岡県北九州市の全域	本市においてこれまで蓄積してきた人材やノウハウを活かし、北九州学術研究都市を中心に研究開発の拠点化や人材育成、企業競争力の向上、施設のグリーン化などに取り組むことで、学研都市全体で「脱炭素・グリーン成長」による地域産業の高度化や次世代産業の創出、新たな都市ブランド確立を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
510	福岡県	福岡県北九州市	アフターコロナを見据えたクールジャパンの再起動に資するため、本市が強みを持つ選抜・アム・映像作品等の各クールジャパンコンテンツの活用、コンテンツ間の連携を通じたにぎわい創出、交流人口増加等を図るため、クリエイターの育成や関連産業の創出、インバウンドの増加等にさらに注力していくことで、「新しい人の流れ」⇒【しごと創出】⇒【地域経済の活性化】⇒【人口増】等の好循環を創出することを旨とする。	福岡県北九州市の全域		地方創生推進タイプ	計画本文
511	福岡県	福岡県八女市	「上流の館」(仮称)整備事業～デジタル×ハイム上層 賦活を活用した新たな観光戦略地帯～	福岡県八女市の全域	八女市の特に上関町では、ハワイ州との深いつながりや上関駅等の畜産物や農産物、レジャーポイントとしての川遊び、木エヤプラタナス、カヌーや歴史などの知識や技術・人脈を持つ地域の人材など知らない多くの地域資源を有しているが、それらをつなぎ活用する場がない。この地域に所在する「住む」と「遊ぶ」をデジタル×ハイム上層をテーマに設備し、観光交流拠点施設とすることで、インバウンドを含めた八女市への観光客・消費額を増加させ、ひとの流れを創出するとともに、その流れを八女市全体へ波及させることを目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
512	福岡県	福岡県八女市	地域資源を活用した持続可能な八女市ブランド構築事業	福岡県八女市の全域	「八女市の魅力発信」という軸をもとに、自治体のみならず、市内のすべての人々、そして、八女市の魅力に共感する市外の人々とともに、観光・移住定住・農産物を含む産業振興・ふるさと納税・市民への広報活動までを射程にした新しい「シティプロモーション」のあり方を立案し、都市圏でのシティプロモーションイベントや情報発信により、八女市ブランドを福岡県都市圏・首都圏を中心に定着させていく。また、八女の魅力発信隊員(市民ライター)の養成により、市民が自ら八女市の魅力を発信する体制を構築する。	地方創生推進タイプ	計画本文
513	福岡県	福岡県大川市	ネットとリアルを融合で実現する地方創生1拠点「大川の駅」を基軸とする、「人の流れ」「まちの元気」【稼ぐ力】創出計画	福岡県大川市の全域	大川市では、環有明海地域のハブとなり、本市のブランド力向上及び産業活性化を図る起爆剤として、広域産業・観光の交流拠点施設「大川の駅」の整備(「道の駅」と「大川の駅」の一体整備)を進めており、令和9年度中の完成を目指している。本事業では、ネットとリアルを融合させる様々な取り組みを通じて、WEB版「大川の駅」を先行して整備し、完成後の店舗版「大川の駅」との連携により生み出される経済効果の最大化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
514	福岡県	福岡県芦屋町	芦屋町DMOを核とした観光地帯づくり事業	福岡県遠賀郡芦屋町の全域	「芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる政策目標「芦屋の魅力を活かし、新しい人の流れをつくる」の実現に資するため、前身事業の課題であった町内滞在時間(回遊性)を高めるとともに、本町における観光地帯づくりの取組みが定まる芦屋町のDMOを設立し、地域関係団体と連携した観光振興やマーケティング経営を発展的に実施することで、自らが稼ぐ仕組みを構築し、地域経済の拡大といった好循環に繋げ、持続可能な地域をつくることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
515	佐賀県	佐賀県	JAXA連携を活かした文化観光施設の磨き上げに伴う地域活性化・人材育成事業	佐賀県の全域	佐賀県立宇宙科学館を地域の核となる文化観光施設として磨き上げ、子どもたちが楽しみながら遊び、学べる場とするとともに、次世代を担う人材育成の拠点として強化することで、将来的には佐賀県を代表する文化観光拠点として地域活性化や、佐賀県を拠点に宇宙・科学分野の第一線で活躍する人材を育成する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
516	佐賀県	佐賀県	SAGAの未来を支える担い手確保プロジェクト	佐賀県の全域	将来にわたって地域の活力を維持していくため、若い世代の転出を抑制することはもとより、大学進学で都市圏へ出た若者の戻りや人口が集積している首都圏・関西圏からの呼び込みが必要であり、移住・Uターンによる人材選抜、多様な人材の活用、魅力ある地域づくり(一体的に取り組むこと)により、本県の将来を担う人材を確保し、現在の社会減少率から社会増加率となることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
517	佐賀県	佐賀県	未来創造型のチャレンジ研究を主軸とした大学連携推進事業	佐賀県の全域	大学連携事業の取り組みにより、佐賀県の施策を進める上で抱える課題解決だけでなく、地方創生を実現するためのキーマンとなる「若者」を地元で定着させるとともに、都心部から佐賀県へと優秀かつ多様な人材を呼び込む契機とし、当該事業に関連した新たな産業創出や雇用創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
518	佐賀県	佐賀県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(第3期)	佐賀県の全域	プロフェッショナル人材戦略マネージャーを配置し、潜在的な成長力を持つ県内中小企業の経営者に対し「攻めの経営」への転換を促しつつ、民間人材ビジネス事業者や地域金融機関、商工団体、県他事業などと連携し、県内企業と都市部のプロフェッショナル人材のマッチング支援を行う。また、これまでの取り組みに加え、さらに県内企業へのデジタル化を推進するための専任人材を配置することで、取り組みを行い、デジタル社会における「攻めの経営」への転換のサポートを加速させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
519	佐賀県	佐賀県神埼市	未来へつなごう水の輝かみどり再生計画	佐賀県神埼市の全域	本市は恵まれた水資源を有する自然豊かな地域であるが、家庭等からの生活排水の増大が原因で河川等の水質汚染が進んでいる。また、住環境の整備の遅れが移住・定住の支障となり、市内人口の減少が喫緊の課題となっている。そこで、行政と地域住民が一体となり、公共下水道と浄化槽を一体的に整備することで、地域に暮らす人々がみんなで支え合い、誇りと愛おまれるまちづくりを目指し、快適な住環境の確保と公共用水域の水質保全を図ることで、市内への定住促進に繋げる。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
520	佐賀県	佐賀県みやき町	定住促進の架け橋となるみやき町ふるさと再生プロジェクト	佐賀県みやき町の全域	町の主要方針である「住んでよかったみやき町」の実現に向けて努めているものの、将来人口の推計は大幅な減少傾向を示している。特に、本町南部にある三根地区を中心に住居の供給不足は顕著となっており、汚水処理施設の整備であることも個別宅地開発の阻害要素の一つとなっている。こうした背景より、町の主要方針の実現を目指して生活排水等の処理施設を一体的に整備することを推進する。この生活環境の改善を通じて、定住促進の架け橋を実現できようとする地域の再生を図るものである。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
521	長崎県	長崎県	高校・地域連携イキキ活性化事業(ナガサキ学びイノベーション)	長崎県の全域	「地域の子どもを地域で育てる」気運を地域と学校が一体となって醸成し、地元の県立学校が担う役割を地域と共有し、社会に開かれた魅力ある学校づくりを目指す。そのために、1人1台端末等のIT環境をフル活用した長崎ならではの高校教育の実現・課題の解決や、地域をフィールドとした教育環境を地域とともに創出することを図り、生徒が地域において自分の可能性を発見することができるように教育課程の見直しや課外活動等の関係を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
522	長崎県	長崎県	海業による漁村地域活性化プロジェクト	長崎県の全域	『水産県がさき』の最大の魅力である優れた水産資源や観光資源を最大限に活用した「海業」へのチャレンジを推進することにより、地域内での利益循環と雇用の創出を通じ、持続的で活気ある漁村地域の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
523	長崎県	長崎県	～将来の長崎かな応援団の育成～長崎のさかな魅力発信プロジェクト	長崎県の全域	別事業で展開する水産バイヤー等とも連携した販売強化事業と以下の取組を一体的に行うことにより、県内で食べられ、県外で運ばれる本県水産物の地位を確立し、生産者の所得向上につなげる。「①水産インフルエンサーによる魅力発信」「②将来の長崎かな応援団の育成」、「③長崎の魚魅力発信(県外業界・消費者への魅力発信)」	地方創生推進タイプ	計画本文
524	長崎県	長崎県	長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	長崎県の全域	デジタル人材を中心としたプロフェッショナル人材の活用により、県内企業における経営の課題をデジタル分野の強化等により解決し、付加価値の高いビジネス(商品・サービス)や生産の効率化等を実施する企業を拡大する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
525	長崎県	長崎県	五島の観光と暮らしを支える地域活性化計画	長崎県五島市の区域の一部(福江港、玉ノ浦港、相の浦港及び奥浦漁港)	福江港、相の浦港、玉ノ浦港の港湾施設及び奥浦漁港の漁港施設を一体的に整備することで、漁業従事者の利便性、安全性の向上及び観光客受入れ環境の整備を図る。これらの整備により、「島内外への安定的な水産物の供給」、「観光客の満足度向上」を旨とする。世界遺産巡回クルーズや五島の水産物フェア等の取り組みと連携することで、更なる観光業・水産業の活性化を図り、地域経済の維持を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
526	長崎県	長崎県及び長崎県松浦市	間伐材を有効活用した松浦地域活性化計画	長崎県松浦市の全域	本市では、西九州自動車道及び関連する県道等の整備が行われているが、森林整備や木材の搬出等に必要な市道や林道については、大型車の通行が困難な箇所がある。また、体験型旅行受入においても、道が狭いことで旅行客の移動手段が限られる事柄となっており受け入れ人数の制限や他の観光ルートへの変更を余儀なくされている。このため、市道と林道を一体的に整備することにより、市内各体験型旅行・民泊受入地域との巡回アクセス向上、木材の搬出運搬の効率化、森林資源の利用促進が図られ、地域全体の活性化を目指すものである。	地方創生整備推進交付金	計画本文
527	長崎県	長崎県長崎市	長崎独自資源の磨き上げによる交流人口拡大・周遊促進プロジェクト	長崎県長崎市の全域	長崎市が有する他にはない独自に培われた歴史や文化、地域資源等を後世に伝えながら守りつつ、現在行われている西九州幹線の開業などの100年に一度と言われるまちの変革に合わせて、これら資源の磨き上げや域内外への情報発信を行うことでまちの魅力を向上を図り、ひいては人の交流の拡大に挙げる活性化や、移住・定住の促進による人口の社会減の抑制を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
528	長崎県	長崎県佐世保市	デジタル人材育成事業	長崎県佐世保市の全域	地域のDX推進の担い手となるデジタル人材を育成することで、DX推進の取組を進めることで、市内中小企業等の持続的な成長及び新事業への展開を図るとともに、市内IT産業の成長を図り、地域経済の活性化と魅力ある働く場創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
529	長崎県	長崎県佐世保市	世界から日本へ寄港するクルーズを受け入れる国際クルーズ拠点港の活力を取り込んだ観光交流拡大と地域の賑わい創出プロジェクト	長崎県佐世保市の全域	世界的企業と連携を強化しつつ、クルーズによる訪日外国人観光客の年間100万人受入れを将来的な目標とし、その活力を観光消費を含めた経済活性化並びにクルーズ関連消費の取り込みとその拡大を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
530	長崎県	長崎県対馬市	あそらベイパークの魅力再整備による交流人口拡大プロジェクト	長崎県対馬市の全域	本事業の核となる「あそらベイパーク」は、アウトドアをメインとして、玄海灘ツツジ及び対馬馬等の固有種を施設内に有しているため、自然をキーンとして対馬の価値を最大化した「別荘系・国境アウトドアの聖地」として生まれ変わらせるとして、満足度の向上に結びつく豊かな時間や知的な学習を提供する発信地とする。またアウトドアブランド等との連携による情報発信及びプロモーションを展開していくことにより、対馬の価値を高められるコアなファン層の獲得を目指す。交流人口の拡大及び地域振興を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
531	長崎県	長崎県対馬市	プロスポーツクラブや民間企業等との連携による「Sports in Life」プロジェクト	長崎県対馬市の全域	市民がスポーツの持つ魅力を感じ、年齢や性別に関係なく、それぞれのライフステージや目的に合ったスポーツに親しむことができる島を実現する。また、スポーツに親しむ中で、様々な交流が生まれ、活気があふれる地域を目指す。また、市内にある既存のスポーツ団体や対馬市と関係があるプロスポーツクラブ、民間企業などの様々な主体が参画するマネジメント組織が中心となって、地域ぐるみで「島の特性に応じた多様なスポーツ活動の場創出」に取り組むことで、健康で活気あふれる持続可能な島を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
532	長崎県	長崎県壱岐市	壱岐市エンゲージメント型共創推進計画	長崎県壱岐市の全域	市民及び関係人口の地域に対する「エンゲージメント」に着目し、まちづくりに熱意をもって主体的に行動する地域創生人材の育成と共創人口を増加させることで、主体的なまちづくり活動による地域活性化、関係人口による地域貢献、地域創生プロジェクトの共創による地域課題解決を図り、主体的に挑戦する人を起点に、生産年齢人口が増加する多子高齢化の好循環の創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
533	長崎県	長崎県西海市	森林の恩恵を活かした林業振興プロジェクト	長崎県西海市の全域	本市の貴重な地域資源である森林資源を、ドローンレーザーなど最新技術を駆使することで限られた人員で生産性を高めるとともに、生産された市内産ヒノキを使用した「タニールハウス」のデザインコンテストなどを行い取り組むことで、地材地消による市内関連産業の活性化、市内木材の販路拡大を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
534	長崎県	長崎県南島原市	世界遺産を核とした文化観光拠点整備プロジェクト～「きっかけ」を与える唯一無二の交流拠点整備事業～	長崎県南島原市の全域	「原城跡」は、キリントンが潜伏する「きっかけ」となる「島原・天草一揆」の舞台であり世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリントン関連遺産」のストーリーの出発点となる構成資産である。本計画は、原城跡のガイダンス施設を核として、物産販売や観光情報発信機能を有する「原城跡世界遺産センター」を整備し、本館を拠点として、産業界や物産販売、教育、国際交流など、様々な施策と一体的にまちづくりを進めることで、様々な「きっかけ」を生み出し、地域に活力を生み出すことを目的とする。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
535	熊本県	熊本県	シリコンアイランド九州の復活へ！ビッグチャンスを生かした熊本の持続的発展プロジェクト	熊本県の全域	台湾の世界的半導体メーカーであるTSMCの国内初となる新工場建設というビッグチャンスを生かし、半導体関連産業等の将来を担う人材の育成、新工場周辺地域の活性化、交通アクセスの改善、ゼロカーボン推進、国際的な教育旅行の整備などに取り組むことで、県内への波及効果を最大化するとともに、持続的にシリコンアイランド九州の復活につなげ、半導体の安定供給を通して日本の経済安全保障に貢献する。	地方創生推進タイプ	計画本文
536	熊本県	熊本県	熊本型フードバリューチェーン構築による稼げる農林水産業の実現プロジェクト	熊本県の全域	農林漁業者の所得向上のため、生産から販売までの各事業者の連携による付加価値創出等、フードバリューチェーンの最適化に取り組むとともに、生産性向上、生産コスト削減、販売ニーズに応じた安定供給等、持続可能な生産体制の構築に取り組む。また、県内における流通体制の確立、輸出に付いた商品づくりプロモーション等、販路拡大に取り組むことで、稼げる農林水産業の実現による地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
537	熊本県	熊本県	地域資源のリブランディングとインバウンド強化による地域活性化プロジェクト	熊本県の全域	コロナや災害といった外的要因により、著しく活力が低下している地域資源のリブランディングに取り組むことで、本来ならではの価値を明確化させ、観光地としての基礎を固めるとともに、SDGsをテーマとした高質かつ新しい教育旅行の受入体制強化や、観光関連データの「見える化」によるDXの推進に、県と観光事業者、地元関係者等が一体となって取り組むことで、熊本の魅力・ブランド力を高め、熊本への誘客を促進する。	地方創生推進タイプ	計画本文
538	熊本県	熊本県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	熊本県の全域	県内に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、関係機関(UJターンセンターや地元金融機関等)との連携及び情報共有の促進等を通じて、副業・兼業を含めた企業が必要とするプロフェッショナル人材の獲得を支援する。	地方創生推進タイプ	計画本文
539	熊本県	熊本県及び熊本県玉名市	玉名地域の観光と経済・産業を支える稼げるづくり計画	熊本県玉名郡長洲町及び熊本県玉名市の区域の一部(長洲港、大正開港、玉名漁港、横島漁港)	長洲港は長崎県とのフェリーが就航し、玉名地域の観光や経済を支える重要な拠点であり、大正開港、玉名漁港、横島漁港は、美瑠ノリ陸揚げが盛んに行われる地域水産を支える重要な拠点であるが、各港の機能を維持するために、継続的な水深と、発生する深濁土砂の処分先の確保が課題となっている。そのため、港業(土砂処分整備)及び漁港(水産物処理設備)の一体的整備によりフェリー航路の維持及び水産業の経営安定化を実現するとともに、観光業と水産業の相互の振興を図ることで、地域経済の循環及び活性化を目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文
540	熊本県	熊本県及び熊本県菊池郡大津町	「農・林・工」産業活性化道路整備計画	熊本県菊池郡大津町の全域	地方創生整備推進交付金により産業道路である林道や農道、町道を一体的に整備することで、畜産・畜林及び生産物の輸送に必要なルートを整備し、農林業の持続化・活性化を促進する。また、産業道路整備を適切に臨導し、地域の交通渋滞を解消することで、工業生産物の輸送効率の向上と、住民の安全・生活利便性の確保を同時に実現し、「農工商並進のまち」として持続的な発展を達成する。	地方創生整備推進交付金	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
541	熊本県	熊本県熊本市	花とみどりの魅力ある「森の都」再生プロジェクト	熊本県熊本市の全域	令和3年度末から令和4年度初頭にかけて本市で開催した全国都市緑化フェアでの賑わいの創出や緑道の高まりを一過性のものに終わらせずとなく、緑を感じながら都市空間の形成や定着を図る取組を、市民一人ひとりの緑化活動の向上を図り、魅力ある「森の都」ブランドの再生を実現することで、花や緑を通じた中心市街地の活性化と回遊性の向上による交流人口の拡大や、地域の魅力や特性を生かしたまちづくりを推進し、ひいては将来的な移住・定住の促進に繋げる。	地方創生推進タイプ	計画本文
542	熊本県	熊本県熊本市	民間活力を活用した健康づくり(介護予防)事業	熊本県熊本市の全域	早期の健康づくり、介護予防の取組による健康寿命の延伸のためには健康志向の低い市民にも訴求し健康リテラシーの向上を図ることが求められている。そのような中、成果運動型民間委託契約方式(SIB)を採用、各ステークホルダーが連携して共通の目標に取り組むとともに、効果(ターゲット)の見える化や行動経済学(ナッジ)を取り入れた働きかけを行うことにより、誰でも気軽に、自主的に健康づくりに取り組むことができる持続可能な環境の構築を行うことで、誰もが健康で生きがいを持って暮らすことができるまちの実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
543	熊本県	熊本県鹿屋市	鹿屋市ウェルネス拠点施設を中心とした地域経済活性化プロジェクト	熊本県鹿屋市の全域	ウェルネス拠点施設は、地域活性化拠点施設と同区域内に整備を検討している保健・福祉・子育て支援施設の複合施設として整備するものである。地域活性化拠点施設は、物販・飲食施設における地産品の販売等を通して生産者等の所得向上、地産地消の促進による地域内経済循環の推進、保健・福祉・子育て支援施設との連携による健康増進や子育て支援機能、広域も視野に入れた観光拠点機能、南新地区に立地する周辺施設との連携により新たな価値を創造する機能など、あらゆる施策や取組を推進する施設として整備する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
544	熊本県	熊本県上天草市	サーキュラーアイランドプロジェクト	熊本県上天草市の全域	本事業は、持続可能なまちの実現を目指し、Well-beingが高まるような取組を行って定住を促進するものである。小さな循環型エリアの構築を促すには、食品残渣の有効活用によるゴミの減量化、余剰及び規格外作物を加工品としての開発し、Eコマースを活用した販売拡大、子ども達の地域の再発見から郷土愛の醸成及び地域一体となった体験学習の取組に取り組み、また、本市の強みである海を守り、活かすことから、産物の産成を促進し水産資源の息場の拡大を図るブルーカーボン事業に取り組むこととしている。	地方創生推進タイプ	計画本文
545	熊本県	熊本県天草市	天草市デジタルアートの島創造事業	熊本県天草市の全域	人口減少が深刻な本市において、若者や女性が希望を叶え、やりがいのある魅力的な雇用場の創出が地域再生の肝となる。そこで、天草に合った、若者に人気かつ外資を惹くことができ、本市の豊かな自然・文化・歴史が織り込まれたクリエティブ環境が活かせる、ゲーム・アニメ等のコンテンツ産業について、産官学が連携し、ゲーム・アニメ・映像制作会社の誘致やデジタルアート人材の育成、産官学が連携することで地産地消を図る。そして、労働人口流出抑制及び地域経済循環向上に繋げ、持続可能な天草を創生する。	地方創生推進タイプ	計画本文
546	熊本県	熊本県天草市	林業6次産業化推進事業	熊本県天草市の全域	本市では林業従事者の減少により、適切な管理ができていない森林は全体の約40%にとどまっており、市産材の搬出量は低下している。そこで本事業では新規林業従事者向けの定住型研修プログラムの開催、研修者の定住を積極的に行うことで林業従事者を確保し、それによる市全体での適切な森林管理の実現と市産材搬出量の増加を図る。加えて、市内の子供から大人まで誰でも安全に参加できる木育・自然体験プログラム等の開催や、水産物開発・販売により市産材の利用を促進することで、林業6次産業化の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
547	熊本県	熊本県玉東町	官民融合による町の弱点克服プロジェクト	熊本県玉東町の全域	町の弱点である「買物環境不足」「働く場所不足」といった課題に対応しながら、「SDGsの推進」や「ウクライナ避難民の支援」を通じた多文化共生社会の創生」のため、玉東町内で一体的に立地する民間アクトビル「新庁舎」と併せ、「民間テナント入居スペース」と「交流スペース」を設ける。具体的には整備する施設を3階建てとし、1階部分に民間テナント入居スペースと交流スペースを確保し、2階及び3階を庁舎機能とする。これにより、官民融合による相乗効果の発揮を担い、玉東町の地方創生の推進を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
548	熊本県	熊本県高森町	高森駅交流拠点施設整備事業計画	熊本県高森町の全域	南阿蘇鉄道高森駅を始めた駅周辺施設を観光の玄関口機能、交通結節機能、コミュニティ機能等を備えた複合施設として、一体的な交流拠点施設を新規整備する。施設内には、列車と風景が見える展望施設や観光客・住民全ての快適な滞在となる待合スペース、憩いの良い空間を創出できる学習・多目的スペースを整備。また、イベント時には住民の料理教室や地元産品の試食販売等の貸出スペースを整備し、鉄道利用者をはじめとした観光客等が気軽に滞在できるようにすることで、町内各所への回遊性を高め、観光消費拡大を図る。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
549	熊本県	熊本県錦町	コンパクトSDGsスタディプログラムプロジェクト	熊本県錦町及び人吉市の全域	既設の錦町立人吉海軍航空基地資料館での平和学習コンテンツを組み合わせたような、周辺施設等のSDGsに関連した新たな学習コンテンツを新規開発し、複合的な学習プログラムを構築する。それらを分散型教育旅行として提供するにあたり、旅行加算型を強化し、教育機関のニーズにマッチした商品を開発し、修学旅行の旅行加算を図る。また、DXを用いたSDGsターゲット分析をビジネスとしたエリアマーケティングによる認知促進事業を行い、エリア、年齢層などのターゲットを絞った効果的な広告宣伝を実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
550	大分県	大分県	「え？」「お！」につながるDX推進計画	大分県の全域	県内事業者が事業を継続し成長することで県内経済の活性化を図るとともに、県民の暮らしを豊かにするために、デジタル技術を活用したビジネスやサービスの変革(DX)が不可欠である。DXに取り組む事業者と支援する企業を繋ぎ、モデル事例の創出に向けた伴走支援を行うとともに、DXを支えるデータ利活用の推進やDXを支える人材確保を支援することで、県内事業者がDXによる競争力維持・強化、生産性向上、描いたビジョン(ありたい姿)を実現することを目的とする。	地方創生推進タイプ	計画本文
551	大分県	大分県	リスケリングによるおおいものづくり産業デジタル人材創出支援計画	大分県の全域	県内の主要ものづくり企業(半導体・自動車・電子機器・金属加工・食品産業等)の自社人材スキルアップのため、技術人材育成プログラムにより産業人材のリスケリング支援を行う。併せて、業務のデジタル化やデータ取得・分析・活用等のリテラシー人材の育成や課題解決にAIを活用したビジネスモデルの創出を支援することで、人口減少局面における人材の確保および社会の変化に対応できる仕組み作りにより、ものづくり企業を中心とした本県基盤産業の強化を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
552	大分県	大分県	大分県農業構造改革・成長産業化計画	大分県の全域	産地の合理化や出口を見据えた農業による収益構造の改革を進めることで、地域の基盤ともなる農業の成長産業化を進める。水田から園芸品目への転換や、人材の育成による農業法人の経営基盤を強化するとともに、食品企業と契約する加工業務用産品を拡大することで市場ニーズに対する変化した農業経営体制を実現する。また、甘んやべりーツ、おおいの牛といった産品のブランド化を進め、県内農産物の付加価値向上を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
553	大分県	大分県	プロフェッショナル人材事業戦略拠点運営計画	大分県の全域	2016年に開設した大分県プロフェッショナル人材活用センターの運営を通じ、地元金融機関や加工業種等の経営支援機関と連携して、企業の経営戦略の策定や民間人材ビジネス事業者を主な人材マッチングに取り組む。新たにデジタル推進担当を設置し、地域企業の課題解決手段としてのデジタル人材活用能力を入れる。また、移住支援、企業支援、デジタル推進担当と連携した総合的な支援のため、積極的な情報交換・意見交換を実施し、デジタル分野を中心に外部人材の活躍と地元企業の成長・発展を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
554	大分県	大分県及び大分市	佐賀間地域の観光と水産業を支えるみなとづくり計画	大分県及び大分市の区域の一部(佐賀間港、神崎港、小島港)	佐賀間地域は、豊かな水産資源に恵まれており、「聞あじ・聞さば」はブランド品としての地位を確立し、佐賀間を訪れる観光客に提供されるとともに、県内外へ出荷されている。観光客や周辺の都市への水産物の供給を支えている港湾漁港は、施設の老朽化等による設備の減少や非効率な作業により水産物の定量的な生産・流通に支障が生じている。このため、港湾・漁港を一体的に整備することにより、水産物の取扱い環境の改善を図り、地域内の「道の駅」等の飲食店や小売店等へ水産物を安定的に供給することで、地域の経済の活性化を図る。	地方創生港湾整備推進交付金	計画本文
555	大分県	大分県大分市	憩い・交流拠点施設「たのうらら」の整備による賑わい創出・周遊促進を通じた地域の魅力発信プロジェクト	大分県大分市の全域	「西部海岸地区」は、観光資源が集積していることから、本市における魅力の創造、観光振興を牽引する地区として期待されており、本事業では当該地区への来訪者や観光客と本市の魅力や文化を伝えるとともに、当該地区の拠点として地区ごとのより質の高い観光客の受け入れ、本市の観光の玄関口及び魅力の発信拠点としてふさわしい機能を有する施設を整備する。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
556	大分県	大分県大分市	若手起業家育成事業	大分県大分市、大分県別府市、大分県日田市、大分県津久見市、大分県竹田市、大分県豊後大野市、大分県由布市、大分県日出町の全域	大分県市広域圏内(大分市、別府市、日田市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町)の若手若年層(おおよ20歳以下)をターゲットに、創業マインドの醸成やスキルの発達育成を通じて、地域定着と雇用創出を目指し、民間活力の活用や他地方公共団体及び関係機関と連携し、戦略的に事業を展開していく。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
557	大分県	大分県別府市	新潟治・ウェルネスツーリズム事業～「医療・美容・健康」に特化した古く新しい観光のかたち～	大分県別府市の全域	働き方改革の進展による休暇の多様化や回復が見込まれるインバウンドのニーズに応えることにより、新たな観光客（ウェルネストラベラー）の取り込みや長期滞在型観光の促進、リピーターの獲得を図っていくため、「医療・美容・健康」に特化した新たな価値を付加し、特別なことが別府でできるという「コト」を生み出した「古く新しい観光のかたち（新潟治・ウェルネスツーリズム）」を推進していく。	地方創生推進タイプ	計画本文
558	大分県	大分県別府市	別府の食～給食×農業×観光×福祉～高付加価値化推進事業	大分県別府市の全域	給食・農業・観光・福祉が別府の「食」を通じて有機的につながり連携することにより、こどもを育む環境の充実による「ひとの創生」、農林水産業や観光業の振興、誰もが活躍できる環境整備に伴う雇用創出により「しごと創生」を実現して、別府創生を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
559	大分県	大分県中津市	中津市人材リテンションプログラム	大分県中津市の全域	中津市は製造業を中心に企業の集積が進んでおり、市内企業の有効求人倍率は県下でも高水準で推移している。しかし、若者の流出や市外での就職などにより、市内企業の人材確保が難しくしている。その原因の一つに、市内企業の良好な職場環境と若者のイメージとの間にギャップがあることが、そもそも市内企業の認知度が低いことが考えられる。本計画では、毎年約400人の市内企業への認知度向上を図り、若者の市内での就職を促進し、市内企業の安定した人材確保を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
560	大分県	大分県竹田市	竹田市トリニティ・プロジェクト「三位一体による移住体制づくり」～「質」の高い移住へ～	大分県竹田市の全域	本事業では、地域・企業・行政が連携し若者や子育て世帯をターゲットにした生活の拠点から就職に至るまで丁寧な支援し、本市ならではの「暮らし」や「働く場」の魅力を顕著でき上げ、下町にマッチングし安心して移住できる体制を構築することで、「質の高い移住」を実現させる。ひいては、地域の求める移住者を呼びこみ、地域の担い手が確保できることで地域活性化に寄与し、さらには地域事業者においても労働力の確保が期待できる。	地方創生推進タイプ	計画本文
561	大分県	大分県豊後高田市	「地域ぐるみ」で効果的な認知症予防推進事業	大分県豊後高田市の全域	「脳もからだも生き生き元氣事業」認知症予防に効果がある運動、栄養、口腔、認知症を備わらぬ認知症予防策を実施する。デジタルツールを活用し、健康認知症予防の方向へ保健指導及び認知症予防の支援を行う。「運動推進員の養成事業・地域におじゃま健康づくり教室」運動推進員を養成し、地区へ派遣して運動の実践等を行う。「脳のはたらきチェック＆相談会」特定健診・がん検診受診者へ、デジタルツールを活用した脳のはたらきチェック＆相談会を行う。結果に応じた個別相談会を行う。	地方創生推進タイプ	計画本文
562	大分県	大分県豊後高田市	明日に繋げる中小事業者総合支援計画	大分県豊後高田市の全域	本市は人口2万2千人の小規模な自治体であるが、徹底した子育て支援や自動車関連産業の集積により、H25年から9年連続の社会増進を達成するなど地方創生に向けて進んでいる。一方、小規模な中小事業者が多いことから、SDGsや「DX化」に向けた対応力不足や人材の確保、事業承継等の多岐に渡る課題を抱えている。そこで市や金融機関、金融機関が連携し課題解決に向けたセミナー開催等、多面的な支援を実施することで高成長産業を発生させた市内総生産の増加を図り、移住・定住・関係人口の増加により本市の持続的発展につなげていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
563	大分県	大分県宇佐市	地域商社で生み出す地産都消によるウェルビーイング	大分県宇佐市の全域	地域の魅力のブランド化と域外の力を取込むため地域商社を設立し、民間的な発想による戦略的な販路拡大や産地拡大等を促進し、地域資源の適正化による「地産都消」を目標とする。地域の産品と共に、事業者の所得向上により「スターン」を含めた担い手の確保、事業の収益性を向上といった好循環サイクルを創出し、「持続可能な産地」の実現と観光等産業との連携による「外資の獲得」とともに「地域経済の好循環化」で「定住満足度日本一・交流満足度日本一のまち」による誰もがウェルビーイングのまちを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
564	大分県	大分県玖珠町	宇宙ビジネスを活用した米ブランド化計画	大分県玖珠町の全域	宇宙に着目した米づくりを行い、他の生産地との差別化を図ることで、米の販路の向上を目指す。土壤調査や米の生育調査と衛星データを結びつけ、最も最適な時期に収穫した米をブランド化する。また、宇宙との関連事業で成長した新たな産業を創出を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
565	宮崎県	宮崎県	宮崎県産人財育成プラットフォーム連携強化計画	宮崎県の全域	本県では、自然減と社会減による人口減少が同時進行しており、特に進学から就職期に当たる若年層の大幅な流出が顕著である。そこで、県内の産学官労資が重点的・継続的に産人財の育成・確保に取り組む必要である。宮崎県産人財育成プラットフォームについて、従来の県及び事務局の宮崎大学が牽引する体制から、各機関が主体的にプロジェクトへ参加するよう連携強化と体制転換を図り、オールみやざきで産人財の育成・確保・定着に取り組むことで若者の県外流出を抑制し、本県産業の発展による地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
566	宮崎県	宮崎県	持続可能な森林資源循環の確立に向けたDX推進、担い手確保・育成事業	宮崎県の全域	本事業では、中山間地域への人材選抜を目指し、現金収入が速くややく参入障壁が低い造林作業や特用林産物への就業に際するための短期・中期のインターンシップ事業等を推進するとともに、効率的な森林経営や企業経営を進めるために必要な森林資源情報（デジタル化やリアルタイムのデジタル化）の推進に資する事業に取り組むものである。	地方創生推進タイプ	計画本文
567	宮崎県	宮崎県	持続可能な農産物の実現に向けた資源・経済循環構築転換推進事業	宮崎県の全域	本県の基幹産業である農水産業において、「人材の確保」、「デジタルによる生産性の向上及び働き方改革」、「地域資源の循環」の取組を一体的に推進することにより、農水産業が、本県への移住者や女性・高齢者等多様な人材にとって、安心して働き・活躍することができる受け皿となるとともに、資源・経済循環構築への転換を図ることで、持続可能な農産物の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
568	宮崎県	宮崎県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業（第3期）	宮崎県の全域	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、副業業態も含めた都市部のプロ人材と企業とのマッチングを推進することで、人口減少やグローバル化の進展する中であっても、生産性の付加価値の向上、デジタル化の推進を促すものとした。地域企業による「攻めの経営」への転換を図る取組を支援する。	地方創生推進タイプ	計画本文
569	宮崎県	宮崎県都城市	雄大な自然「関之屋公園」を活かした観光交流拠点施設整備事業	宮崎県都城市の全域	当市では、地方創生の一環として取り組んでいるふるさと納税において、地域資源である「肉と漬物」を産品に特化して展開し、日本一を獲得するなど高い評価を得ているが、観光資源の再整備については、目的地となる拠点施設がなく過渡型観光が主流となっている。そこで、地域資源である「肉（肉と漬物）」や「自然景勝地（関之屋滝や福丸洞）」の魅力をより一層、関之屋公園を観光交流拠点施設として大規模リニューアルすることにより、観光誘客や滞在時間の延伸による地域内消費喚起、交流人口の拡大による地方創生の実現を目指す。	地方創生拠点整備タイプ	計画本文
570	宮崎県	宮崎県延岡市	「新技術で命を守る」スマートシティ推進計画	宮崎県延岡市の全域	『「空飛ぶクルマ」の医療及び防災での実装により「一人でも多くの命を救う」』、『「デジタル技術を活用した救急搬送システムの高度化。』、『「医療用・防災用の「空飛ぶクルマ」の実装の実現。』』』上記実現のため、まず「空飛ぶクルマ」の医療現場での実装の実現を目標とし、デジタル技術を活用する。その中で、「空飛ぶクルマ」の要件・運用調査、離着陸場・ルート・の調査、導入計画の策定、受け入れ機体の選定・運用体制・地域インフラの整備等を実施する。』』』並行してQ&S緊急搬送システムの機能改修を行う。』』	地方創生推進タイプ	計画本文
571	宮崎県	宮崎県延岡市	延岡市「自然といのちを大切に」による移住・交流人口増進地域再生計画	宮崎県延岡市の全域	本市において地方創生を推進するためには、人口減少の顕著な旧三町地域等において、地域産業の中心となる農林業の振興に努めることが重要だが、深刻な若年層離脱が懸念されている状況である。このことから、デジタル技術を活用して効率的な若年層対策を実施し、地域産業の好循環を生み出していくとともに、自然や動物と人間の営みの調和を目指した「里山塾」による人材育成に力を入れ、交流人口増加を図る。また、ロボットを活用した耕作支援等により、新規就農者の確保や移住促進にも取り組み、総合的に地方創生の実現を図っていく。	地方創生推進タイプ	計画本文
572	宮崎県	宮崎県西都市	地域資源高付加価値化による地域経済活性化計画	宮崎県西都市の全域	本市には特別生僻公園西都原古墳群という集客資源があるにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年まで観光客数は減少傾向にある。また、観光消費額も増加しているものの、県全体の平均水準にも届いていない状況であり、観光消費の創出が課題である。そこで、ターゲットを見定め、観光誘客と観光消費につながる環境整備や設計を行うとともに、地域資源の発掘や開発、磨き上げを行うことで付加価値を高め、外資を積極的に呼びこみ、地域の課題解決や地域経済の活性化につなげることを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
573	宮崎県	宮崎県椎葉村	事業を次世代へと繋ぐ起産誘導を核とした移住・地域課題解決支援計画	宮崎県椎葉村の全域	本村では、村の人口減少問題を最重要課題と位置づけ、中でも社会減への対応を行うため、移住による人口流入の促進に向けた取り組みを進めている。これまで地産地消や雇用の活用や中学生への産地実習を推進する地域学習など一定の成果を上げてきているが、より一層の効果を高めるため、移住サポートセンターの設置やビジネス創出への取り組み等を実施し、UIターンによる移住者の獲得、事業承擔による雇創出、関係人口の増加を促進し、第6次長期総合計画基本構想である「かえりたい「郷」で生きていく。」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
574	鹿児島県	鹿児島県	アフターコロナを見据えたインバウンド誘客支援事業	鹿児島県の全域	本県の令和5年度からの「鹿児島県基本戦略」においては、本県の魅力ある地域資源を活かして、世界も視野に入れ、その良さを県内外に発信し、本県の「稼ぐ力」を向上させ、地域の外から資金を呼び込み、県民所得の向上に資することを掲げている。インバウンドの回復も踏まえ海外に訴求する発信力を構築することとしている。観光産業が復興している中、アフターコロナを見据えて本県が持っているインバウンドのポテンシャルを活かした取組を戦略的に行うことで、経済活性化を図り、県民所得向上を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
575	鹿児島県	鹿児島県	かごしまの将来を担う人材の確保・定着促進事業	鹿児島県の全域	本県は全国より高い水準で人口減少・少子高齢化が進んでおり、現役世代である生産年齢人口については、2030年は、2021年と比較して約8.8万人減少し、約73万人となる見込みである。特に若年層について、進学・就職する15-24歳が本県から大きく転出している。また、生産年齢人口の減少等に伴う人手不足を補う形で外国人労働者が急増しており、今後そのニーズの高まりが懸念されていることと想定される。県内在住の若年層に対する県内定着及び外国人材の安定的な確保・定着等を促進することで、本県経済の発展を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
576	鹿児島県	鹿児島県	県産業の「稼ぐ力」強化支援事業	鹿児島県の全域	本県の「第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる、「農林水産業の競争力強化」、「イノベーションの創出と競争力のある産業の振興」に向けて、本県の基幹産業である農林水産業の中でも特に高付加価値化への課題を有する林業等の更なる振興を図りつつ、将来を担う新たな産業の創出に取り組みとともに、販路ネットワークの強化等に係る取組を行うことで、県内地域経済の持続的な発展や「稼ぐ力」の向上、県民所得の向上を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
577	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県プロフェッショナル人材戦略拠点運営推進事業	鹿児島県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、企業本間や相談対応、セミナー開催、都市圏での広報活動や地域社会連携の推進、民間人材紹介会社、都市圏大企業等との連携による経営革新の中核を担う人材、ニーズの掘り起こし、マッチング等により、デジタル人材を含むプロフェッショナル人材採用や採用後の企業の経営革新、採用方法の多様化としてのデジタル人材を含む副業、兼業人材活用に向けたニーズ把握や意識醸成を図りつつ、副業・兼業人材への移動費等の補助を行うことで案件の掘り起こし、マッチングを図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
578	鹿児島県	鹿児島県及び鹿児島県南九州市	みな、みりよく！観光と自然を活かしたまちづくり計画	鹿児島県南九州市の全域	国道や南薩縦貫道及び県道などの幹線道路へつながる市道と林道を一体的に整備することにより、人・物の交流を促進させる効率的な道路網と観光地・農耕地を周遊する新たな観光ルートを構築することで、交流人口増加による観光消費の拡大や利便性向上などによる観光人口増加を図り、地域活性化を促進させる。加えて、森林林業における効率化と生産コストを抑えることで、生産活動を向上させ、林業の振興を図る。	地方創生推進タイプ	計画本文
579	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市	スマート農業を活用した「稼ぐ力」向上プロジェクト	鹿児島県鹿児島市の全域	本市農業が持続的に成長していくためには、新技術を効果的に活用し、少ない労働力でも効率的に高品質な農産物を生産することが必要であることから、次世代の担い手の確保・育成を図るとともに、最先端のICT等を活用したスマート農業による生産性の向上、6次産業化や他産業等との連携による本市農産物の魅力の向上・発信などを通じて、「稼げる農業」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
580	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市	合併5地域の魅力づくり・活力向上推進プロジェクト	鹿児島県鹿児島市の全域	地域住民や事業者等と連携しながら、交流・関係人口の増加や地域の特性を生かしたブランディングを進め、地域内産業の競争力強化による地域活動の底上げを図るとともに、新たな魅力の創出や住みやすさづくりの推進による住民の地域への愛着を醸成する。それにより、人口減少の影響の軽減と、地域の魅力を生かした持続可能な地域の形成を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
581	鹿児島県	鹿児島県枕崎市	太陽と霞のまち「枕崎」ウォーターフロント拠点整備事業	鹿児島県枕崎市の全域	枕崎お魚センターを海産物と観光振興の拠点として整備することにより、観光入込客数の減少や、枕崎お魚センターを媒体とした観光と海産物の連携不足、海産物におけるビジネスの簡略化等の課題を解消するとともに、「人と物が交流し、活力みなぎる都市型ウォーターフロント形成によるまちづくり」を推進することで、枕崎お魚センターを中心とした本市・エリア外の人と地域、人と産をつなげる関係人口の増加と産業の発展を強化する「魅せる産業観光」を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
582	鹿児島県	鹿児島県指宿市	指宿版DMOをプラットフォームとしたデジタルマーケティングによる観光振興「ALOHHAなまち指宿」再生プロジェクト	鹿児島県指宿市の全域	2023年3月策定を予定している観光ビジョンのコンセプトとして、「ALOHHAなまち指宿」の実現を掲げている。その実現に向けて、DMO登録を目指している(一社)いぶき観光デザインをコーディネーターに据えて産官の連携を図りながら、本市の海・山・湖等の自然を活用したアウトドアコンテンツや、温泉・食等を利した新たな体験メニュー等の開発を行うとともに、デジタルマーケティングの推進を通じて、効果的な情報発信等を展開することで、観光地経営の視点に立った観光地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
583	鹿児島県	鹿児島県肝付町	肝付町「未来商社」プロジェクト	鹿児島県肝付町の全域	肝付町において、地域特産品の「町外への販路拡大」や新たな人の流れの創出による「域外からの求職者」は創出の策として自覚している一方で、その担い手の中心となる「地域産品の製造・販売者」や「観光関連事業者」等は、人手不足やIT化の遅れ、コロナ禍によるビジネス環境の変化等から、厳しい経営環境を強いられつつある状況である。販路拡大及び事業効率化に向けたIT化を支援し、「稼ぐ力」を向上させることで、域外から求職者呼びこみにつなぐとともに、その「支援を行う組織体制」を構築し地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ	計画本文
584	鹿児島県	鹿児島県瀬戸内町	瀬戸内町まち・ひと・しごと創生推進総合戦略計画	鹿児島県瀬戸内町の全域	本町が抱える人口減少問題については、町民の結婚・出産・子育ての希望を実現させ、自然増につなげるとともに、移住促進の促進と安定した雇創出の創出など、社会減に歯止めをかける取組を推進する。また、人口減少の中においても行政の「スリム化及び効率的な運営」を推進し、世界自然遺産登録を契機とした観光産業や安心・安全に暮らしていける環境の整備など、重点的・集中的に投資すべき施策には投資し、持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
585	沖縄県	沖縄県	スタートアップ創業支援事業計画	沖縄県の全域	本事業は、経済・産業面をはじめとする様々な分野において社会課題を抱えている沖縄の特殊性や不利性をイノベーションを創出するために必要な環境と捉え、課題先進地である本県において、沖縄の優位性や潜在力を活かし、新たな産業の創出や様々な社会課題の解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成・輩出を進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
586	沖縄県	沖縄県	沖縄県離島・過疎地域づくりDX促進事業計画	沖縄県の全域	離島・過疎地域の学力的向上機会の不利益を解消するためオンライン学習の環境整備を図り、小学生及び中学生に対し高い教育サービスを提供する。誰もが安心して暮らせる環境を整備するため、WFHセンシング技術を活用したAIによる多言語センサーの運用を通して地域や国境を越えて暮らす環境による良きもが体制を構築する。これらデジタル技術の活用による移住定住条件を整備を促進した上で、移住する際に必要となる情報を発信するため、デジタル広報によるプロモーション施策などを実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文
587	沖縄県	沖縄県	スタートアップ起業支援交付事業計画	沖縄県の全域	本事業は、経済・産業面をはじめとする様々な分野において社会課題を抱えている沖縄の特殊性や不利性をイノベーションを創出するために必要な環境と捉え、課題先進地である本県において、沖縄の優位性や潜在力を活かし、新たな産業の創出や様々な社会課題の解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成・輩出を進める。	地方創生推進タイプ	計画本文
588	沖縄県	沖縄県糸満市	つながりを深めチャレンジするまち糸満市の地域活性化計画	沖縄県糸満市の全域	本市では、那覇空港及び那覇港へのアクセス性が格段に向上したことにより、物流圏等の需要も高まっており、新たな企業誘致の推進によって、就業人口の増加や定住者人口の増加も期待されている。今後それらに対応していくため、公共水産と水産物を一体的に推進することにより、水産物能力の向上および公営水産物の健全な発展を図ることで、公衆衛生の向上ならびに生活環境の改善、新たな企業誘出による農業・漁業の生産性向上につなげ、新たな雇創出によるプロモーション施策などを実施する。	地方創生推進タイプ	計画本文

第67回認定(令和5年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
589	沖縄県	沖縄県豊見城市	環境に優しい住みやすいまち地域活性化計画	沖縄県豊見城市の全域	豊見城市では、公共下水道と浄化槽の整備を一体的に推進し、快適で安全な生活環境の維持・向上と河川や海等の水環境の水質保全を図るとともに、訪れた観光客が快適に旅行を楽しむための施設を整備し充実させることにより観光客の満足度を高め、本市へのリピーターや宿泊滞在者の増加を図る。そして、地域全体として住環境の向上による居住定住の促進及び観光産業や新たな企業進出により雇用創出が図られるなど、もって地域経済の活性化を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
590	沖縄県	沖縄県中頭郡北谷町	北谷町地域再生エリアマネジメント計画	沖縄県中頭郡北谷町の全域	本町美浜リゾートアイランド地区では通り会館が中心となり、イベント事業をはじめ、公共空間整備や情報発信、清掃・警備等の維持活動等を行ってきた。上記活動は、主に会員企業からの会費等で担っているが、所有変更等を踏まえると、住居推進の阻害要因の一つとなっている。また、地域の地域資産である湧水や河川の水質悪化による悪臭や害虫等の発生も課題となっている。このため、公共下水道と浄化槽を一体的に整備することで、村全体の住環境や自然環境の向上を図り、快適で良好な生活環境を確保し、定住促進に取り組む。	地域来訪者等利便促進活動計画に基づく特例	計画本文
591	沖縄県	沖縄県中頭郡北中城村	「美ら水」で未来へつなぐ住みよいグスクまちづくり計画	沖縄県中頭郡北中城村の全域	新たな市街地(ライカム地区)の開発により人口が増加傾向にある本村において、当地区の発展を起爆剤とし、更なる定住促進のため、閑静な集落環境の維持や飲みよい環境づくりを促しているものの、汚水処理整備が進んでいないことが定住促進の阻害要因の一つとなっている。また、村域の地域資産である湧水や河川の水質悪化による悪臭や害虫等の発生も課題となっている。このため、公共下水道と浄化槽を一体的に整備することで、村全体の住環境や自然環境の向上を図り、快適で良好な生活環境を確保し、定住促進に取り組む。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
592	沖縄県	沖縄県中頭郡西原町	自然・歴史と笑顔あふれる文教のまちづくり計画	沖縄県中頭郡西原町の全域	本町では隣接する那覇市・浦添市・宜野湾市のベッドタウンとして人口増加が進み発展してきたが、近年は他市町村への転出超過や家庭内排水等による河川及びビレーチの水質悪化が課題となっている。このため、公共下水道及び浄化槽の整備を一体的に整備し、河川及びビレーチの水質改善を図るとともに、企業誘致の促進や若い世代が安心して結婚・出産でき、子育てしやすい環境づくりを創出することにより、地域全体として住環境の向上や活性化による定住促進を目指すものである。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
593	沖縄県	沖縄県島尻郡南風原町	ともにつくる黄金南風(こがはえ)の平和郷(さと)汚水処理プロジェクト	沖縄県島尻郡南風原町の全域	本町は、南風原南10周辺地域に属しており、区画整理事業などによる新規産業の誘致及び雇用創出によって今後の発展が図られている。しかし、汚水処理人口普及率が低く、周辺公共水域にも影響を及ぼしていることから早急な汚水処理施設の整備が求められている。このため、公共下水道及び浄化槽を一体的に整備することにより、汚水処理人口普及率の向上を図り、公共水域の保全や住環境の向上を図ることや定住促進、新たな企業進出による雇用創出など産業振興による地域経済の活性化を目指すものである。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
594	その他	大阪府泉佐野市、福島県田村市、栃木県栃木市、栃木県那須町、神奈川県横浜須賀野市、長野県須賀野市、長野県白馬村、岐阜県山本町、静岡県御殿場市、静岡県伊豆市、愛知県安城市、愛知県田原市、大阪府泉南市、大阪府泉南市、福岡県芦屋町、熊本県鹿屋市、大分県豊後高田市	「恋人の聖地」広域市町村デジタル連携によるサステイナブルな交流人口拡大事業	大阪府泉佐野市、福島県田村市、栃木県栃木市、栃木県那須町、神奈川県横浜須賀野市、長野県須賀野市、長野県白馬村、岐阜県山本町、静岡県御殿場市、静岡県伊豆市、愛知県安城市、愛知県田原市、大阪府泉南市、大阪府泉南市、福岡県芦屋町、熊本県鹿屋市、大分県豊後高田市の全域	「『恋人の聖地』を有する市町村である」という縁を活用し、全門17市町村が広域連携により、地域振興と民間共同推進事業、市町村の国産資源デジタルコンテンツ開発事業、市町村のデジタルデトアイド推進事業、市町村のサステイナブルな経済・環境推進事業を展開する。デジタルの活用し、中小市町村の定住促進の阻害要因となった「『恋人の聖地』の形成と、大阪府・静岡県市間で「仮想地域資源共生圏」実現により、ローカルイベントを起し、また民間との積極的な連携構築により持続的な地域活性化を促進させる。	地方創生推進タイプ	計画本文
595	その他	滋賀県大津市、京都府宇治市	宇治市・大津市間における平安文化観光推進事業	滋賀県大津市、京都府宇治市の全域	両市間における平安文化をテーマとした広域的な観光事業を展開し、歴史的資産を豊富に持つ京都と一体となった平安文化観光ルートを確立することで、平安以前より訪れていた歴史的な文化遺産である平等院鳳凰堂や石山寺など両市の文化観光資源の認知向上を図る。 また、確立した観光ルートを活用し、機会を捉えたPRを展開しつつ、両市の地域資源を活かした取り組みを展開することで、各市で差別化されたサービスの提供・提供を行うことにより、両市間の地域消費促進や満足度向上に繋げ、平安文化観光ルートの定着を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
596	広域連合	関西広域連合	関西広域観光圏形成プロジェクト	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県及び徳島県の全域	現状では、観光案内所の相互連携ができておらず、旅行者に対して広域的な観光情報提供ができていない。そこで、関西広域連合の観光案内所を連携し、中核観光案内所を関西圏内の中核観光案内所とし、中核観光案内所と関西圏内の中核観光案内所をネットワークで繋ぎ、連携して観光案内所に連携された観光案内所のノウハウを活用した観光案内所ができる多言語同時通訳ガイド機材の創出システムを整備すること等により、旅行者のニーズに対応したきめ細かな情報提供を行い、関西広域の観光促進につなげる。	地方創生推進タイプ	計画本文
597	広域連合	関西広域連合	2025大阪・関西万博への関西パビリオン出展事業	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県及び三重県の全域	大阪を除く関西の各府県(滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県)が共同で大阪・関西万博会場にパビリオン(以下、「関西パビリオン」という)を出展し、それぞれの地域の魅力を発信するとともに、関西の共同振興や共同推進事業を推進することにより、関西パビリオンをゲートウェイとし、関西各地への送客を促す。また、この関西パビリオンの効果を最大化させるため、関西各府県が一体となった広報を実施するとともに、MaaSを活用し万博会場から各地へ、よりダイレクトに送客する。	地方創生推進タイプ	計画本文
598	その他	兵庫県加西市、兵庫県姫路市、熊本県錦町、大分県宇佐市、鹿児島県鹿屋市	空が広がるヒト・コト・モノ交流推進プロジェクト	兵庫県加西市、兵庫県姫路市、熊本県錦町、大分県宇佐市、鹿児島県鹿屋市の全域	今後の更なる観光振興や地域経済の発展のため、5市町及び各市町の観光協会等が連携し連携・協力し、市民レベルの交流の拡大や平和を語り継ぐ人材の育成など「モノの交流」をはじめ、平和施設をまちの賑わい創出に活用して位置づけられた観光振興や2025年を迎える「戦後80年」、「大阪・関西万博」に向けた「モノの交流」、各市町の農畜産物や生産者をマッチングさせた新たな加工品の開発や観光振興等を通じた地域間での消費拡大といった「モノの交流」を推進することにより、地域間連携の強化と持続可能な地域の成長を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
599	その他	鳥取県米子市、鳥取県松江市、鳥取県出雲市、鳥取県境港市、鳥取県東出雲市、鳥取県境港市、鳥取県東出雲市	中海・宍道湖・大山圏域 台湾との経済交流促進による中小企業活性化事業計画	鳥取県米子市、鳥取県松江市、鳥取県出雲市、鳥取県境港市、鳥取県東出雲市、鳥取県境港市、鳥取県東出雲市の全域	2022年に締結した「中海・宍道湖・大山圏域市長会と台北市との交流促進覚書」に基づき、作成主体の5市で構成する中海・宍道湖・大山圏域市長会と圏域内企業(中海・宍道湖・大山ブロッック経済協議会)が、互いに連携し、イニシアチブをとりながら、台北市と交流を圏域全体に拡大し、専門人材の確保や今後台北におけるニーズ把握、圏域内企業のシーズの掘り起こし、台湾向け商品の提案、台湾向けのオンライン販売・経路の導入支援、リアル及びオンラインによる台ToToのビジネスマッチング開催、企業進出等の実現を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文
600	その他	高知県東洋町、徳島県海陽町	南四国アイランド活性化事業	高知県東洋町、徳島県海陽町の全域	高知県東洋町は、四国の東南地域に位置し、室戸阿南海岸国立公園エリアの山・川・海に囲まれた自然豊かな地域で、隣接する徳島県海陽町とは自然環境も同様である。本計画は、生活圏を同じする2町の広域連携を図り、「DMV」や「賑」といった地域特長と地産地消を同じする分節の広域発展に資する施策への拡大を目指す。また、両町の観光業が発展することにより、農業や漁業など地域の雇用を生む。両町の地域住民全てが生産にわたって活躍できる地域社会づくりや、関係団体の活動促進による地域コミュニティの強化を目指す。	地方創生推進タイプ	計画本文